

2022年6月10日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2022年6月)

1. 概況

- 県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、感染症の影響によるサービス消費を中心とした下押し圧力が和らぐもとで、持ち直している。観光は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。公共投資は緩やかに増加している。設備投資は下げ止まりつつある。住宅投資は下げ止まりつつある。

この間、雇用・所得情勢は、改善の動きがみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばとなっている。

- 目先の県内経済は、厳しい状況が続くものの、感染症の影響が和らいでいけば、持ち直していくとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

- 個人消費は、感染症の影響によるサービス消費を中心とした下押し圧力が和らぐもとで、持ち直している。
 - 4月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。4月のコンビニエンスストア売上高は、前年を下回った。4月のドラッグストア売上高は、前年を下回った。
 - 4月の自動車登録台数は、前年を下回った。
 - 4月の家電売上高は、前年を上回った。
- 観光は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
 - 4月の入域観光客数は、前年を上回った。
 - 4月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。
 - 5月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、45.4%となった。
- 公共投資は緩やかに増加している。設備投資は下げ止まりつつある。住宅投資は下げ止まりつつある。
 - 4月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。
 - 短観の設備投資額（全産業ベース）は、21年度に前年比+27.2%と増加したのち、22年度は同▲11.6%と減少する見通しとなっている。また、沖縄振興開発金融公庫による設備投資計画調査（3月調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、21年度に前年比+3.0%と増加したのち、22年度は同▲7.0%と減少する見通しとなっている。
 - 4月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。
 - 4月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

(雇 用)

○ 雇用・所得情勢は、改善の動きがみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。

—— 4月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 3月の現金給与総額は、前年を下回った。

(物 価)

○ 4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+2.6%となった。

(企業倒産)

○ 5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金 融

(預 金)

○ 4月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

(貸 出)

○ 4月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、4月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を上回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標（1）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費									
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額(注1)				自動車登録台数				家電大型専門店販売額	
	前年比 %								前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ		ドラッグストア					
既存店	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	新車	中古車	前年比 %		
2019年	▲0.4	+2.4	+7.0	+11.6	+2.8	▲0.6	+3.6	+4.3		
2020年	▲6.7	▲3.9	▲2.4	▲3.4	▲2.8	▲17.0	+0.5	+5.6		
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7	+21.2		
2021/1-3月	▲2.2	+0.1	▲0.2	▲9.9	+3.7	▲3.6	+5.2	+28.2		
4-6月	+0.9	+4.1	+20.8	0.0	+10.2	▲1.2	+12.1	+15.0		
7-9月	▲1.2	+1.1	+3.9	▲1.8	▲5.8	▲19.6	▲3.0	+21.4		
10-12月	+1.5	+3.1	+4.5	▲7.6	▲8.8	▲18.4	▲7.0	+22.3		
2022/1-3月	r+1.5	r+3.4	+1.3	r▲3.8	▲11.1	▲21.2	▲9.2	+10.8		
2021/4月	+12.8	+15.1	+38.9	▲3.6	+10.9	▲9.8	+14.6	+58.5		
5月	+4.9	+8.9	+25.9	+6.8	+23.6	+31.6	+22.4	+22.1		
6月	▲12.3	▲9.2	▲0.2	▲2.5	+0.1	▲12.0	+2.3	▲13.3		
7月	▲1.6	+2.0	+0.7	▲8.0	▲14.0	▲9.0	▲15.0	+21.6		
8月	▲3.0	▲1.4	+4.9	+0.5	▲0.3	▲10.7	+1.5	+13.8		
9月	+1.1	+2.9	+6.4	+2.5	▲1.3	▲38.6	+7.4	+29.9		
10月	+3.6	+5.3	+3.7	▲2.6	▲11.3	▲29.0	▲8.2	+34.2		
11月	+1.4	+2.9	+0.7	▲6.2	▲5.3	▲15.8	▲3.3	+18.5		
12月	▲0.1	+1.6	+8.9	▲13.3	▲9.4	▲9.6	▲9.4	+16.6		
2022/1月	▲0.1	+1.8	+2.8	+0.2	▲8.3	▲23.1	▲5.3	+16.6		
2月	+1.9	+3.7	▲3.8	▲7.3	▲12.5	▲24.1	▲10.3	+24.9		
3月	r+2.8	r+4.6	+4.7	r▲4.4	▲11.8	▲17.9	▲10.7	▲1.7		
4月	p+4.8	p+4.8	▲13.3	p▲3.7	▲11.2	+10.5	▲14.3	p+5.4		
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省		
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資(注3)			
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率(注2)			公共工事			
	前年比 %			%			保証請負額			
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2019年	+3.2	+4.2	+0.9	77.9	80.7	76.3	+4.3	▲32.1	▲12.1	
2020年	▲63.2	▲51.9	▲91.2	34.9	34.2	35.4	▲0.1	+7.9	▲27.4	
2021年	▲19.3	▲13.3	▲100.0	B27.6	B27.0	B28.0	+24.7	▲15.5	▲9.9	
2021/1-3月	▲67.2	▲61.5	▲100.0	B22.2	B24.7	B20.9	+0.7	+63.0	▲13.9	
4-6月	+133.9	+133.9	—	22.2	20.8	22.9	+7.8	▲36.2	▲17.0	
7-9月	+5.1	+5.1	—	25.0	21.0	27.1	+24.3	▲34.8	▲9.2	
10-12月	+4.0	+4.0	—	41.1	41.8	40.8	+6.4	+82.4	+2.2	
2022/1-3月	+45.8	+45.8	—	30.2	32.4	29.0	+61.2	▲29.8	▲15.5	
2021/4月	+239.7	+239.7	—	r28.1	25.7	29.3	+21.3	▲24.3	▲19.1	
5月	+343.6	+343.6	—	22.6	20.4	23.7	+47.3	▲48.3	▲27.0	
6月	+13.0	+13.0	—	15.9	16.4	15.6	▲27.9	▲42.1	▲0.8	
7月	▲9.7	▲9.7	—	26.4	23.7	27.8	▲0.3	▲14.2	+0.6	
8月	+42.1	+42.1	—	26.7	21.3	29.5	+17.2	▲48.1	▲34.9	
9月	▲10.0	▲10.0	—	21.9	18.1	23.9	+64.3	▲40.6	+18.8	
10月	▲12.4	▲12.4	—	32.9	29.8	34.5	▲0.6	+113.1	▲8.9	
11月	▲3.4	▲3.4	—	42.8	45.4	41.6	+21.6	+18.0	+2.3	
12月	+29.9	+29.9	—	47.8	50.6	46.4	+1.6	+120.1	+15.8	
2022/1月	+56.0	+56.0	—	23.2	22.9	23.4	+64.1	+20.9	▲20.7	
2月	+50.8	+50.8	—	24.8	28.0	23.1	+58.9	▲56.0	▲27.8	
3月	+38.9	+38.9	—	42.0	45.8	40.0	+60.8	▲39.2	+2.9	
4月	+55.8	+55.8	—	45.2	45.0	45.3	▲41.5	▲34.0	+7.3	
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店		西日本建設業保証(株)沖縄支店	国土交通省			

(注1) コンビニ販売額は19/7月より調査先拡充。

(注2) B印以降とB印前の計数は不連続(22/1月分公表時に調査先の一部見直しを行い、21/1月に遡って遡及改訂を実施)。また、計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完。公表後に計数の取得があった場合には該当計数を遡及改訂する場合がある。

(注3) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注4)					物価 (注5)		
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)		
	季調済倍	前年比%	前年比%	前年比%	季調済%	前年比%		
						除く生鮮食品	含む生鮮食品	
2019年	1.34	+2.9	+20.3	+2.3	2.7	+0.5	+0.4	
2020年	0.90	B▲0.1	B▲3.5	B+2.1	3.3	▲0.5	▲0.3	
2021年	0.80	B+1.2	B+1.1	B▲3.1	3.7	B0.0	B0.0	
2021/1-3月	0.77	+0.1	▲7.6	▲4.0	3.9	▲0.1	0.0	
4-6月	0.81	+2.0	+12.7	▲3.9	3.7	▲0.7	▲0.7	
7-9月	0.81	+1.6	▲2.2	▲2.1	3.7	+0.1	▲0.1	
10-12月	0.82	+1.1	+3.3	▲2.3	3.3	+0.6	+0.5	
2022/1-3月	0.85	B+0.3	B+3.5	B▲2.2	3.9	+0.6	+0.8	
2021/4月	0.78	+1.7	+15.1	▲1.3	3.8	▲1.2	▲1.2	
5月	0.81	+2.5	+26.6	▲2.8	3.5	▲0.7	▲0.8	
6月	0.83	+1.9	▲1.0	▲6.0	3.7	▲0.2	▲0.1	
7月	0.82	+2.3	▲4.1	▲3.0	4.2	0.0	▲0.1	
8月	0.80	+1.4	+1.2	▲0.4	3.6	+0.2	▲0.1	
9月	0.81	+0.9	▲3.3	▲2.6	3.2	+0.2	0.0	
10月	0.81	+1.5	+1.0	▲2.0	2.7	+0.4	+0.3	
11月	0.82	+0.7	0.0	+3.0	3.5	+0.6	+0.6	
12月	0.83	+1.2	+8.9	▲5.0	3.7	+0.7	+0.7	
2022/1月	0.85	B+0.5	B▲0.6	B▲1.6	4.0	+0.3	+0.4	
2月	0.86	+0.6	+1.4	▲2.5	4.4	+0.7	+0.9	
3月	0.85	▲0.3	+9.3	▲2.5	3.2	+0.9	+1.2	
4月	0.92	n.a.	n.a.	n.a.	2.9	+2.6	+2.9	
出所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注6)		貸出金利 (注7)			
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利			
	(負債総額100万円以上)	(同左)	前年比%	前年比%	前月(期)比 %ポイント	月末水準% (注8)		
2019年	50	57.1	+4.2	+4.8	▲0.041	1.465		
2020年	34	36.4	+11.1	+4.8	▲0.066	1.399		
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356		
2021/1-3月	16	65.1	+12.0	+4.5	▲0.013	1.386		
4-6月	12	17.3	+6.4	+3.6	▲0.015	1.371		
7-9月	2	1.8	+4.9	+2.9	▲0.005	1.366		
10-12月	8	25.5	+4.0	+2.9	▲0.010	1.356		
2022/1-3月	13	37.6	+4.1	+1.1	▲0.004	1.352		
2021/4月	3	0.3	+10.9	+4.8	▲0.001	1.385		
5月	7	13.5	+8.9	+4.1	▲0.011	1.374		
6月	2	3.3	+6.4	+3.6	▲0.003	1.371		
7月	1	1.5	+6.0	+3.1	▲0.002	1.369		
8月	0	0.0	+5.1	+2.6	▲0.002	1.367		
9月	1	0.2	+4.9	+2.9	▲0.001	1.366		
10月	3	4.3	+5.0	+2.9	▲0.004	1.362		
11月	1	3.2	+4.2	+1.9	+0.002	1.364		
12月	4	18.0	+4.0	+2.9	▲0.008	1.356		
2022/1月	4	28.1	+4.2	+1.7	+0.001	1.357		
2月	1	0.1	+3.5	+1.1	▲0.002	1.355		
3月	8	9.3	+4.1	+1.1	▲0.003	1.352		
4月	2	1.7	+4.5	+0.5	+0.001	1.353		
5月	4	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店			

4月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	202	180
支払	307	316
受払戻	(払超)104	(払超)136

出所：日本銀行那覇支店

4月中の手形交換高等

	本年	前年
枚数(千枚)	10	13
金額(億円)	194	251
不渡発生率(%)	0.010	0.011

出所：那覇手形交換所

(注4) 有効求人倍率と完全失業率の21/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂(22/3月)。
 有効求人倍率は「就業地別」ベース。
 有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。
 常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(20年=100)。
 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
 B印以降とB印前の計数は不連続(20/1月分、21/1月分および22/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施)。
 (注5) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。
 B印以降とB印前の計数は不連続(21/7月から2020年基準に基準改定されたことに伴い、21/1月以降の前年比計数を遡及改訂)。
 (注6) 預貸金は国内銀行の県内店舗(未残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
 実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
 (注7) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。
 (注8) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

2022年4月1日

日本銀行那覇支店

県内企業短期経済観測調査結果（2022年3月調査）

調査対象企業数	143社	回答率	100%
(うち製造業)	24社	回答期間	2月24日
(うち非製造業)	119社	～	3月31日

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」・%、%ポイント)

		2020年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2021年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2022年3月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選 択 肢	良 い	24	13	11	15	17	16	11	13	19	11	▲2	15	4
	さほど良くない	51	39	46	51	45	51	52	56	63	59	3	63	4
	悪 い	25	48	43	34	38	33	37	31	18	30	▲1	22	▲8
全 産 業		▲1	▲35	▲32	▲19	▲21	▲17	▲26	▲18	1	▲19	▲1	▲7	12
製 造 業		8	▲48	▲28	▲8	▲16	▲24	▲28	▲25	▲8	▲38	▲13	▲34	4
非 製 造 業		▲4	▲33	▲32	▲22	▲23	▲16	▲25	▲17	2	▲15	2	▲2	13
建 設		57	33	33	38	38	33	19	36	36	32	▲4	23	▲9
物品賃貸		13	▲13	▲13	▲25	▲25	▲13	▲25	▲12	▲25	▲12	0	25	37
卸 売		15	▲20	▲20	0	▲5	0	▲15	▲24	▲9	▲24	0	▲9	15
小 売		▲39	▲61	▲54	▲54	▲54	▲47	▲62	▲38	▲8	▲30	8	▲15	15
運 輸・郵 便		▲25	▲58	▲42	▲50	▲58	▲33	▲33	▲16	16	▲23	▲7	0	23
情報通信		12	▲13	▲37	▲25	33	50	17	17	17	0	▲17	0	0
対事業所サービス		0	▲40	▲60	▲20	20	20	40	0	20	20	20	40	20
対個人サービス		▲57	▲86	▲86	▲67	▲67	▲67	▲67	▲67	▲33	▲50	17	▲50	0
宿泊・飲食サービス		▲55	▲86	▲86	▲62	▲75	▲70	▲70	▲60	▲5	▲50	10	▲20	30
参考：全国（全産業）		▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	0	▲2	▲3	▲3

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度<前年同期>比：%)

	2021年度計画						2022年度計画					
	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率		
全 産 業	2.3	0.7	1.4	0.8	3.2	0.6	4.9	—	5.2	—	4.6	—
製 造 業	3.8	▲1.3	4.0	0.0	3.6	▲2.4	9.1	—	12.3	—	6.3	—
非 製 造 業	2.1	0.9	1.2	0.9	3.1	0.9	4.5	—	4.5	—	4.4	—

(2) 経常利益

(前年度<前年同期>比：%)

	2021年度計画						2022年度計画					
	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率		
全 産 業	6.7	▲2.9	8.7	12.3	4.9	▲14.2	19.9	—	17.3	—	22.4	—
製 造 業	▲7.3	▲12.6	19.0	▲15.5	▲9.6	▲12.3	42.6	—	184.8	—	26.7	—
非 製 造 業	8.4	▲1.8	8.5	13.0	8.4	▲14.6	17.5	—	14.0	—	21.6	—

3. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比：%)

	2021年度計画		2022年度計画	
	前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率
全 産 業	27.2	0.1	▲11.6	—
製 造 業	38.1	▲1.4	▲11.2	—
非 製 造 業	26.5	0.2	▲11.7	—

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」—「不足」・%ポイント)

	2021年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2022年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	5	3	5	3	1	3	0	2	▲1
製 造 業	4	5	4	0	▲4	0	0	4	4
非 製 造 業	5	4	5	4	2	4	0	2	▲2
参考：全国（全産業）	4	2	1	0	▲2	0	0	▲2	▲2

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年			12月調査		2022年3月調査				
	3月調査	6月調査	9月調査	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
							最近	先行き		
全産業	▲32	▲30	▲27	▲24	▲20	▲26	▲2	▲23	▲3	
製造業	▲36	▲42	▲38	▲35	▲26	▲30	5	▲31	▲1	
非製造業	▲32	▲27	▲26	▲23	▲19	▲25	▲2	▲22	3	

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年				2022年3月調査	
	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	最近	変化幅
全産業	8	3	4	▲9	▲6	3
製造業	20	13	17	8	4	▲4
非製造業	2	▲2	▲2	▲16	▲10	6

(3) 販売価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年			12月調査		2022年3月調査				
	3月調査	6月調査	9月調査	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
							最近	先行き		
全産業	▲1	3	1	10	17	14	4	31	17	
製造業	8	21	25	18	35	39	21	57	18	
非製造業	▲4	▲1	▲3	8	13	9	1	25	16	

(4) 仕入価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年			12月調査		2022年3月調査				
	3月調査	6月調査	9月調査	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
							最近	先行き		
全産業	14	22	23	30	33	36	6	51	15	
製造業	33	52	48	39	35	57	18	70	13	
非製造業	9	16	18	28	33	31	3	47	16	

5. 雇用

(1) 雇用人員判断 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年			12月調査		2022年3月調査				
	3月調査	6月調査	9月調査	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
							最近	先行き		
全産業	▲5	▲6	▲6	▲18	▲22	▲24	▲6	▲29	▲5	
製造業	▲12	▲13	▲13	▲26	▲26	▲31	▲5	▲26	5	
非製造業	▲4	▲5	▲4	▲16	▲21	▲23	▲7	▲29	▲6	
参考：全国（全産業）	▲12	▲14	▲17	▲22	▲26	▲24	▲2	▲26	▲2	

(2) 新卒採用計画 (前年度比：%)

	2020年度入社実績	2021年度入社予測	2022年度入社予測
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2021年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	▲6	2	▲3	▲5	▲6	▲1
製造業	▲12	▲9	▲17	▲17	▲21	▲4
非製造業	▲5	4	1	▲1	▲3	▲2
参考：全国（全産業）	9	11	11	12	10	▲2

(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2021年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	14	14	15	10	8	▲2
製造業	13	13	13	13	9	▲4
非製造業	15	15	16	9	7	▲2
参考：全国（全産業）	18	18	18	19	17	▲2

(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2021年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2022年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	0	3	1	1	1	4	3	8	4
製造業	0	0	0	0	0	0	0	9	9
非製造業	0	4	1	2	1	5	3	8	3
参考：全国（全産業）	▲1	0	0	0	5	3	3	11	8

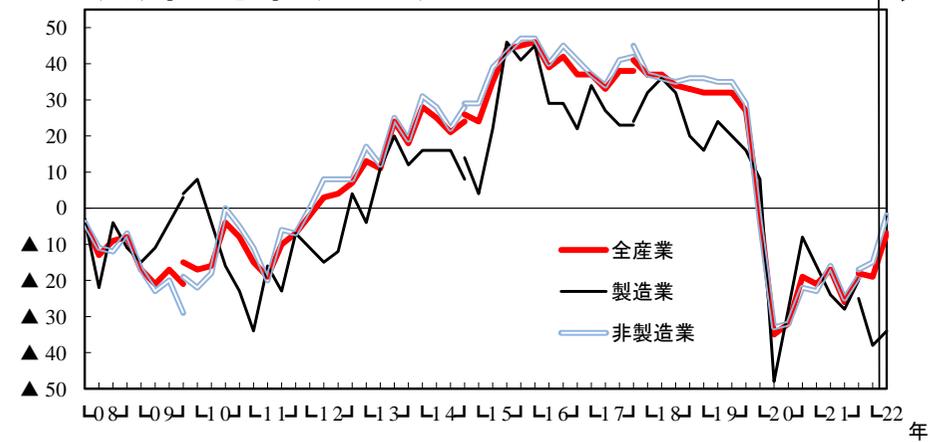
(参考) 業況判断D.I.の長期時系列

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



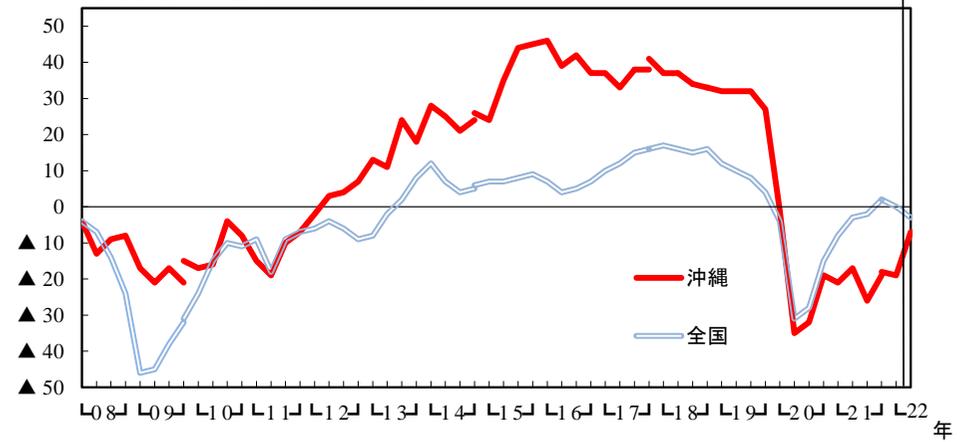
製造業、非製造業別業況判断D.I.

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



業況判断D.I.の全国（全規模・全産業）との比較

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



県内企業短期経済観測調査結果（2022年6月調査）

調査対象企業数	143社	回答率	99.3%
(うち製造業)	24社	回答期間	5月30日
(うち非製造業)	119社	～	6月30日

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」・%、%ポイント)

選 択 肢		2020年 6月調査	9月調査	12月調査	2021年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2022年 3月調査		6月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選 択 肢	良 い	13	11	15	17	16	11	13	11	15	20	9	21	1
	さほど良くない	39	46	51	45	51	52	56	59	63	56	▲3	63	7
	悪 い	48	43	34	38	33	37	31	30	22	24	▲6	16	▲8
全 産 業		▲35	▲32	▲19	▲21	▲17	▲26	▲18	▲19	▲7	▲4	15	5	9
製 造 業		▲48	▲28	▲8	▲16	▲24	▲28	▲25	▲38	▲34	▲17	21	0	17
非 製 造 業		▲33	▲32	▲22	▲23	▲16	▲25	▲17	▲15	▲2	▲2	13	6	8
建 設		33	33	38	38	33	19	36	32	23	32	0	27	▲5
物品賃貸		▲13	▲13	▲25	▲25	▲13	▲25	▲12	▲12	25	12	24	0	▲12
卸 売		▲20	▲20	0	▲5	0	▲15	▲24	▲24	▲9	5	29	0	▲5
小 売		▲61	▲54	▲54	▲54	▲47	▲62	▲38	▲30	▲15	▲8	22	16	24
運 輸・郵 便		▲58	▲42	▲50	▲58	▲33	▲33	▲16	▲23	0	▲8	15	16	24
情報通信		▲13	▲37	▲25	33	50	17	17	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス		▲40	▲60	▲20	20	20	40	0	20	40	40	20	20	▲20
対個人サービス		▲86	▲86	▲67	▲67	▲67	▲67	▲67	▲50	▲50	▲50	0	▲50	0
宿泊・飲食サービス		▲86	▲86	▲62	▲75	▲70	▲70	▲60	▲50	▲20	▲36	14	0	36
参考：全国（全産業）		▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	▲3	2	2	▲1	▲3

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度<前年同期>比：%)

	2021年度実績						2022年度計画					
	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	上期	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	
全産業	1.6	▲0.7	1.1	▲0.3	2.1	▲1.0	7.3	1.6	8.2	2.5	6.5	0.8
製造業	1.2	▲2.6	1.8	▲2.1	0.6	▲2.9	12.5	0.5	15.9	1.0	9.6	0.1
非製造業	1.7	▲0.5	1.0	▲0.1	2.3	▲0.8	6.8	1.8	7.5	2.6	6.2	0.9

(2) 経常利益

(前年度<前年同期>比：%)

	2021年度実績						2022年度計画					
	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	上期	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	
全産業	▲0.5	▲7.0	11.0	1.7	▲11.2	▲15.4	38.0	7.1	42.0	23.2	33.4	▲7.7
製造業	▲14.4	▲7.6	127.0	90.8	▲26.5	▲18.7	58.7	2.8	117.1	45.5	43.3	▲8.0
非製造業	1.2	▲6.9	8.9	0.0	▲7.6	▲14.7	35.9	7.7	39.2	22.1	31.6	▲7.7

3. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比：%)

	2021年度実績		2022年度計画	
	前回比修正率		前回比修正率	
全産業	7.7	▲15.3	3.0	▲1.3
製造業	13.8	▲17.6	21.5	12.7
非製造業	7.3	▲15.1	1.6	▲2.4

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」—「不足」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	3	5	3	3	2	▲1	▲4	▲4	▲3
製造業	5	4	0	0	4	▲5	▲5	▲9	▲4
非製造業	4	5	4	4	2	0	▲4	▲3	▲3
参考：全国（全産業）	2	1	0	0	▲2	0	0	▲3	▲3

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	▲30	▲27	▲24	▲26	▲23	▲21	5	▲18	3	
製造業	▲42	▲38	▲35	▲30	▲31	▲30	0	▲35	▲5	
非製造業	▲27	▲26	▲23	▲25	▲22	▲19	6	▲14	5	

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年 3月 調査	6月調査	
					最近	変化幅
全産業	3	4	▲9	▲6	▲6	0
製造業	13	17	8	4	5	1
非製造業	▲2	▲2	▲16	▲10	▲9	1

(3) 販売価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	3	1	10	14	31	26	12	33	7	
製造業	21	25	18	39	57	65	26	78	13	
非製造業	▲1	▲3	8	9	25	18	9	24	6	

(4) 仕入価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	22	23	30	36	51	57	21	57	0	
製造業	52	48	39	57	70	83	26	65	▲18	
非製造業	16	18	28	31	47	52	21	55	3	

5. 雇用

(1) 雇用人員判断 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	▲6	▲6	▲18	▲24	▲29	▲32	▲8	▲41	▲9	
製造業	▲13	▲13	▲26	▲31	▲26	▲43	▲12	▲39	4	
非製造業	▲5	▲4	▲16	▲23	▲29	▲31	▲8	▲41	▲10	
参考：全国（全産業）	▲14	▲17	▲22	▲24	▲26	▲24	0	▲28	▲4	

(2) 新卒採用計画 (前年度比：%)

	2021年度 入社実績	2022年度 入社予測	2023年度 入社予測
全産業	▲26.2	▲4.1	22.9
製造業	▲11.9	1.7	▲6.7
非製造業	▲27.2	▲4.6	25.5

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年 3月 調査	6月調査	
					最近	変化幅
全 産 業	2	▲3	▲5	▲6	▲1	5
製 造 業	▲9	▲17	▲17	▲21	▲17	4
非 製 造 業	4	1	▲1	▲3	3	6
参考：全国（全産業）	11	11	12	10	12	2

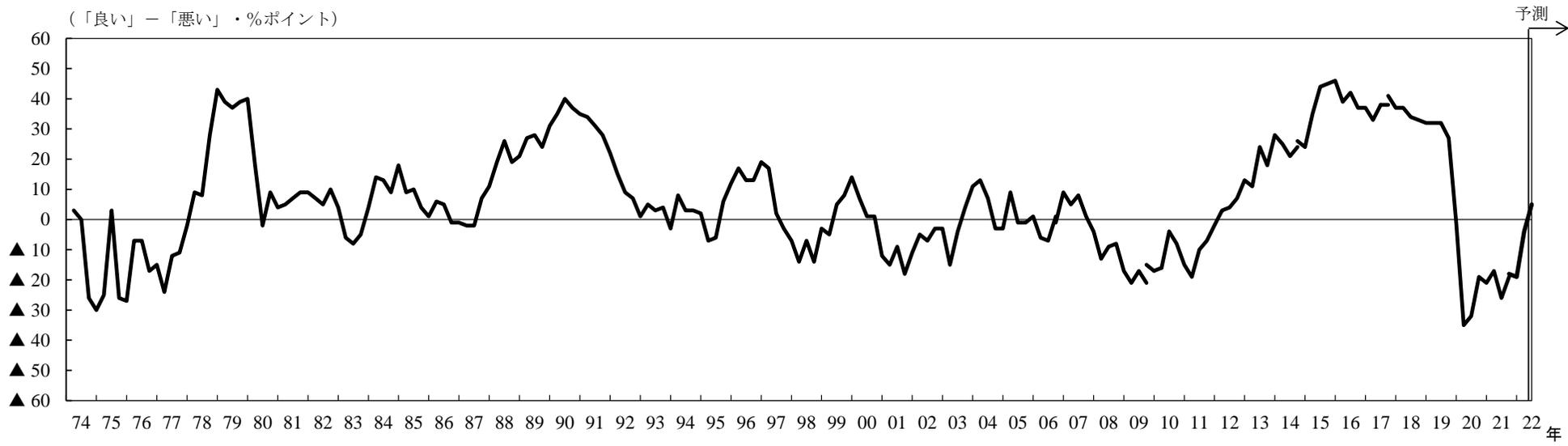
(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年 3月 調査	6月調査	
					最近	変化幅
全 産 業	14	15	10	8	9	1
製 造 業	13	13	13	9	13	4
非 製 造 業	15	16	9	7	7	0
参考：全国（全産業）	18	18	19	17	18	1

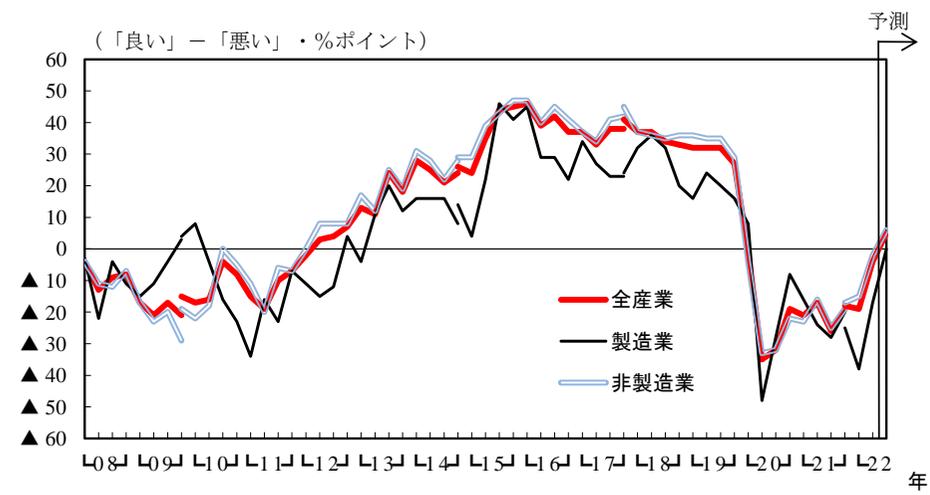
(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2021年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2022年3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	3	1	1	4	8	1	▲3	6	5
製 造 業	0	0	0	0	9	0	0	4	4
非 製 造 業	4	1	2	5	8	1	▲4	6	5
参考：全国（全産業）	0	0	0	3	11	5	2	13	8

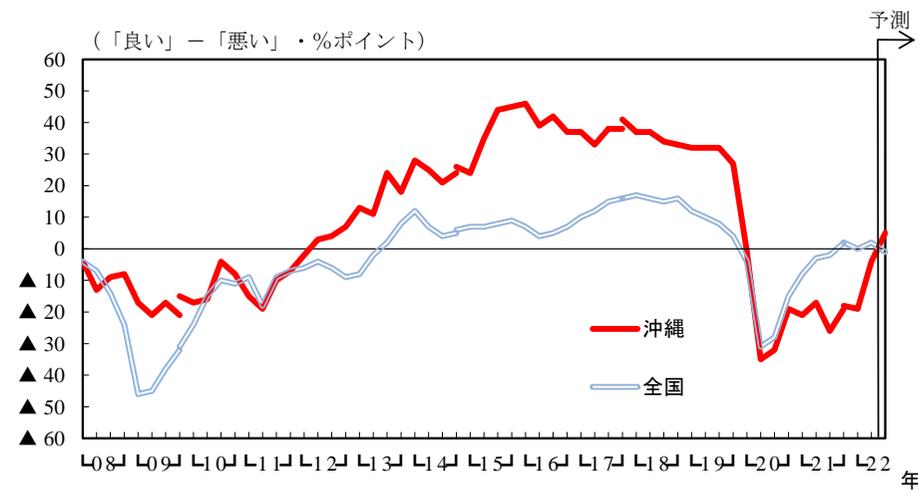
(参考) 業況判断D.I. の長期時系列



製造業、非製造業別業況判断D.I.



業況判断D.I. の全国（全規模・全産業）との比較



令和4年4月19日

県内企業景況調査結果

[2022年1～3月期実績、2022年4～6月期見通し]

沖縄振興開発金融公庫 調査部発表

— 県内景況は、停滞が続いている —

調査結果のポイント

1. 業況判断 D.I.

実績 (1～3月期) : 「悪化」超幅がやや拡大し、10期連続のマイナス
 [前期△16.4%ポイント (以下、単位省略) ⇒ 当期△21.3]
 ・新型コロナウイルス感染再拡大及び原材料等の価格上昇による影響で、幅広い業種で厳しい状況が続いた

見通し (4～6月期) : 来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し (来期△3.0)
 ・業況改善への期待感強まるも、新型コロナウイルスの感染拡大や原材料等の価格上昇が続くとみられ先行きは不透明

2. 景況天気

実績 : 3期連続の「☁️ (曇り)」(前期△13.0 ⇒ 当期△11.9)
 建設業、卸売業で「☁️ (曇り)」→「☁️ (薄曇り)」
 飲食店・宿泊業で「☔️ (雨)」→「☁️ (曇り)」
 情報通信業で引き続き「☁️ (薄曇り)」
 製造業、小売業、運輸業、サービス業で引き続き「☁️ (曇り)」

見通し : 「☁️ (曇り)」→「☁️ (薄曇り)」となる見通し (来期△2.9)
 建設業で「☁️ (薄曇り)」→「☁️ (曇り)」
 小売業、サービス業、飲食店・宿泊業で「☁️ (曇り)」→「☁️ (薄曇り)」
 卸売業、情報通信業で引き続き「☁️ (薄曇り)」
 製造業、運輸業で引き続き「☁️ (曇り)」

3. 売上 D.I.

実績 : 「減少」超幅が縮小 (同△23.5⇒同△14.4)
 見通し : 「減少」超から「増加」超に転じる見通し (同 2.4)

4. 採算水準 D.I.

実績 : 「赤字」超幅がやや拡大 (同△4.5⇒同△6.9)
 見通し : 「赤字」超から「黒字」超に転じる見通し (同 0.9)

5. 資金繰り D.I.

実績 : 「苦しい」超幅がやや拡大 (同△11.0⇒同△14.4)
 見通し : 「苦しい」超幅がやや縮小の見通し (同△12.0)

※本調査の回答期間は令和4年2月28日～令和4年3月11日となっており、新型コロナウイルスの新変異株やウクライナ情勢、原材料上昇の影響等、最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 國吉)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話: 098-941-1725 FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

3. 調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全産業	全産業	379	333	87.9
	製造業	67	60	89.6
	建設業	69	61	88.4
	卸売業	48	44	91.7
	小売業	49	39	79.6
	運輸業	36	32	88.9
	情報通信業	23	20	87.0
	サービス業	47	43	91.5
	飲食店・宿泊業	37	32	86.5

※全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

5. 調査対象期間

当期 … 2022年1～3月期実績 来期 … 2022年4～6月期見通し

6. 調査実施期間

2022年2月下旬～2022年3月下旬

(発送：2022年2月28日、回収基準日：2022年3月11日)

※本調査の回答期間は令和4年2月28日～令和4年3月11日となっており、新型コロナウイルスの新変異株やウクライナ情勢、原材料上昇の影響等、最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

7. 用語説明等

- (1) 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- (2) D. I. (Diffusion Index) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- (3) 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD. I. を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

II. 調査結果

1. 業況判断

— 当期は「悪化」超幅がやや拡大し、10期連続のマイナス

来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し —

(1) [2022年1~3月期実績]

自社の業況を総合的に判断する業況判断D. I. は、 $\Delta 21.3\%$ ポイント(以下、単位省略)と、「悪化」超幅がやや拡大し、10期連続のマイナスとなった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業で「悪化」超から「保合い」となったものの、情報通信業で「好転」超から「悪化」超に転じ、小売業、運輸業で「悪化」超幅が大幅に拡大、製造業、サービス業で「悪化」超幅が拡大、建設業、卸売業で「悪化」超幅がやや拡大となった。

(2) [2022年4~6月期見通し]

来期の業況判断D. I. は $\Delta 3.0$ と、「悪化」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

業種別にみると、運輸業、サービス業で「悪化」超から「好転」超に転じ、飲食店・宿泊業で「保合い」から「好転」超、情報通信業で「悪化」超から「保合い」、製造業、小売業で「悪化」超幅が大幅に縮小、卸売業で「悪化」超幅が縮小、建設業で「悪化」超幅が横這いの見通しとなっている。

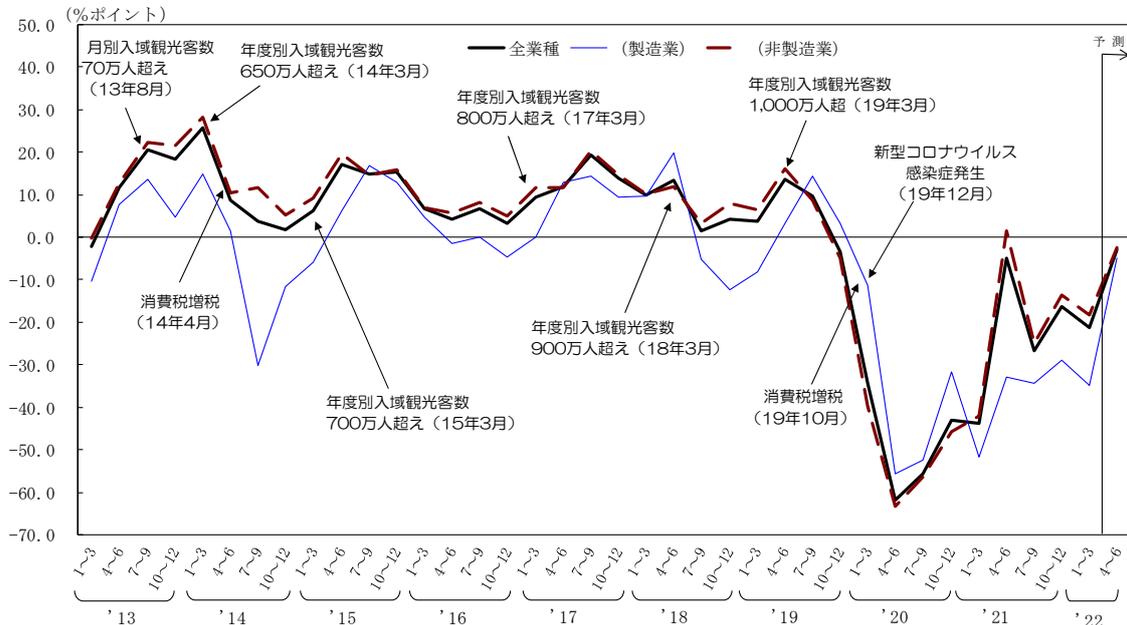
図表1-1. 業況判断D.I.

参考:業況判断D. I. (前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2021年				2022年			
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	$\Delta 43.1$	$\Delta 43.7$	$\Delta 5.0$	$\Delta 26.6$	$\Delta 16.4$	($\Delta 0.9$)	$\Delta 21.3$	$\Delta 3.0$
	① 好転(%)	10.6	10.9	25.7	15.1	18.8	(24.4)	15.0	21.3
	不変(%)	35.7	34.6	43.5	43.2	46.1	(50.3)	48.6	54.4
	② 悪化(%)	53.7	54.5	30.8	41.7	35.1	(25.3)	36.3	24.3
製造業		$\Delta 31.7$	$\Delta 51.7$	$\Delta 32.8$	$\Delta 34.5$	$\Delta 29.0$	($\Delta 12.9$)	$\Delta 35.0$	$\Delta 5.0$
建設業		$\Delta 20.0$	$\Delta 15.2$	$\Delta 10.8$	$\Delta 25.0$	$\Delta 21.0$	($\Delta 19.4$)	$\Delta 24.6$	$\Delta 24.6$
卸売業		$\Delta 43.6$	$\Delta 35.9$	$\Delta 7.7$	$\Delta 29.3$	$\Delta 25.6$	($\Delta 20.9$)	$\Delta 29.5$	$\Delta 20.5$
小売業		$\Delta 44.7$	$\Delta 35.6$	4.5	$\Delta 40.5$	$\Delta 7.5$	(10.0)	$\Delta 20.5$	$\Delta 2.6$
運輸業		$\Delta 77.1$	$\Delta 70.6$	20.0	$\Delta 26.5$	$\Delta 5.9$	(14.7)	$\Delta 21.9$	12.5
情報通信業		$\Delta 36.8$	$\Delta 27.3$	11.1	9.5	19.0	(14.3)	$\Delta 5.0$	0.0
サービス業		$\Delta 55.6$	$\Delta 53.3$	2.4	$\Delta 7.1$	$\Delta 9.8$	(7.3)	$\Delta 16.3$	7.0
飲食店・宿泊業		$\Delta 66.7$	$\Delta 85.7$	7.1	$\Delta 48.1$	$\Delta 23.3$	(36.7)	0.0	31.3

図表1-2. 業況判断D. I. の推移



2. 景況天気

— 当期は3期連続の「曇り」、来期は「薄曇り」の見通し —

(1) [2022年1~3月期実績]

当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、資金繰りD. I. (△11.0→△14.4)で「苦しい」超幅がやや拡大、採算水準D. I. (△4.5→△6.9)で「赤字」超幅がやや拡大となったものの、売上D. I. (△23.5→△14.4)で「減少」超幅が縮小となったことから、景況天気 (△13.0→△11.9)は3期連続の「曇り」となった。

業種別にみると、建設業、卸売業で「曇り」から「薄曇り」、飲食店・宿泊業で「雨」から「曇り」、情報通信業で引き続き「薄曇り」、製造業、小売業、運輸業、サービス業で引き続き「曇り」となった。

(2) [2022年4~6月期見通し]

来期の見通しは、売上D. I. (2.4)で「減少」超から「増加」超、採算水準D. I. (0.9)で「赤字」超から「黒字」超に転じ、資金繰りD. I. (△12.0)で「苦しい」超幅がやや縮小となることから、景況天気 (△2.9)は「薄曇り」の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「薄曇り」から「曇り」となるものの、小売業、サービス業、飲食店・宿泊業で「曇り」から「薄曇り」、卸売業、情報通信業で引き続き「薄曇り」、製造業、運輸業で引き続き「曇り」の見通しとなっている。

図表2-1. 景況天気図

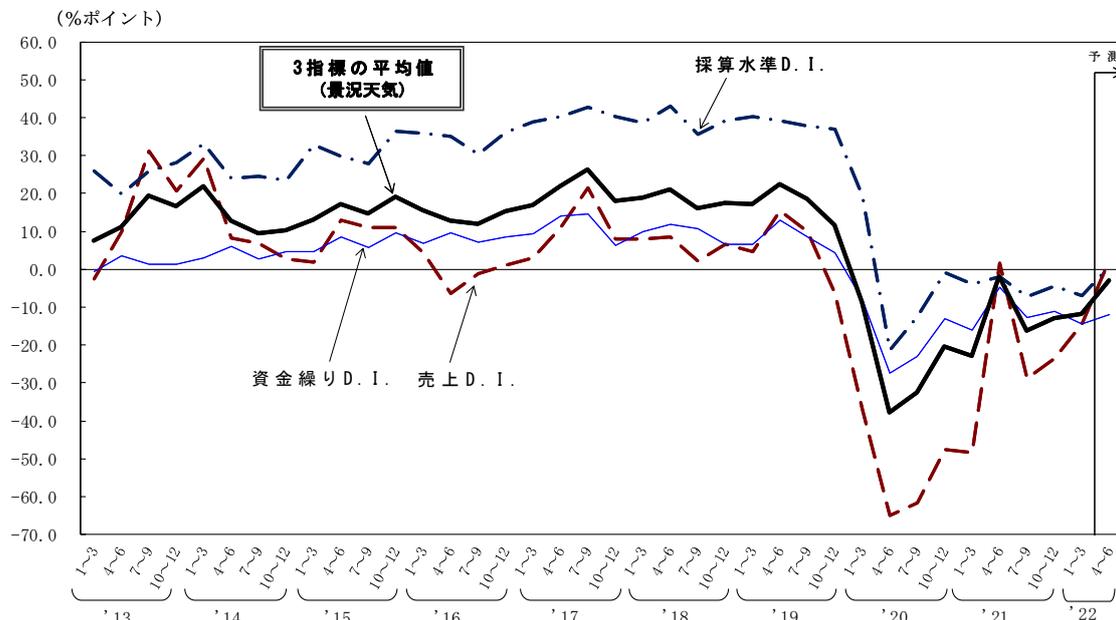
参考: 景況天気 (売上、採算水準、資金繰りD. I. の平均値)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2020年				2021年				2022年		
		10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 前回実績	1~3月期 前回見通し	今回実績	今回見通し	4~6月期 今回見通し		
全産業		☁ △20.5	☁ △22.8	☁ △1.8	☁ △16.2	☁ △13.0	☁ (△3.5)	☁ △11.9	☁ △2.9			
製造業		☁ △10.6	☁ △20.0	☁ △13.0	☁ △25.9	☁ △21.5	☁ (△14.5)	☁ △19.4	☁ △10.0			
建設業		☁ △2.6	☁ 2.0	☁ △3.6	☁ △6.8	☁ △8.1	☁ (△6.5)	☁ △1.1	☁ △7.7			
卸売業		☁ △8.5	☁ △11.1	☁ 4.3	☁ △4.1	☁ △5.4	☁ (△6.2)	☁ 1.5	☁ 5.3			
小売業		☁ △22.0	☁ △15.6	☁ 0.0	☁ △24.6	☁ △9.2	☁ (11.7)	☁ △17.1	☁ 0.9			
運輸業		☁ △49.5	☁ △52.0	☁ 5.7	☁ △18.6	☁ △9.8	☁ (△1.0)	☁ △26.0	☁ △5.2			
情報通信業		☁ △5.3	☁ △1.5	☁ 9.3	☁ △3.2	☁ 3.2	☁ (3.2)	☁ △1.7	☁ 3.3			
サービス業		☁ △31.9	☁ △34.8	☁ 7.9	☁ △4.0	☁ △13.8	☁ (△1.6)	☁ △16.3	☁ △3.1			
飲食店・宿泊業		☁ △62.5	☁ △81.0	☁ △16.7	☁ △53.1	☁ △38.9	☁ (△4.4)	☁ △20.8	☁ △1.0			

☀ 快晴 — 30以上~100以下 ☁ 薄曇り — △5以上~10未満
 ☁ 曇り — △30以上~△5未満 ☔ 雨 — △100以上~△30未満

図表2-2. 売上,採算水準,資金繰りD. I. の推移 (全業種)



3. 売上

— 当期は「減少」超幅が縮小、来期は「減少」超から「増加」超に転じる見通し —

(1) [2022年1～3月期実績]

当期の売上D. I. は△14.4と、「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、運輸業で「増加」超から「減少」超に転じ、情報通信業で「保合い」から「減少」超となり、小売業で「減少」超幅がやや拡大となったものの、卸売業、飲食店・宿泊業で「減少」超から「増加」超に転じ、建設業、サービス業で「減少」超幅が大幅に縮小、製造業で「減少」超幅が縮小となった。

(2) [2022年4～6月期見通し]

来期の売上D. I. は2.4と、「減少」超から「増加」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「減少」超幅が大幅に拡大となるものの、小売業、運輸業、サービス業で「減少」超から「増加」超に転じ、飲食店・宿泊業で「増加」超幅が大幅に拡大、卸売業で「増加」超幅が拡大、製造業で「減少」超から「保合い」となり、情報通信業で「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

図表3-1. 売上D.I.

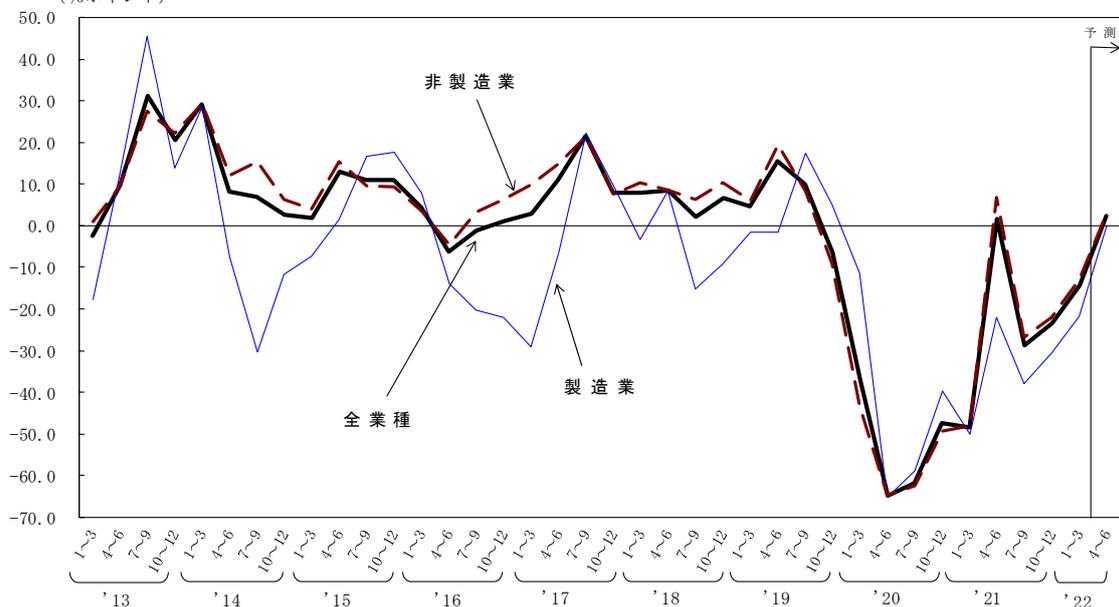
参考: 売上D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2020年		2021年				2022年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し	
全産業 D. I. (①-②)		△ 47.5	△ 48.4	1.5	△ 28.7	△ 23.5	(△1.8)	△ 14.4	2.4	
	① 増加(%)	14.5	15.5	37.3	22.4	25.0	(32.4)	27.0	31.5	
	不変(%)	23.6	20.5	26.9	26.6	26.5	(33.3)	31.5	39.3	
	② 減少(%)	61.9	63.9	35.8	51.1	48.5	(34.2)	41.4	29.1	
製造業		△ 39.7	△ 50.0	△ 21.9	△ 37.9	△ 30.6	(△12.9)	△ 21.7	0.0	
建設業		△ 30.8	△ 25.8	△ 33.8	△ 31.3	△ 41.9	(△43.5)	△ 24.6	△ 37.7	
卸売業		△ 41.0	△ 38.5	△ 10.3	△ 31.7	△ 23.3	(△16.3)	2.3	9.1	
小売業		△ 51.1	△ 42.2	11.4	△ 40.5	△ 20.0	(25.0)	△ 23.1	5.1	
運輸業		△ 80.0	△ 82.4	37.1	△ 17.6	5.9	(26.5)	△ 15.6	12.5	
情報通信業		△ 52.6	△ 22.7	11.1	△ 4.8	0.0	(△4.8)	△ 25.0	△ 15.0	
サービス業		△ 46.7	△ 57.8	31.0	△ 2.4	△ 26.8	(2.4)	△ 14.0	9.3	
飲食店・宿泊業		△ 70.8	△ 92.9	42.9	△ 59.3	△ 23.3	(53.3)	9.4	59.4	

図表3-2. 売上D. I. の推移

(%ポイント)



4. 採算水準

— 当期は「赤字」超幅がやや拡大、
来期は「赤字」超から「黒字」超に転じる見通し —

(1) [2022年1～3月期実績]

当期の採算水準D.I.は△6.9と、「赤字」超幅がやや拡大となった。

業種別にみると、情報通信業で「黒字」超幅が大幅に拡大、建設業で「黒字」超幅が拡大、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅がやや縮小となったものの、小売業で「黒字」超から「赤字」超へ転じ、製造業、運輸業、サービス業で「赤字」超幅が拡大、卸売業で「黒字」超幅がほぼ横這いとなった。

(2) [2022年4～6月期見通し]

来期の採算水準D.I.は0.9と、「赤字」超から「黒字」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、情報通信業で「黒字」超幅が大幅に縮小、建設業で「黒字」超幅が縮小となるものの、小売業で「赤字」超から「黒字」超に転じ、卸売業で「黒字」超幅がやや拡大、運輸業、サービス業で「赤字」超幅が大幅に縮小、製造業、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅が縮小となっている。

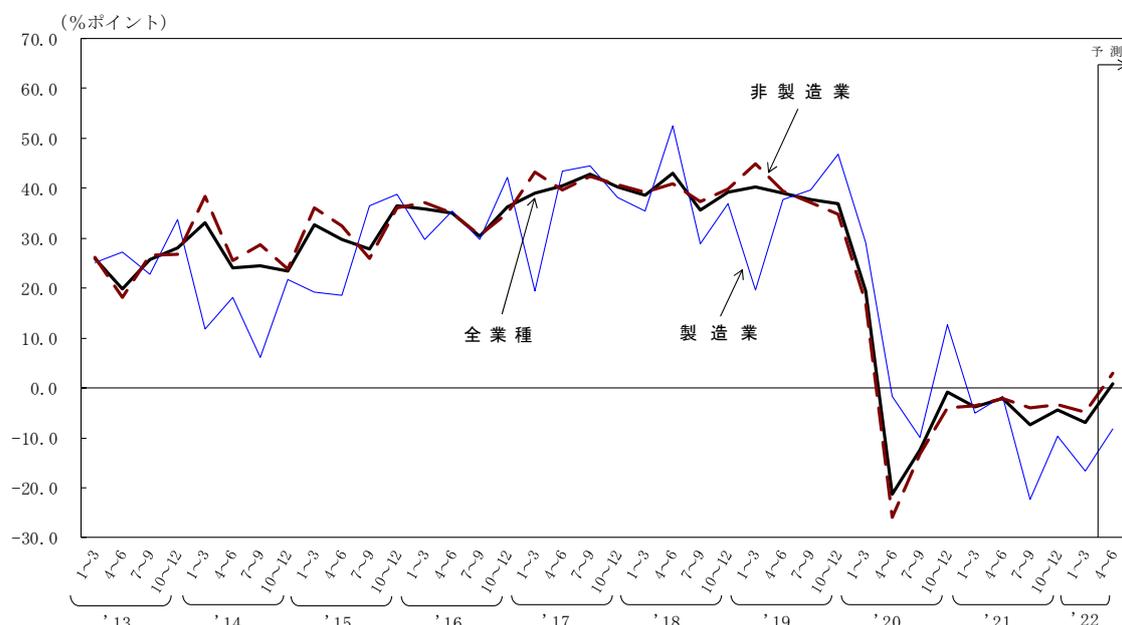
図表4-1. 採算水準D.I.

参考:採算水準D.I. (当該期、「黒字」-「赤字」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2020年				2021年				2022年							
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
		実績		実績		実績		実績		前回実績		前回見通し		今回見通し			
全産業	D.I. (①-②)	△ 0.9		△ 3.8		△ 2.1		△ 7.3		△ 4.5		(2.7)		△ 6.9		0.9	
	① 黒字(%)	33.6		33.4		32.0		27.8		29.2		(31.5)		29.4		29.1	
	トシ(%)	31.9		29.3		34.0		37.2		37.2		(39.6)		34.2		42.6	
	② 赤字(%)	34.5		37.2		34.0		35.0		33.6		(28.9)		36.3		28.2	
	製造業	12.7		△ 5.0		△ 1.6		△ 22.4		△ 9.7		(△4.8)		△ 16.7		△ 8.3	
	建設業	27.7		33.3		21.5		17.2		16.1		(29.0)		23.0		16.4	
	卸売業	17.9		15.4		20.5		19.5		14.0		(11.6)		13.6		15.9	
	小売業	4.3		6.7		△ 2.3		△ 14.3		5.0		(12.5)		△ 10.3		10.3	
	運輸業	△ 37.1		△ 41.2		△ 14.3		△ 20.6		△ 26.5		(△17.6)		△ 34.4		△ 6.3	
	情報通信業	15.8		18.2		22.2		4.8		14.3		(28.6)		35.0		20.0	
	サービス業	△ 26.7		△ 17.8		△ 9.5		△ 2.4		△ 12.2		(0.0)		△ 20.9		△ 4.7	
	飲食店・宿泊業	△ 70.8		△ 85.7		△ 85.7		△ 66.7		△ 60.0		(△60.0)		△ 56.3		△ 46.9	

図表4-2. 採算水準D.I.の推移



5-1. 資金繰り

— 当期は「苦しい」超幅がやや拡大、 来期も「苦しい」超幅がやや縮小の見通し —

(1) [2022年1～3月期実績]

当期の資金繰りD. I. は△14.4と、「苦しい」超幅がやや拡大となった。

業種別にみると、飲食店・宿泊業で「苦しい」超幅が大幅に縮小、製造業で「苦しい」超幅がやや縮小となったものの、建設業で「楽」超から「苦しい」超へ転じ、運輸業、情報通信業、サービス業で「苦しい」超幅が大幅に拡大、小売業で「苦しい」超幅が拡大、卸売業で「苦しい」超幅がやや拡大となった。

(2) [2022年4～6月期見通し]

来期の資金繰りD. I. は△12.0と、「苦しい」超幅がやや縮小の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業で「苦しい」超幅がほぼ横這いとなるものの、情報通信業で「苦しい」超から「楽」超に転じ、小売業、運輸業で「苦しい」超幅が縮小、卸売業で「苦しい」超幅がやや縮小、建設業、サービス業、飲食店・宿泊業で「苦しい」超幅が横這いの見通しとなっている。

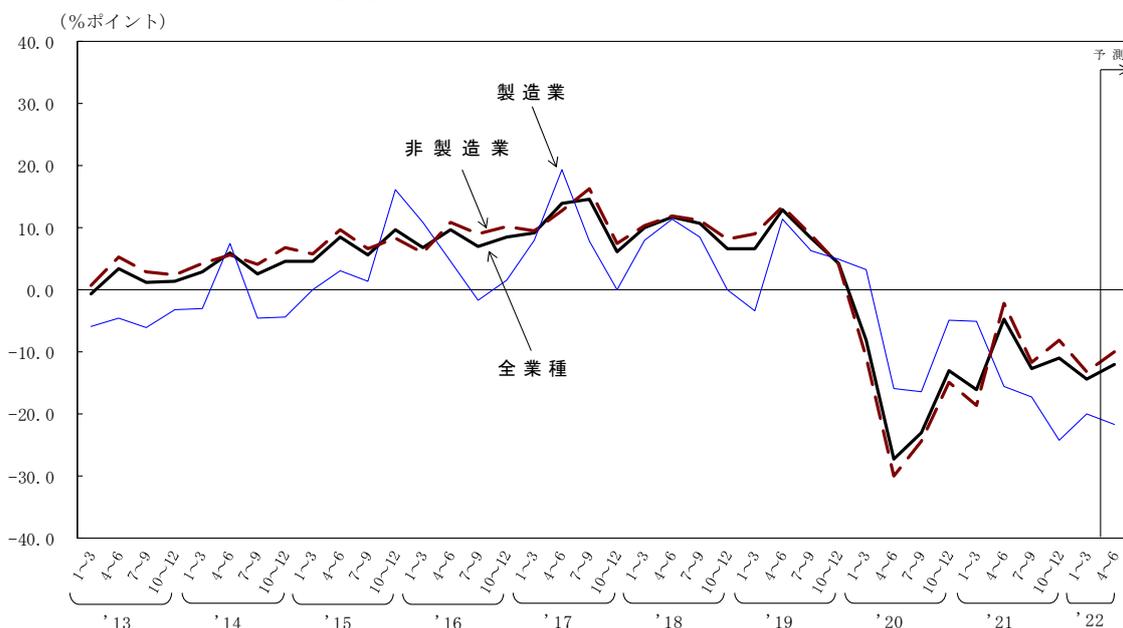
図表5-1-1. 資金繰りD.I.

参考：資金繰りD. I. (前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合)

(単位：%ポイント)

業種	区分	2020年				2021年				2022年			
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	4～6月期 今回実績	7～9月期 今回見通し				
全産業	D. I. (①-②)	△ 13.0	△ 16.1	△ 4.7	△ 12.7	△ 11.0	(△11.3)	△ 14.4	△ 12.0				
	① 楽 (%)	10.0	9.4	9.8	4.2	6.0	(4.5)	3.3	3.0				
	不変 (%)	67.0	65.1	75.7	78.9	77.1	(79.8)	79.0	82.0				
	② 苦しい (%)	23.0	25.5	14.5	16.9	17.0	(15.8)	17.7	15.0				
製造業		△ 4.8	△ 5.0	△ 15.6	△ 17.2	△ 24.2	(△25.8)	△ 20.0	△ 21.7				
建設業		△ 4.6	△ 1.5	1.5	△ 6.3	1.6	(△4.8)	△ 1.6	△ 1.6				
卸売業		△ 2.6	△ 10.3	2.6	0.0	△ 7.0	(△14.0)	△ 11.4	△ 9.1				
小売業		△ 19.1	△ 11.1	△ 9.1	△ 19.0	△ 12.5	(△2.5)	△ 17.9	△ 12.8				
運輸業		△ 31.4	△ 32.4	△ 5.7	△ 17.6	△ 8.8	(△11.8)	△ 28.1	△ 21.9				
情報通信業		21.1	0.0	△ 5.6	△ 9.5	△ 4.8	(△14.3)	△ 15.0	5.0				
サービス業		△ 22.2	△ 28.9	2.4	△ 7.1	△ 2.4	(△7.3)	△ 14.0	△ 14.0				
飲食店・宿泊業		△ 45.8	△ 64.3	△ 7.1	△ 33.3	△ 33.3	(△6.7)	△ 15.6	△ 15.6				

図表5-1-2. 資金繰りD. I. の推移



5-2. 借入難易

— 当期は「困難」超幅がやや拡大、来期は「困難」超幅がほぼ横這いの見通し —

(1) [2022年1~3月期実績]

当期の民間金融機関からの借入難易D.I.は $\Delta 3.6$ と、「困難」超幅がやや拡大となった。業種別にみると、卸売業で「容易」超幅がやや拡大、運輸業で「困難」超から「保合い」となったものの、製造業で「容易」超から「困難」超へ転じ、建設業、サービス業で「保合い」から「困難」超となり、飲食店・宿泊業で「困難」超幅が拡大、小売業で「困難」超幅がやや拡大、情報通信業で「容易」超から「保合い」となった。

(2) [2022年4~6月期見通し]

来期の借入難易D.I.は $\Delta 3.9$ と、「困難」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。業種別にみると、飲食店・宿泊業で「困難」超幅が縮小、小売業、サービス業で「困難」超幅がやや縮小となるものの、卸売業で「容易」超から「困難」超へ転じ、運輸業で「保合い」から「困難」超となり、情報通信業で引き続き「保合い」、製造業、建設業で「困難」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表5-2-1. 借入難易D.I.

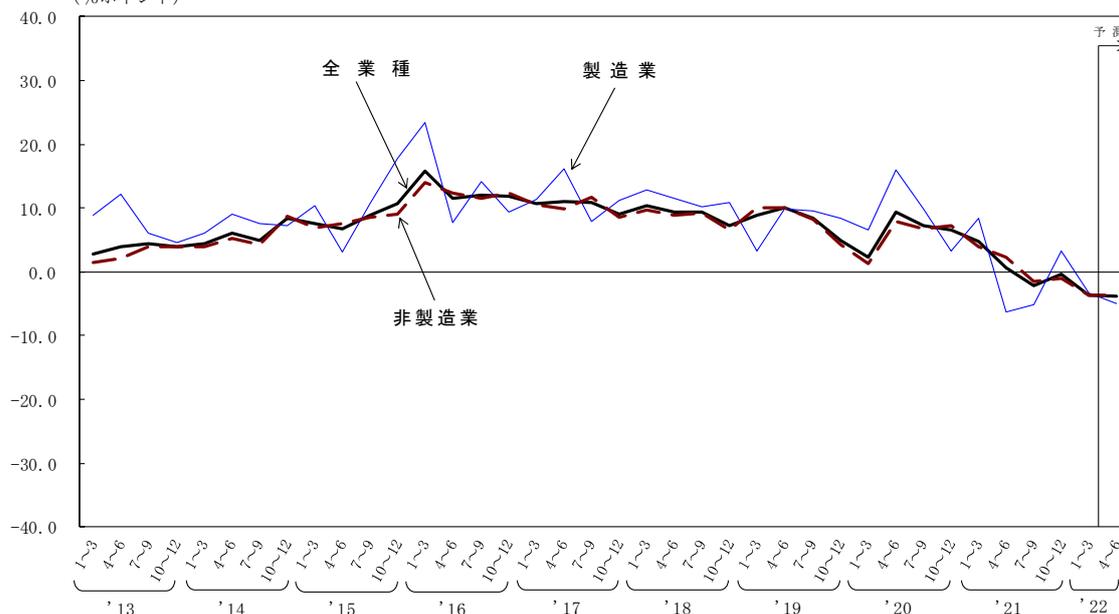
参考:借入難易D.I. (前年同期比、「容易」-「困難」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2020年				2021年				2022年							
		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期			
		実績		実績		実績		実績		前回実績		前回見通し		今回見通し			
全産業	D.I. (①—②)	6.5		4.7		0.6		$\Delta 2.1$		$\Delta 0.3$		(△3.9)		$\Delta 3.6$		$\Delta 3.9$	
	① 容易 (%)	12.1		11.1		6.5		4.5		5.1		(3.6)		3.3		2.1	
	不変 (%)	82.3		82.4		87.6		88.8		89.6		(89.0)		89.8		91.9	
	② 困難 (%)	5.6		6.5		5.9		6.6		5.4		(7.4)		6.9		6.0	
	製造業	3.2		8.3		$\Delta 6.3$		$\Delta 5.2$		3.2		(△3.2)		$\Delta 3.3$		$\Delta 5.0$	
	建設業	10.8		7.6		1.5		1.6		0.0		(△1.6)		$\Delta 1.6$		$\Delta 3.3$	
	卸売業	10.3		17.9		2.6		$\Delta 2.4$		2.3		(2.3)		4.5		$\Delta 2.3$	
	小売業	12.8		8.9		4.5		$\Delta 2.4$		$\Delta 5.0$		(△12.5)		$\Delta 7.7$		$\Delta 5.1$	
	運輸業	2.9		2.9		8.6		$\Delta 2.9$		$\Delta 2.9$		(△5.9)		0.0		$\Delta 3.1$	
	情報通信業	21.1		4.5		0.0		9.5		4.8		(△4.8)		0.0		0.0	
	サービス業	$\Delta 2.2$		$\Delta 6.7$		0.0		0.0		0.0		(△4.9)		$\Delta 7.0$		$\Delta 4.7$	
	飲食店・宿泊業	$\Delta 4.2$		$\Delta 14.3$		$\Delta 3.6$		$\Delta 14.8$		$\Delta 6.7$		(△3.3)		$\Delta 15.6$		$\Delta 6.3$	

図表5-2-2. 借入難易D.I.の推移

(%ポイント)



Ⅲ. 参考

参考 1. 販売数量（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 当期は「減少」超幅がやや縮小、来期は「減少」超幅が大幅に縮小の見通し —

(1)〔2022年1～3月期実績〕

当期の販売数量D.I.は△26.6と「減少」超幅がやや縮小となった。
業種別にみると、小売業で「減少」超幅が拡大となったものの、製造業、卸売業で「減少」超幅が縮小となった。

(2)〔2022年4～6月期見通し〕

来期の販売数量D.I.は△10.5と、「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。
業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

表1. 販売数量D.I.

参考：販売数量D.I.（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合）

（単位：％ポイント）

業種	区分	2020年		2021年				2022年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期	
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し	
全産業	D.I. (①-②)	△ 49.0	△ 45.8	△ 10.2	△ 42.6	△ 30.3	(△7.6)	△ 26.6	△ 10.5	
	① 増加(%)	12.1	14.6	30.6	15.6	21.4	(29.0)	21.7	23.1	
	不変(%)	26.8	25.0	28.6	26.2	26.9	(34.5)	30.1	43.4	
	② 減少(%)	61.1	60.4	40.8	58.2	51.7	(36.6)	48.3	33.6	
	製造業	△ 54.0	△ 53.3	△ 25.0	△ 44.8	△ 37.1	(△14.5)	△ 30.0	△ 16.7	
	卸売業	△ 43.6	△ 38.5	△ 12.8	△ 36.6	△ 34.9	(△23.3)	△ 27.3	△ 6.8	
	小売業	△ 46.8	△ 42.2	13.6	△ 45.2	△ 15.0	(20.0)	△ 20.5	△ 5.1	

参考 2. 販売価格（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 当期は「上昇」超幅が大幅に拡大、来期も「上昇」超幅が大幅に拡大の見通し —

(1)〔2022年1～3月期実績〕

当期の販売価格D.I.は39.9と、「上昇」超幅が大幅に拡大となった。
業種別にみると、製造業、小売業で「上昇」超幅が大幅に拡大、卸売業で「上昇」超幅が拡大となった。

(2)〔2022年4～6月期見通し〕

来期の販売価格D.I.は50.3と、「上昇」超幅が大幅に拡大の見通しとなっている。
業種別にみると、製造業、小売業で「上昇」超幅が大幅に拡大、卸売業で「上昇」超幅がやや拡大の見通しとなっている。

表2. 販売価格D.I.

参考：販売価格D.I.（前年同期比、「上昇」-「下降」企業割合）

（単位：％ポイント）

業種	区分	2020年		2021年				2022年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期	
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し	
全産業	D.I. (①-②)	4.7	4.9	15.6	10.6	26.2	(42.1)	39.9	50.3	
	① 上昇(%)	14.1	16.0	24.5	19.9	31.0	(44.8)	44.1	54.5	
	不変(%)	76.5	72.9	66.7	70.9	64.1	(52.4)	51.7	41.3	
	② 下降(%)	9.4	11.1	8.8	9.2	4.8	(2.8)	4.2	4.2	
	製造業	6.3	6.7	18.8	8.6	19.4	(41.9)	35.0	50.0	
	卸売業	12.8	5.1	20.5	19.5	44.2	(53.5)	52.3	54.5	
	小売業	△ 4.3	2.2	6.8	4.8	17.5	(30.0)	33.3	46.2	

参考3. 在庫水準（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 「過剰」超幅がほぼ横這い —

〔2022年3月期末〕

在庫水準D. I. は△9.8 と、前期末と比べて「過剰」超幅がほぼ横這いとなった。
業種別にみると、小売業で「過剰」超幅がやや縮小、製造業で「過剰」超幅がほぼ横這いとなったものの、卸売業で「過剰」超幅が拡大となった。

表3. 在庫水準D.I.

参考：在庫水準D. I.（当該期末の水準、「不足」-「過剰」企業割合）

（単位：%ポイント）

業種	区分	2020年	2021年				2022年
		12月期末	3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末
全産業	D. I. (①—②)	△ 18.1	△ 16.7	△ 14.3	△ 13.5	△ 8.3	△ 9.8
	① 不足(%)	2.0	1.4	2.7	2.8	7.6	4.2
	適正(%)	77.9	80.6	80.3	80.9	76.6	81.8
	② 過剰(%)	20.1	18.1	17.0	16.3	15.9	14.0
	製造業	△ 14.3	△ 16.7	△ 12.5	△ 17.2	△ 11.3	△ 10.0
	卸売業	△ 20.5	△ 15.4	△ 17.9	△ 7.3	△ 2.3	△ 11.4
	小売業	△ 21.3	△ 17.8	△ 13.6	△ 14.3	△ 10.0	△ 7.7

参考4. 雇用判断

－ 当期は「不足」超幅がやや縮小、来期は「不足」超幅が拡大の見通し －

(1) [2022年1～3月期実績]

当期の雇用判断D. I. は28.5と、「不足」超幅がやや縮小となった。

業種別にみると、製造業、情報通信業で「不足」超幅が拡大、サービス業で「不足」超幅がやや拡大、建設業で「不足」超幅がほぼ横這いとなったものの、運輸業、飲食店・宿泊業で「不足」超幅が大幅に縮小、小売業で「不足」超幅が縮小、卸売業で「不足」超幅がやや縮小となった。

(2) [2022年4～6月期見通し]

来期の雇用判断D. I. は34.8と、「不足」超幅が拡大の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、情報通信業で「不足」超幅がやや縮小となるものの、運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業で「不足」超幅が大幅に拡大、製造業、小売業で「不足」超幅が拡大、卸売業で「不足」超幅が横這いの見通しとなっている。

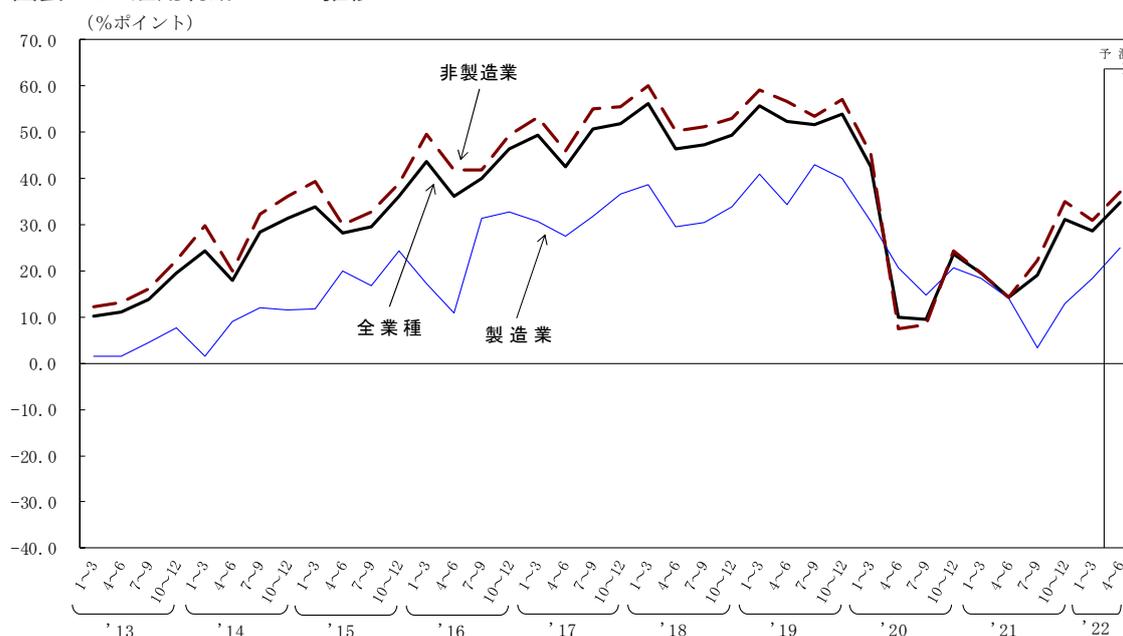
図表4-1. 雇用判断D.I.

参考:雇用判断D. I. (当該期、「不足」-「過剰」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2020年	2021年				2022年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 前回実績	1～3月期 前回見通し	1～3月期 今回実績	4～6月期 今回見通し
全産業	D. I. (①—②)	23.6	19.4	14.2	19.0	31.0	(32.1)	28.5	34.8
	① 不足(%)	33.3	30.2	26.0	29.0	36.6	(37.2)	36.0	39.0
	適正(%)	56.9	58.9	62.1	61.0	57.7	(57.7)	56.5	56.8
	② 過剰(%)	9.7	10.9	11.8	10.0	5.7	(5.1)	7.5	4.2
	製造業	20.6	18.3	14.1	3.4	12.9	(12.9)	18.3	25.0
	建設業	49.2	45.5	33.8	43.8	46.8	(41.9)	47.5	44.3
	卸売業	20.5	7.7	10.3	17.1	27.9	(30.2)	25.0	25.0
	小売業	23.4	22.2	11.4	11.9	25.0	(27.5)	17.9	25.6
	運輸業	20.0	23.5	8.6	11.8	32.4	(35.3)	12.5	31.3
	情報通信業	0.0	4.5	11.1	33.3	33.3	(38.1)	40.0	35.0
	サービス業	17.8	17.8	14.3	23.8	34.1	(36.6)	37.2	48.8
	飲食店・宿泊業	0.0	△17.9	△10.7	0.0	40.0	(50.0)	25.0	46.9

図表4-2. 雇用判断D. I. の推移



参考 5. 経営上の問題点

— 9期連続で「売上の不振」が最多となる —

〔2022年1～3月期実績〕

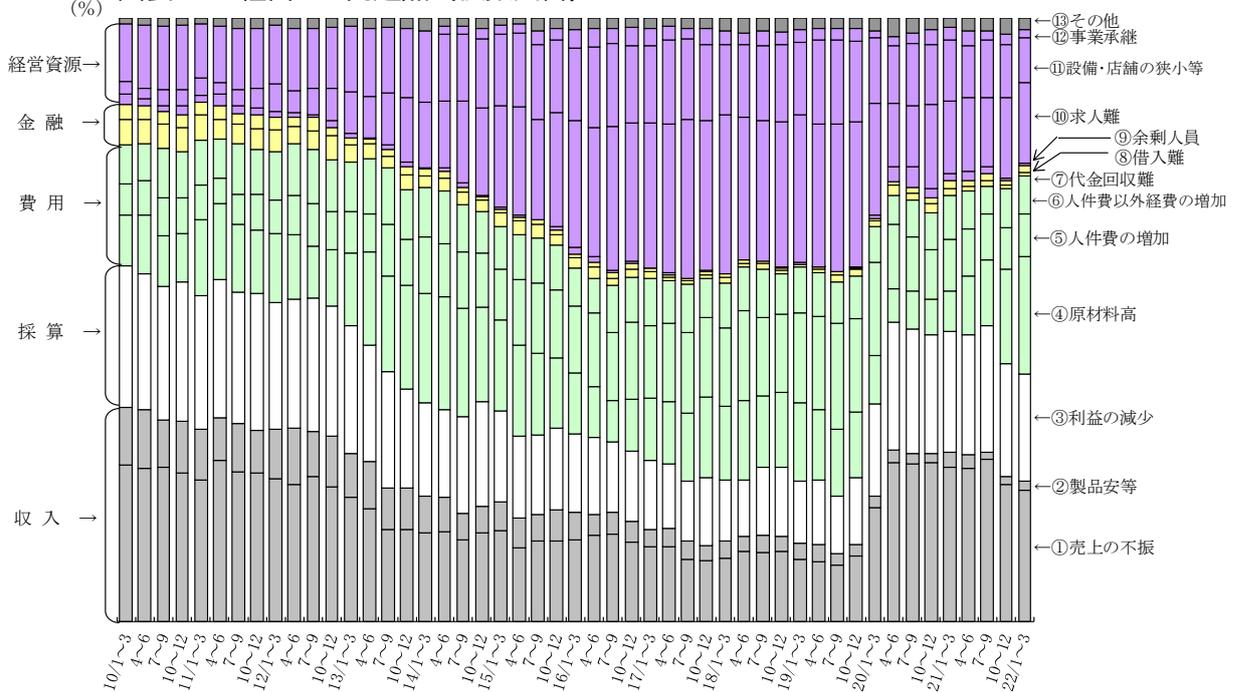
当面の経営上の問題点としては、9期連続で「売上の不振」（図表5-1の表頭①21.7%）の割合が最も高く、続いて「原材料高」（同④19.5%）、「利益の減少」（同③17.8%）の順となった。

業種別にみると、製造業、建設業では「原材料高」の割合が、卸売業、小売業、運輸業では「売上の不振」の割合が最も高くなった。また、情報通信業では「売上の不振」と「利益の減少」が同率で最も高く、サービス業では「求人難」の割合が最も高くなった。

図表5-1.経営上の問題点(複数回答)

		(単位：%)												
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
業種	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他	
全産業	21.7	1.5	17.8	19.5	6.9	6.4	0.5	1.2	0.4	13.3	7.5	1.3	1.9	
製造業	22.2	0.6	20.4	29.3	1.8	9.6	0.6	0.6	0.6	6.6	7.2	0.0	0.6	
建設業	16.0	0.7	16.0	24.0	10.0	4.0	0.7	1.3	0.0	20.7	4.0	1.3	1.3	
卸売業	20.9	6.4	16.4	20.0	7.3	8.2	0.0	0.9	0.0	10.0	6.4	1.8	1.8	
小売業	21.4	1.0	20.4	15.3	4.1	8.2	1.0	0.0	0.0	10.2	13.3	2.0	3.1	
運輸業	28.6	0.0	15.6	20.8	3.9	5.2	0.0	0.0	0.0	11.7	10.4	1.3	2.6	
情報通信業	28.6	0.0	28.6	4.8	4.8	0.0	2.4	2.4	0.0	19.0	4.8	4.8	0.0	
サービス業	18.9	2.8	13.2	9.4	13.2	8.5	0.0	1.9	0.9	19.8	8.5	0.9	1.9	
飲食店・宿泊業	27.1	0.0	17.6	15.3	10.6	1.2	0.0	3.5	1.2	11.8	5.9	1.2	4.7	

図表5-2.経営上の問題点(複数回答)



2021・2022 年度 設備投資計画調査結果 (2022年3月調査)

— 2022年度計画は、①大型設備投資の完了等を受けて全産業で減少へ転じるも、②2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる—

2022年度計画のポイント

1. 2022年度計画は、2021年度実績見込と比較して、製造業で1.9%減、非製造業で7.3%減となり、全産業で7.0%減(除く電力・ガス26.8%減)と減少へ転じる
2. 製造業は窯業・土石、食料品の機械装置更新の完了等により3年連続減少(2021年度49.3%減→2022年度1.9%減)
3. 非製造業は、卸・小売の大型設備投資の完了等により減少へ転じる(2021年度7.4%増→2022年度7.3%減)
4. 設備投資実施方針D.Iはプラスを維持し、2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる(計画保有率 2021年度55.9% →2022年度59.8%)



[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 照屋友輔)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話: 098-941-1859

FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の年2回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2022年3月1日現在

(調査票発送:2022年2月28日、回収基準日:2022年3月11日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業(第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。)を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1)設備投資の2021年度実績見込、2022年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2022年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	247 社	66 社	181 社
B	回答企業数	209 社	58 社	151 社
B/A	回答率	84.6%	87.9%	83.4%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2020 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2021 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2021 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2022年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2022 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2022年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で7.0%減(除く電力・ガス26.8%減)と減少へ転じる。
製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の完了、食料品で機械装置設置の完了、その他製造業で工場修繕工事の完了により減少することから、1.9%減と3年連続の減少となる。
非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資等により増加するものの、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、輸送用船舶取得の完了、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業用ビル取得の完了、空港ビル増築工事の完了見込みにより減少することから7.3%減(除く電力・ガス29.1%減)と減少へ転じる。
2. 前回調査(2021年9月)に対する修正動向は、製造業で24.0%減、非製造業で11.4%増(除く電力・ガス20.2%増)となり、全産業では9.2%増(除く電力・ガス8.7%増)の上方修正となる。
3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」(21年度見込8.9%→22年度計画7.7%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同10.6%→同4.2%)が低下し、「能力拡充投資」(同34.4%→同41.6%)及び「更新投資」(同44.4%→同45.2%)が上昇する。
4. 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(21/03調査△1.4%p→22/03調査+8.6%p)及び「収益見通しD.I.」(同△6.1%p→同+1.9%p)で「やや減少+かなり減少」超から「かなり増加+やや増加」超に転じ、3年ぶりのプラスとなった。
「現有設備D.I.」(同△0.9%p→同△4.3%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は拡大した。
「設備投資実施方針D.I.」(同+8.0%p→同+7.2%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
「設備リースD.I.」(同+23.9%p→同+22.5%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅はほぼ横這いとなった。
「金融機関の貸出態度D.I.」(同+7.0%p→同+5.7%p)は、9年連続で「ゆるい」超となった。
5. 設備投資実施方針D.I.はプラスを維持し、2022年度当初計画の設備投資計画保有率は約6割と3年ぶりに増加し、総じて底堅さが見られる。
6. DXにかかる投資について、「DXにかかる投資をしている」は65.5%、「具体的な取り組みはない」が32.1%となった。
DXにかかる投資の内容について、「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30.9%、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」が28.5%、「リモートワークの導入」が21.2%と上位となった。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2021 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 3.0%増(製造業で 49.3%減、非製造業で 7.4%増)となる。

2022 年度の設備投資計画は、全産業では 7.0%減(製造業で 1.9%減、非製造業では 7.3%減)となる(図表 1、2 参照)。

(1)2021 年度設備投資実績見込

2021 年度の設備投資実績見込は、製造業で 49.3%減、非製造業で 7.4%増(除く電力・ガス 4.6%増)となり、全産業では 3.0%増(除く電力・ガス 1.2%減)となる(図表 1、2 参照)。

なお、前回調査時点(2021 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 15.8%減、非製造業で 8.2%減(除く電力・ガス 14.5%増)となり、全産業では 8.7%減(除く電力・ガス 9.7%増)の下方修正となる(図表 3 参照)。

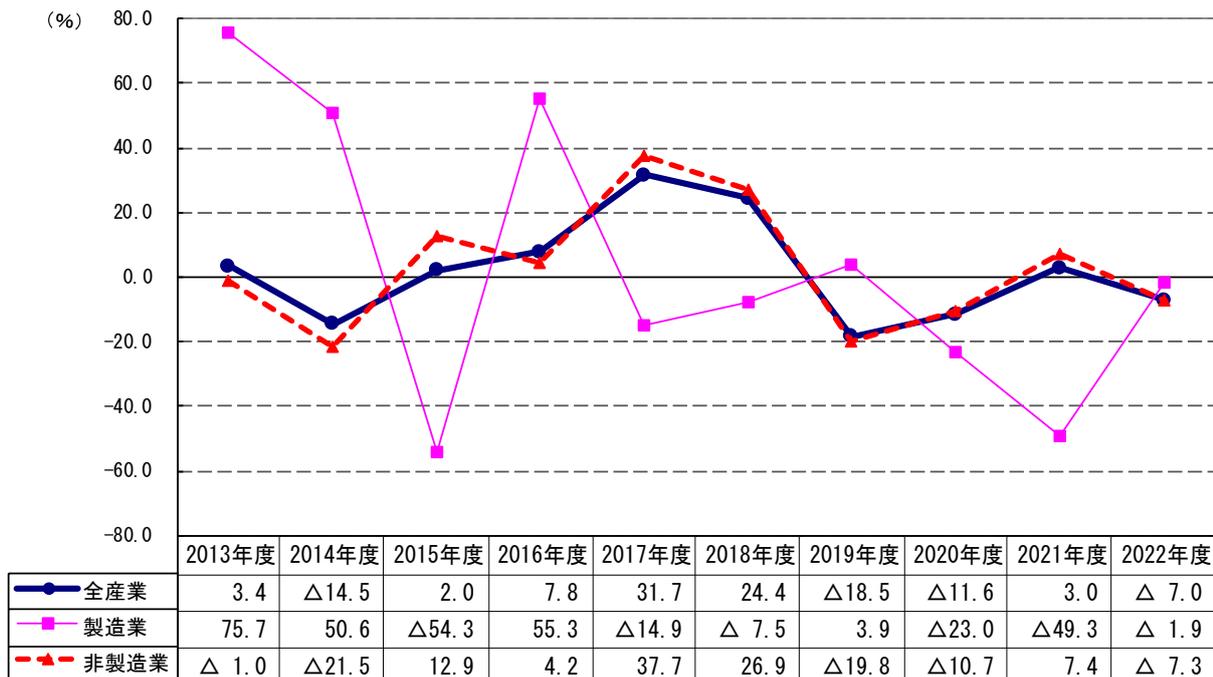
(2)2022 年度設備投資計画

2022 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で 7.0%減(除く電力・ガス 26.8%減)と減少へ転じる。

製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の完了、食料品で機械装置設置の完了、その他製造業で工場修繕工事の完了により減少することから、1.9%減と 3 年連続の減少となる。

非製造業では、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野投資、飲食店・宿泊でホテル改装工事の更新投資等により増加するものの、卸・小売で新社屋・倉庫建設の完了、輸送用船舶取得の完了、不動産で賃貸用建物建設の完了、運輸で営業用ビル取得の完了、空港ビル増築工事の完了見込みにより減少することから 7.3%減(除く電力・ガス 29.1%減)と減少へ転じる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2013~2020年度は実績、2021年度は実績見込み(共通回答企業200社ベース)、2022年度は当初計画(共通回答企業209社ベース)。

図表2 2021・2022年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	共通回答企業200社				今次回答企業209社			
	設備投資額		増減率 (B-A)/A	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'	増減 寄与率 注1)
	2020年度 実績 A	2021年度 実績見込 B			2021年度 実績見込 B'	2022年度 計画 C		
全産業 (除く電力・ガス)	108,827 (77,855)	112,073 (76,889)	3.0 (△1.2)	100.0 (△29.7)	115,135 (79,951)	107,104 (58,564)	△7.0 (△26.8)	△100.0 (△266.3)
製造業	8,422	4,268	△49.3	△128.0	6,827	6,694	△1.9	△1.7
食料品	5,832	2,758	△52.7	△94.7	2,758	2,552	△7.5	△2.6
印刷	291	38	△86.9	△7.8	38	58	52.6	0.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,946	987	△49.3	△29.5	987	636	△35.6	△4.4
鉄鋼	x	x	x	x	2,787	3,220	15.5	5.4
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	29	480.0	0.7	29	18	△37.9	△0.1
その他製造	101	134	32.7	1.0	134	36	△73.1	△1.2
非製造業 (除く電力・ガス)	100,405 (69,433)	107,805 (72,621)	7.4 (4.6)	228.0 (98.2)	108,308 (73,124)	100,410 (51,870)	△7.3 (△29.1)	△98.3 (△264.6)
建設	1,682	2,701	60.6	31.4	2,701	988	△63.4	△21.3
卸・小売	19,089	20,623	8.0	47.3	21,126	10,141	△52.0	△136.8
不動産	2,467	6,983	183.1	139.1	6,983	2,605	△62.7	△54.5
運輸	15,701	16,609	5.8	28.0	16,609	13,034	△21.5	△44.5
電力・ガス	30,972	35,184	13.6	129.7	35,184	48,540	38.0	166.3
情報通信	3,150	5,839	85.4	82.8	5,839	3,308	△43.3	△31.5
サービス	21,542	17,339	△19.5	△129.5	17,339	18,749	8.1	17.6
飲食店・宿泊	5,802	2,527	△56.4	△100.9	2,527	3,045	20.5	6.5

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2020年度実績・2021年度実績見込における共通回答企業(200社)とは、今次調査(22年3月)で回答が得られた209社のうち、前回調査(21年9月)において2020年度実績も回答済の企業である。

(3) 2022 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2021 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 24.0%減、非製造業で 11.4%増(除く電力・ガス 20.2%増)となり、全産業では 9.2%増(除く電力・ガス 8.7%増)の上方修正となる。

製造業では、金属で機械装置設置の能力拡充投資、その他製造で構築物設置の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械装置設置の繰延べにより減少することから、24.0%減の下方修正となる。

非製造業では、情報通信で機械装置設置の繰延べにより減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、サービスで機械装置の新分野及び更新投資、車両の更新投資、不動産で賃貸用建物の更新投資等、卸・小売で構築物の取得、機械装置の取得等により増加することから、11.4%増(除く電力・ガス 20.2%増)の上方修正となる(図表 3 参照)。

図表 3 前回調査(2021 年 9 月)との比較/共通回答企業 144 社ベース

(単位:百万円、%)

	2021年度				2022年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)C	今回 (計画)D		
全産業 (除く電力、ガス)	69,851 (26,072)	63,784 (28,600)	△8.7 (9.7)	△100.0 (41.7)	58,368 (13,961)	63,709 (15,169)	9.2 (8.7)	100.0 (22.6)
製造業	4,123	3,472	△15.8	△10.7	3,649	2,772	△24.0	△16.4
食料品	2,325	2,014	△13.4	△5.1	1,811	1,786	△1.4	△0.5
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,431	984	△31.2	△7.4	1,583	636	△59.8	△17.7
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	33	29	△12.1	△0.1	2	18	800.0	0.3
その他製造	84	118	40.5	0.6	20	30	50.0	0.2
非製造業 (除く電力、ガス)	65,728 (21,949)	60,312 (25,128)	△8.2 (14.5)	△89.3 (52.4)	54,719 (10,312)	60,937 (12,397)	11.4 (20.2)	116.4 (39.0)
建設	1,777	2,242	26.2	7.7	483	732	51.6	4.7
卸・小売	7,351	10,825	47.3	57.3	3,877	4,409	13.7	10.0
不動産	298	448	50.3	2.5	600	1,209	101.5	11.4
運輸	8,622	8,522	△1.2	△1.6	1,882	1,935	2.8	1.0
電力・ガス	43,779	35,184	△19.6	△141.7	44,407	48,540	9.3	77.4
情報通信	1,215	1,227	1.0	0.2	798	587	△26.4	△4.0
サービス	2,486	1,657	△33.3	△13.7	2,403	3,216	33.8	15.2
飲食店・宿泊	200	207	3.5	0.1	269	309	14.9	0.7

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(144社)とは、前回調査(21年9月)の21年度修正計画及び22年度翌年度計画、今回調査(22年3月)の21年度実績見込及び22年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」(21年度見込 8.9%→22年度計画 7.7%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 10.6%→同 4.2%)が低下し、「能力拡充投資」(同 34.4%→同 41.6%)及び「更新投資」(同 44.4%→同 45.2%)が上昇する。

製造業では、「能力拡充投資」(同 15.6%→同 10.4%)及び「新分野投資」(同 8.5%→同 6.0%)が低下し、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 11.1%→同 11.0%)はほぼ横這い、「更新投資」(同 63.7%→同 69.6%)は上昇する。

非製造業では、「新分野投資」(同 9.0%→同 7.8%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 10.6%→同 3.7%)が低下し、「能力拡充投資」(同 35.8%→同 44.1%)及び「更新投資」(同 42.9%→同 43.2%)は上昇する(図表4、5参照)。

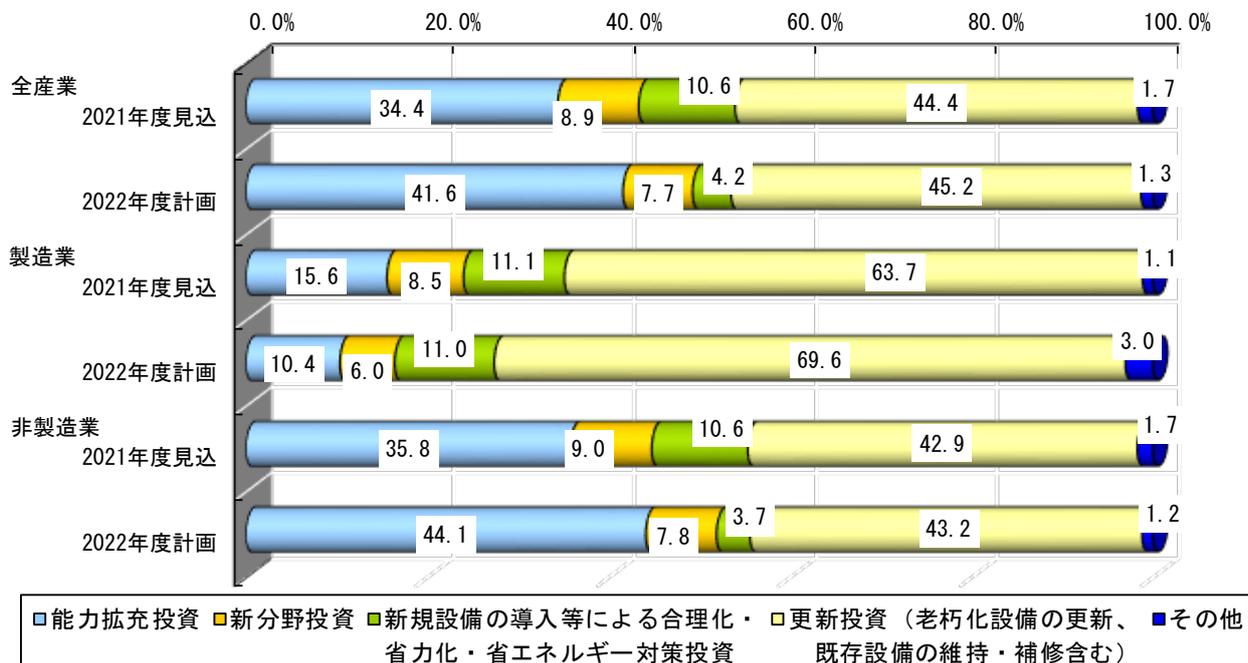
図表4 投資動機別構成比 (2021・2022年度比較)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2021年度見込	2022年度計画	2021年度見込	2022年度計画	2021年度見込	2022年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	34.4	41.6	15.6	10.4	35.8	44.1
新分野投資	8.9	7.7	8.5	6.0	9.0	7.8
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	5.0	4.0	8.4	6.0	4.7	3.8
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	3.9	3.7	0.1	0.0	4.2	4.0
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	10.6	4.2	11.1	11.0	10.6	3.7
更新投資 (老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	44.4	45.2	63.7	69.6	42.9	43.2
その他	1.7	1.3	1.1	3.0	1.7	1.2
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	1.7	1.3	1.1	3.0	1.7	1.2

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比 (2021・2022年度比較)



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「内部資金」(21年度見込 24.8%→22年度計画 15.2%)及び「その他・未定」(同 9.6%→同 8.5%)の割合が低下し、「外部資金」(同 52.1%→同 58.5%)の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同 41.3%→同 34.0%)及び「その他・未定」(同 7.9%→同 7.3%)の割合が低下し、「外部資金」(同 50.8%→同 58.7%)の割合が上昇する。

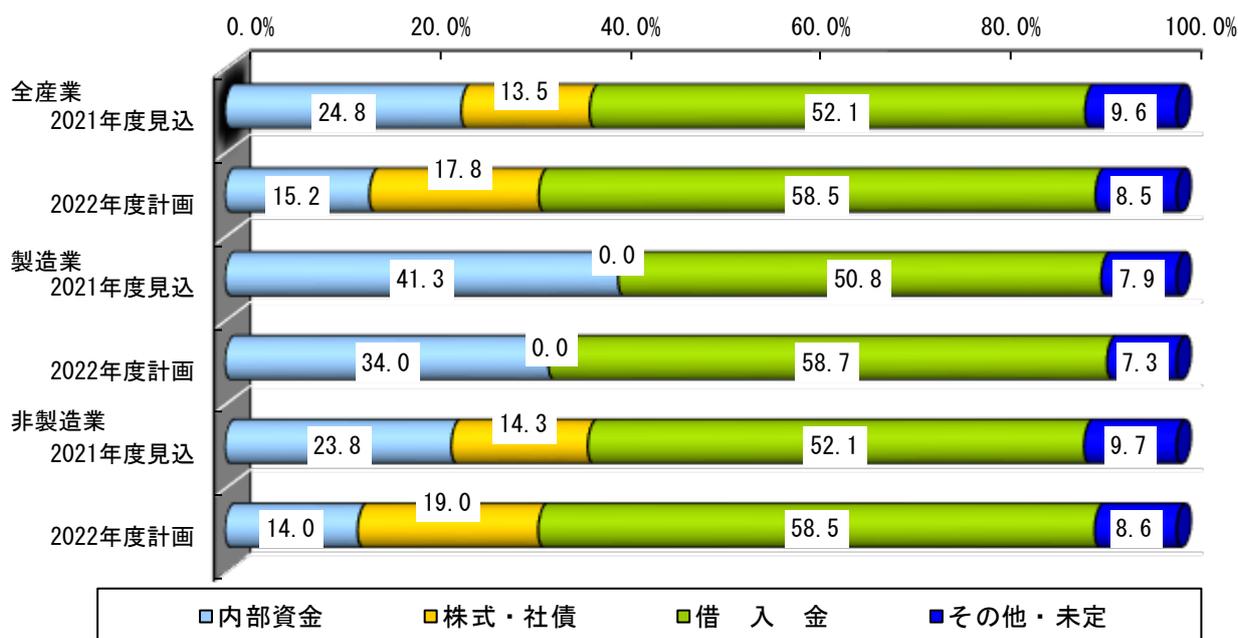
非製造業では、「内部資金」(同 23.8%→同 14.0%)及び「その他・未定」(同 9.7%→同 8.6%)の割合が低下し、「外部資金」(同 66.5%→同 77.5%)の割合が上昇する(図表 6、7 参照)。

図表 6 設備投資資金調達計画 (支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達				その他 ・未定	
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金	全産業	2021年度見込	118,021	29,317	77,362	15,917	61,445	31,011	30,021	413	11,342
		2022年度計画	105,427	16,008	80,439	18,777	61,662	23,742	32,497	5,423	8,980
	製造業	2021年度見込	7,060	2,918	3,583	0	3,583	1,396	2,127	60	559
		2022年度計画	6,473	2,201	3,799	0	3,799	1,217	2,532	50	473
	非製造業	2021年度見込	110,961	26,399	73,779	15,917	57,862	29,615	27,894	353	10,783
		2022年度計画	98,954	13,807	76,640	18,777	57,863	22,525	29,965	5,373	8,507
構成比	全産業	2021年度見込	100.0	24.8	65.5	13.5	52.1	26.3	25.4	0.3	9.6
		2022年度計画	100.0	15.2	76.3	17.8	58.5	22.5	30.8	5.1	8.5
	製造業	2021年度見込	100.0	41.3	50.8	0.0	50.8	19.8	30.1	0.8	7.9
		2022年度計画	100.0	34.0	58.7	0.0	58.7	18.8	39.1	0.8	7.3
	非製造業	2021年度見込	100.0	23.8	66.5	14.3	52.1	26.7	25.1	0.3	9.7
		2022年度計画	100.0	14.0	77.5	19.0	58.5	22.8	30.3	5.4	8.6

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比 (支払ベース)



4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」(21/03 調査 Δ 1.4%p \rightarrow 22/03 調査+8.6%p)及び「収益見通し D.I.」(同 Δ 6.1%p \rightarrow 同+1.9%p)で「やや減少+かなり減少」超から「かなり増加+やや増加」超に転じ、3年ぶりのプラスとなった。

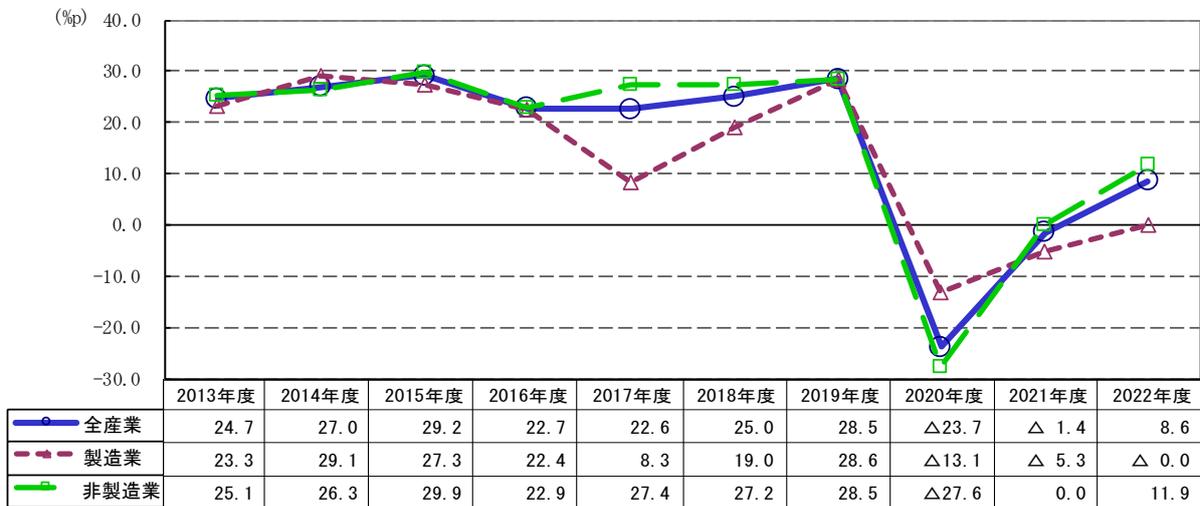
「現有設備 D.I.」(同 Δ 0.9%p \rightarrow 同 Δ 4.3%p)は、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は拡大した。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+8.0%p \rightarrow 同+7.2%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

「設備リース D.I.」(同+23.9%p \rightarrow 同+22.5%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

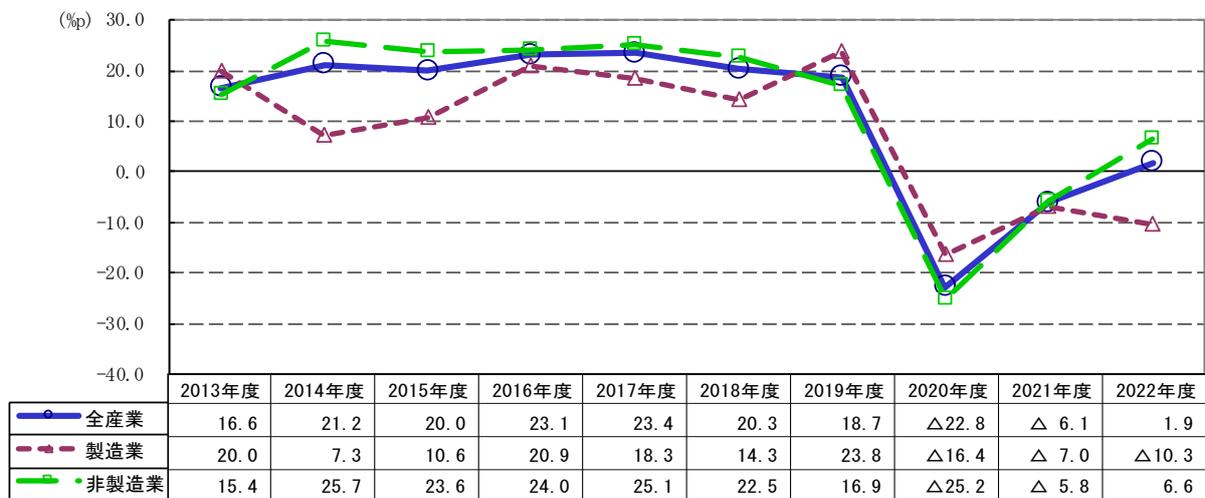
「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+7.0%p \rightarrow 同+5.7%p)は、9年連続で「ゆるい」超となった。(図表 8~13 参照)

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



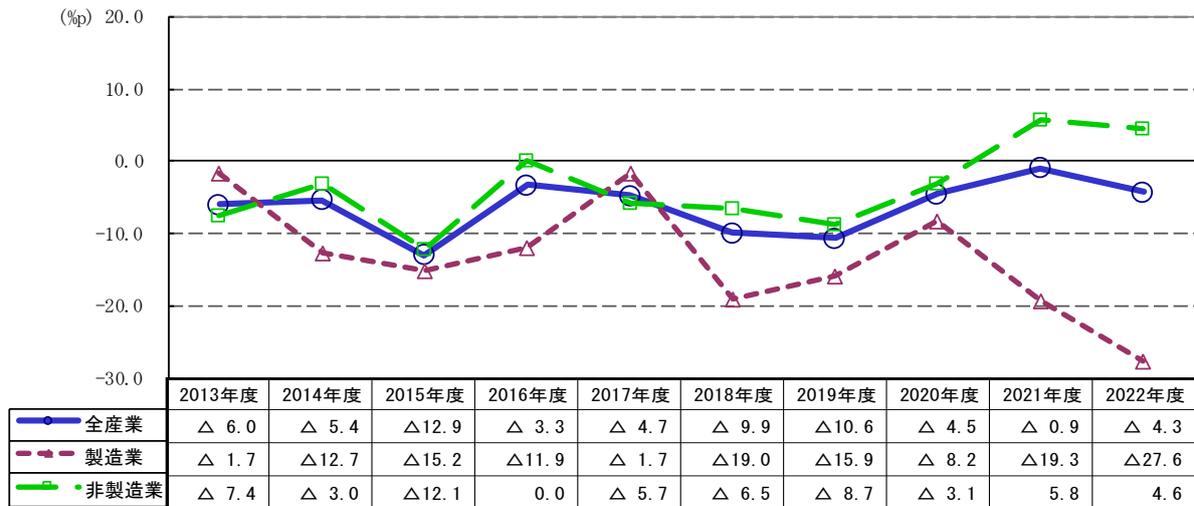
参考：売上・受注見通し D.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



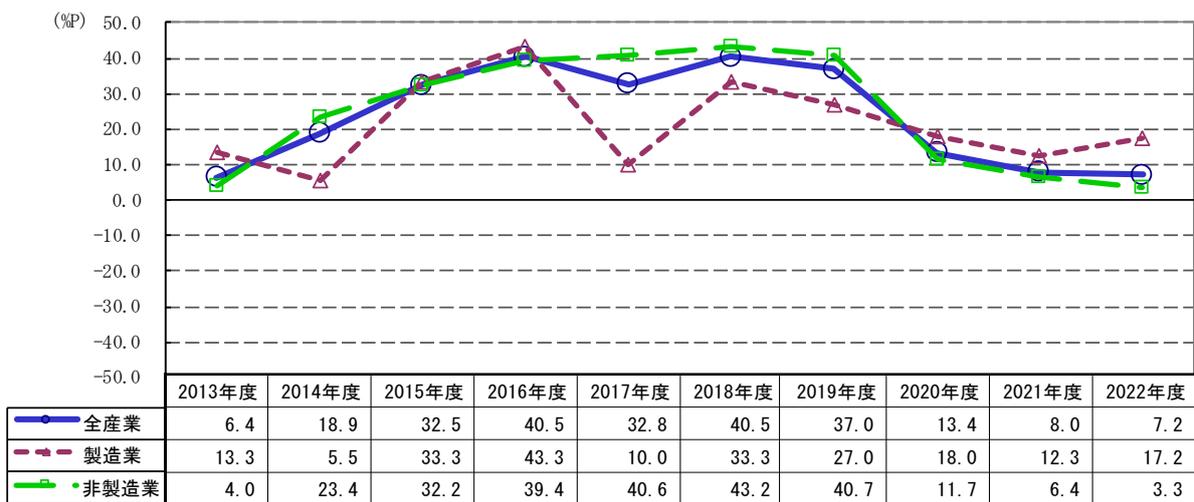
参考：収益見通し D.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 1 0 現有設備 D.I.の推移



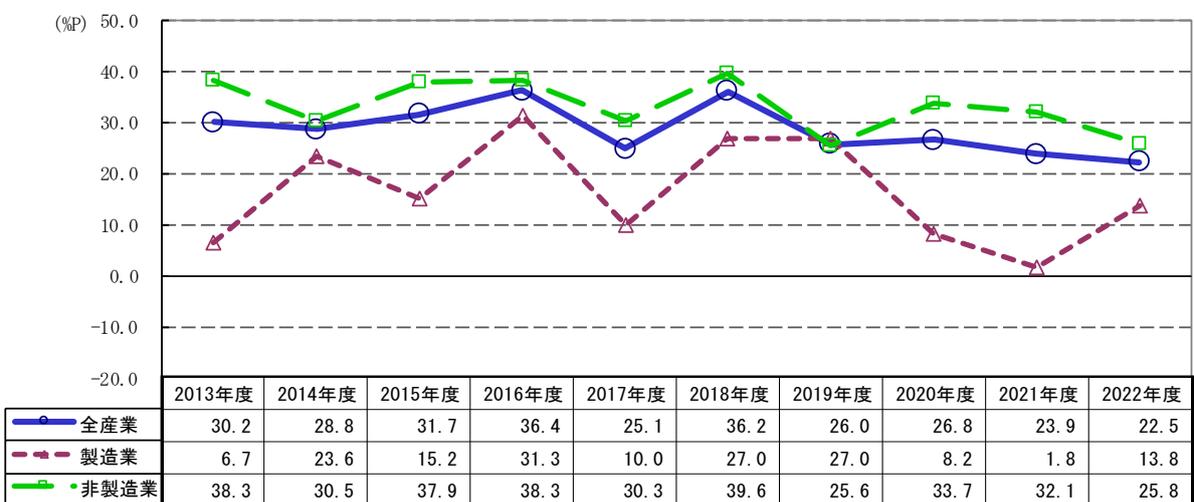
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 1 1 設備投資実施方針 D.I.の推移



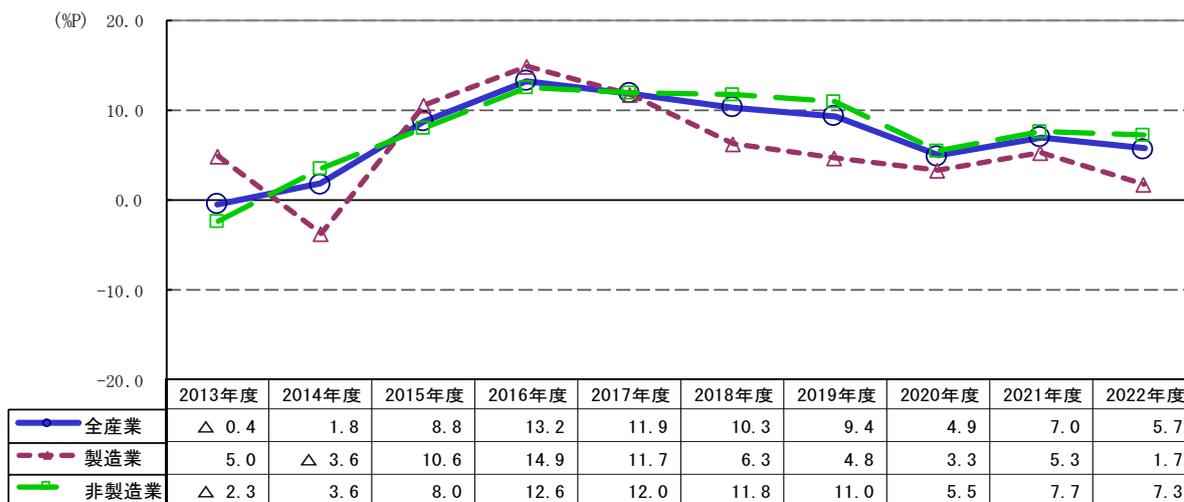
参考：設備投資実施方針 D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 1 2 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況 D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

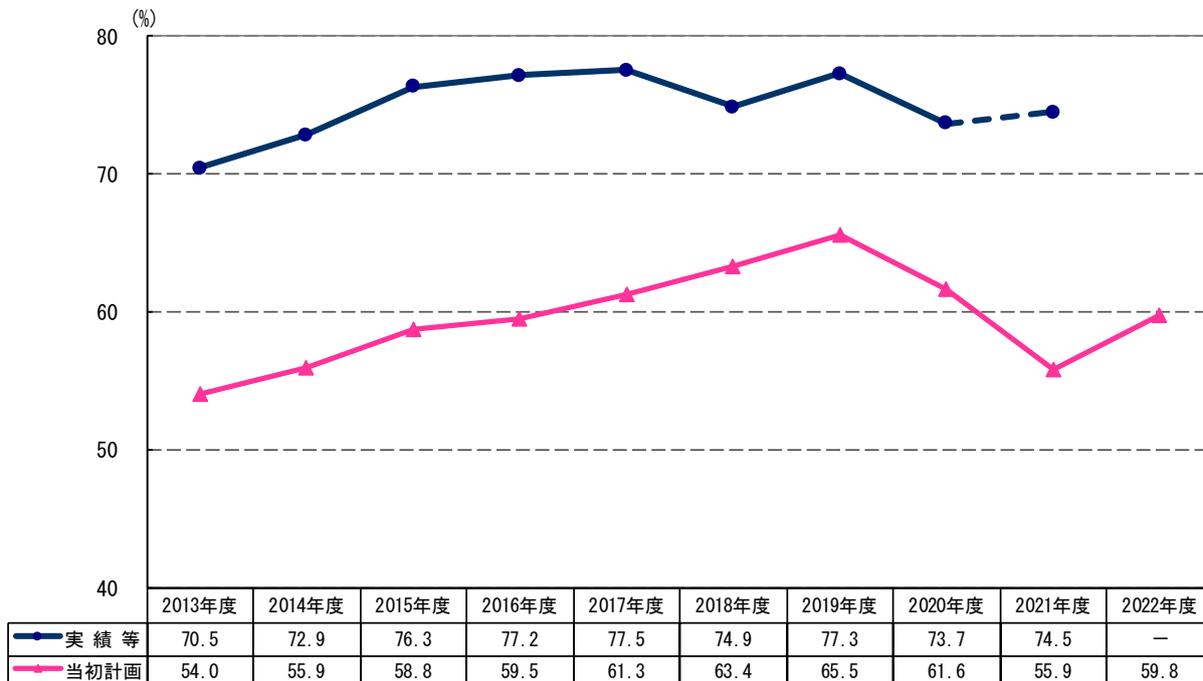


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2022年度当初計画の設備投資計画保有率は59.8%と3年ぶりに増加した(図表 14 参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移 (全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2013~2020年度は実績、2021年度は実績見込である。
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

【参考】

DX（デジタルトランスフォーメーション）にかかる投資について

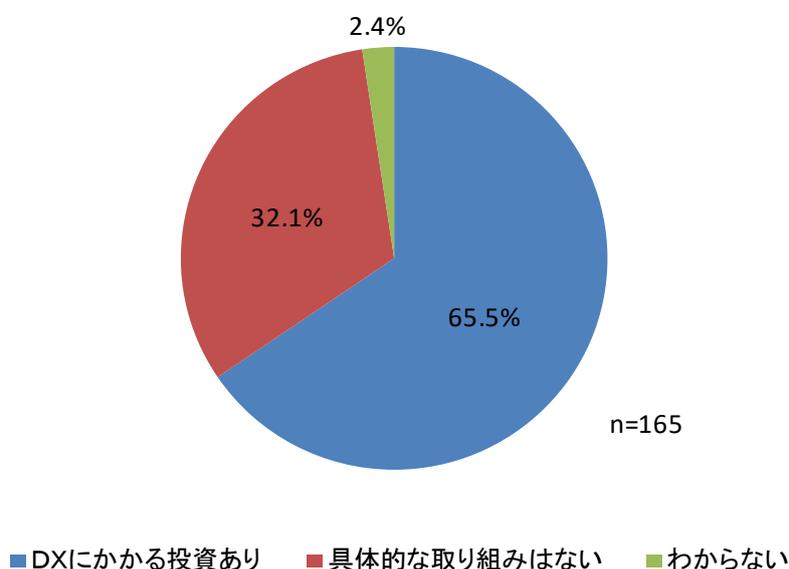
デジタルトランスフォーメーション（以下、DX という）とは、「デジタル技術を活用して経営の効率化や付加価値の高いサービスの提供等をもたらす変革のこと」を指す。

今次設備投資計画調査（2022年3月）では、DXにかかる投資についての調査を併せて行った。

1. DX（デジタルトランスフォーメーション）にかかる投資の実施状況

DXにかかる投資について、「DXにかかる投資をしている」は65.5%、「具体的な取り組みはない」が32.1%となった（図表15参照）。

図表15 DXにかかる投資を実施している企業の割合



2. DXにかかる投資の内容

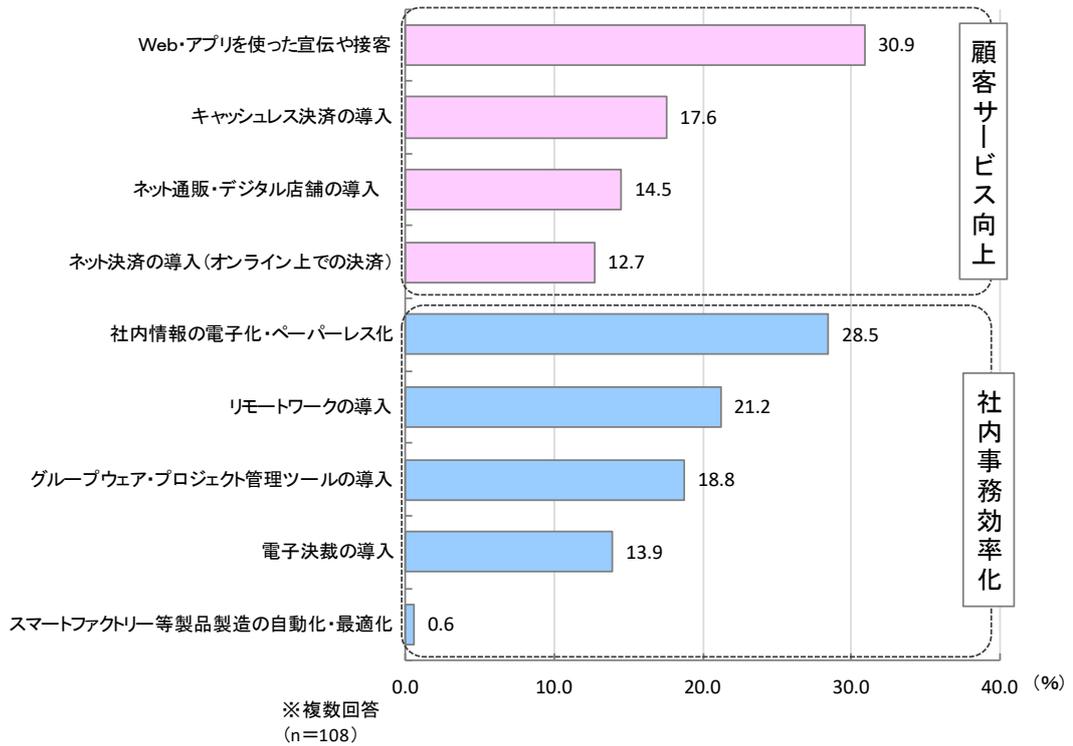
DXにかかる投資の内容について、「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30.9%、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」が28.5%、「リモートワークの導入」が21.2%と上位となった。

投資の内容を顧客サービス向上と社内事務効率化に分けてみると、顧客サービス向上では、商品やイベントの情報提供の段階である「Web・アプリを使った宣伝や接客」が30%を超えている。一方で売上の段階である「キャッシュレス決済の導入」、「ネット通販・デジタル店舗の導入」、「ネット決済の導入（オンライン上での決済）」は20%未満となっている。

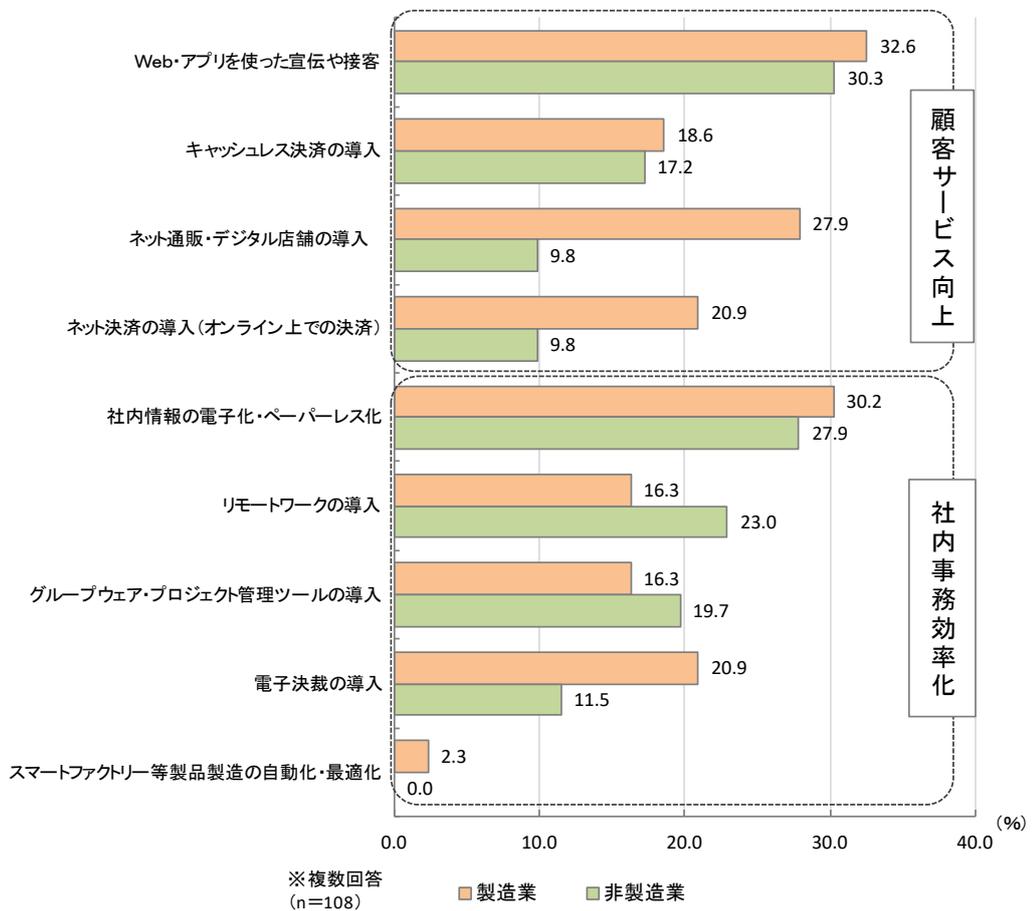
社内事務効率化では、情報の共有などにとどまる段階においては「社内情報の電子化・ペーパーレス化」「リモートワークの導入」が20%を超えているが、工程の確認や、承認の手続きが必要な段階である「グループウェア・プロジェクト管理ツールの導入」、「電子決裁の導入」、「スマートファクトリー等製品製造の自動化・最適化」は20%未満となった（図表16-1参照）。

製造業、非製造業別にみると、「Web・アプリを使った宣伝や接客」、「キャッシュレス決済の導入」、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」については、大きな差はないが、「ネット通販・デジタル店舗の導入」と「ネット決済の導入（オンライン上での決済）」、「電子決裁の導入」で製造業が非製造業を大きく上回っている（図表16-2参照）。

図表 1 6-1 DXにかかる投資の事例（全産業）



図表 1 6-2 DXにかかる投資の事例（製造業、非製造業）





“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

各位

2022年5月30日

株式会社 おきぎん 経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2022年4月分）

◎県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。

☆個人消費：スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

家電卸出荷額は前年同月を下回り、新車販売台数は上回る。

☆建設関連：公共工事請負金額は前年同月を下回る。

生コン、セメントはともに前年同月を上回る。

☆観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの

すべてで前年同月を上回る。ホテル客室単価、宿泊収入(推計値)にお

いても前年同月を上回る。

☆企業倒産：件数は前年同月を下回り、負債総額は上回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：新垣、中江、小嶺 [連絡先] 電話：098-869-8711 ファックス：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報(2022年4月分)

◎2022年4月 おきぎん「カトレア」景況図



◎概況：県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。

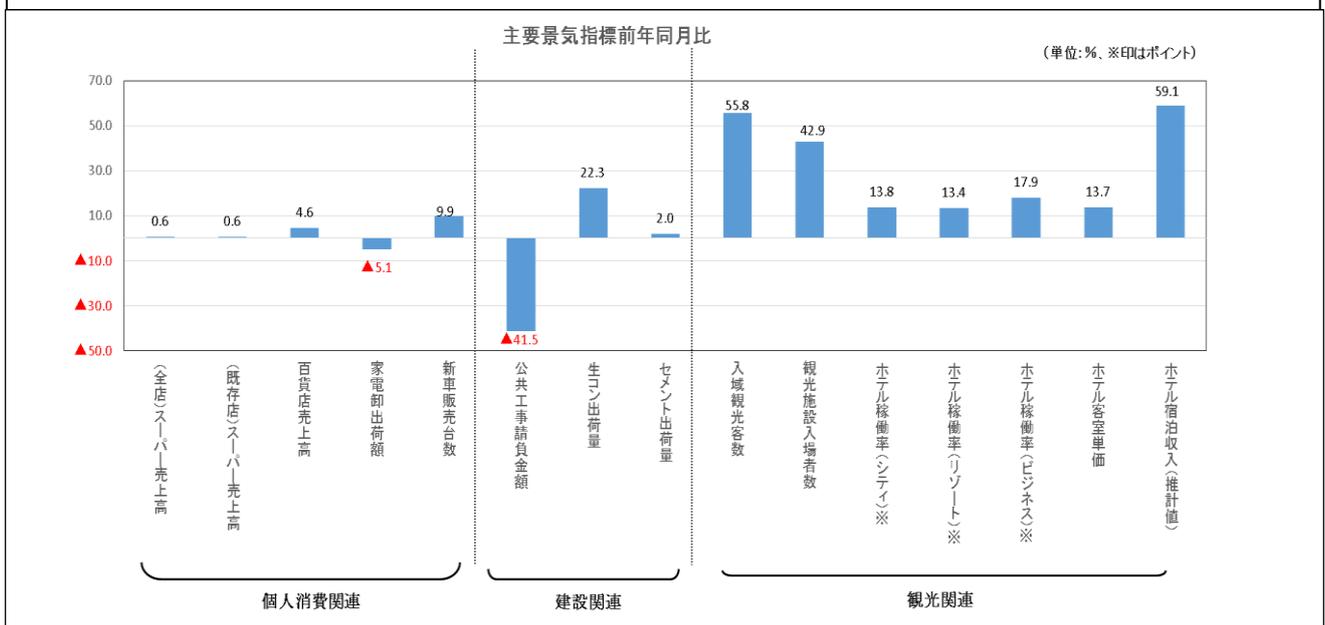
4月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は前年同月を下回り、新車販売台数は前年同月を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を下回りました。建設資材である生コン、セメントはともに前年同月を上回りました。

観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてにおいて、前年同月を上回りました。ホテル客室単価、宿泊収入(推計値)においても前年同月を上回りました。コロナウイルスの影響により2019年同月比では厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられます。

このような状況に鑑みて、個人消費は、耐久消費財の供給制限などにより弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられ、建設関連は弱い動きが続いています。観光関連は、新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況が続く中、持ち直しの動きがみられます。よって、「県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる」と景気判断を据え置きました。

(2022年3月の上方修正から2か月連続で判断維持)



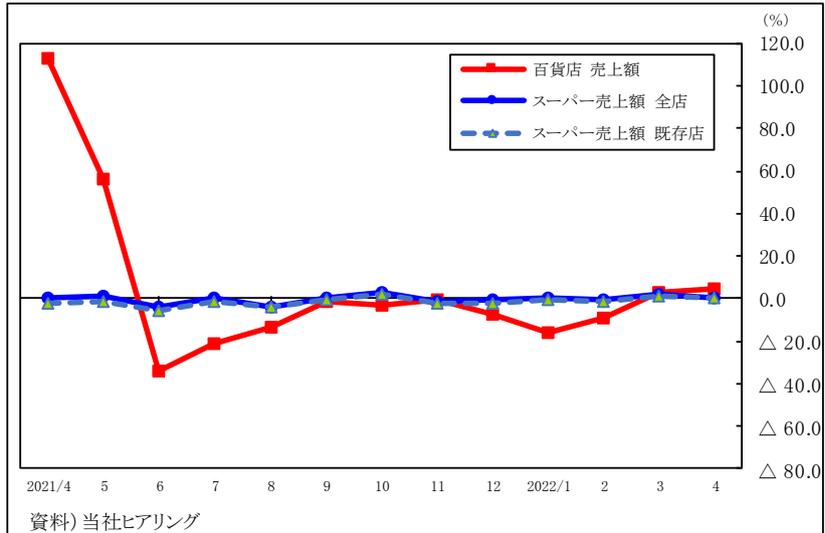


■個人消費： (やや悪い)

① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位：%

	スーパー売上額		百貨店 売上額
	全店	既存店	
2021/4	0.2	△ 1.9	113.0
5	1.0	△ 1.0	56.4
6	△ 4.1	△ 5.6	△ 34.3
7	0.7	△ 1.3	△ 20.8
8	△ 3.6	△ 3.8	△ 13.7
9	0.0	△ 0.5	△ 1.2
10	2.9	2.3	△ 3.0
11	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.5
12	△ 0.9	△ 1.9	△ 7.2
2022/1	0.7	△ 0.2	△ 16.3
2	△ 0.3	△ 1.2	△ 9.3
3	1.9	1.5	3.3
4	0.6	0.6	4.6



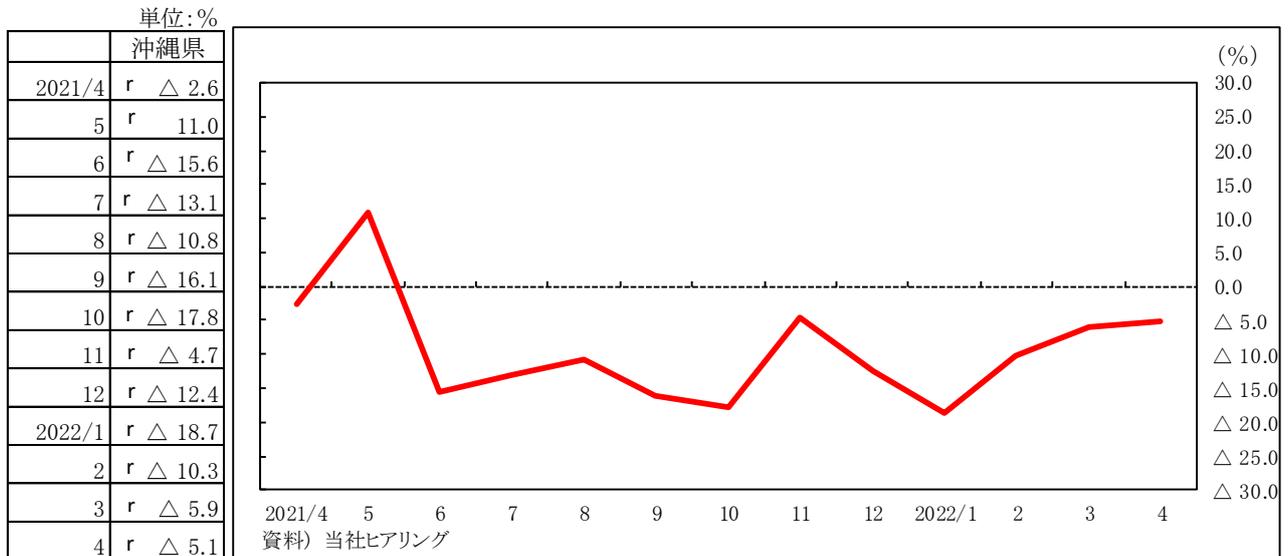
注) 前年同月比

4月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比 0.6%増)」は、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 0.6%増)」は一部価格高騰の影響などから前年同月を上回りました。「衣料品(同 5.8%増)」、「家庭用品(同 2.0%増)」については、前年同月のまん延防止等重点措置による来客数減少の反動などにより、前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 0.6%増)」は、2ヶ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品(同 0.4%増)」は、一部商品の価格高騰の影響などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 6.7%増)」、「家庭用品(同 0.4%増)」は前年同月に適用されたまん延防止等重点措置の反動などにより、前年同月を上回りました。

百貨店売上高は、前年同月を上回りました(同 4.6%増)。内訳をみるとウェイトの高い、「衣料品(同 14.4%増)」は、式典用の商品の需要が増加したことなどにより前年同月を上回りました。「身廻品(同 12.5%増)」、「家庭用品(同 7.7%増)」は、入学関連ギフト商品や異動などによる記念品購入が好調だったことなどにより前年同月を上回りました。「食料品(同 1.6%減)」は前年同月に開催された催事が今年は6月開催となった影響などにより前年を下回ったものの、全体としては2ヶ月連続で前年同月を上回りました。

② 家電卸出荷額…家電卸出荷額は前年同月を下回る。

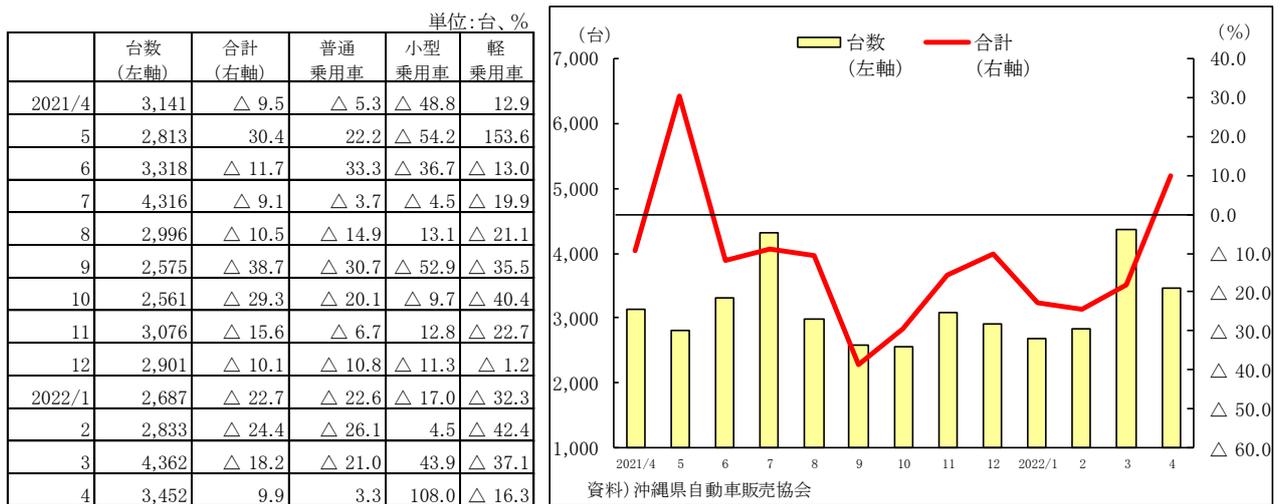


注) 前年同月比

家電卸出荷額は、11ヵ月連続で前年同月を下回りました(同 5.1%減)。品目別では、「エアコン(同 25.1%増)」は量販店での販売好調などにより、前年同月を上回りました。一方、「テレビ(同 25.6%減)」、「洗濯機(同 1.9%減)」、「冷蔵庫(同 1.6%減)」は新型コロナウイルスの影響に伴う上海のロックダウンにより物流が停滞したことなどから前年同月を下回りました。

(※今回、データ収集先の変更が発生したため、遡ってデータの修正を行いました。)

③ 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を上回る。



注) 前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

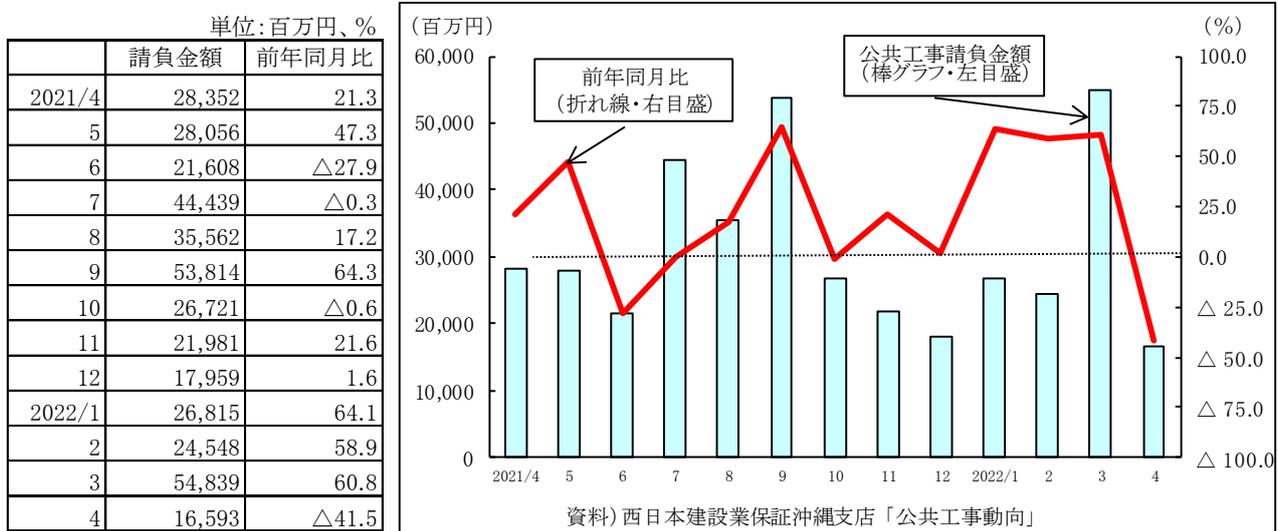
新車販売台数は、全体で3,452台(同9.9%増)となり、11ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。車種別では、「普通乗用車(同 3.3%増)」、「小型乗用車(同 108.0%増)」は半導体不足による供給制限はあるものの、レンタカー需要の増加などにより前年同月を上回りました。「軽乗用車(同 16.3%減)」は、前年の反動などにより、前年同月を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

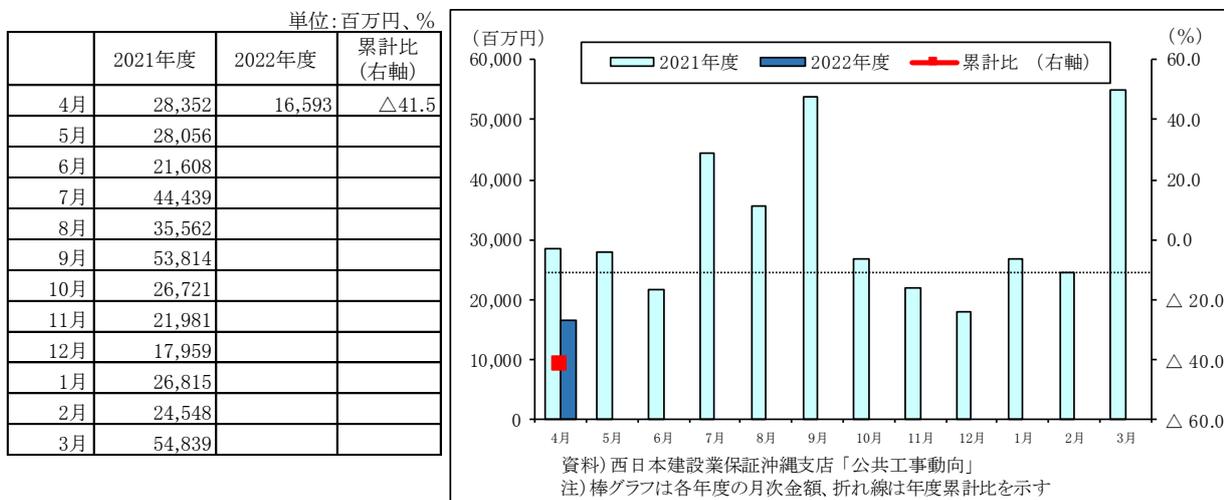


■建設関連： (ふつう)

①公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を下回る。



【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を下回る。



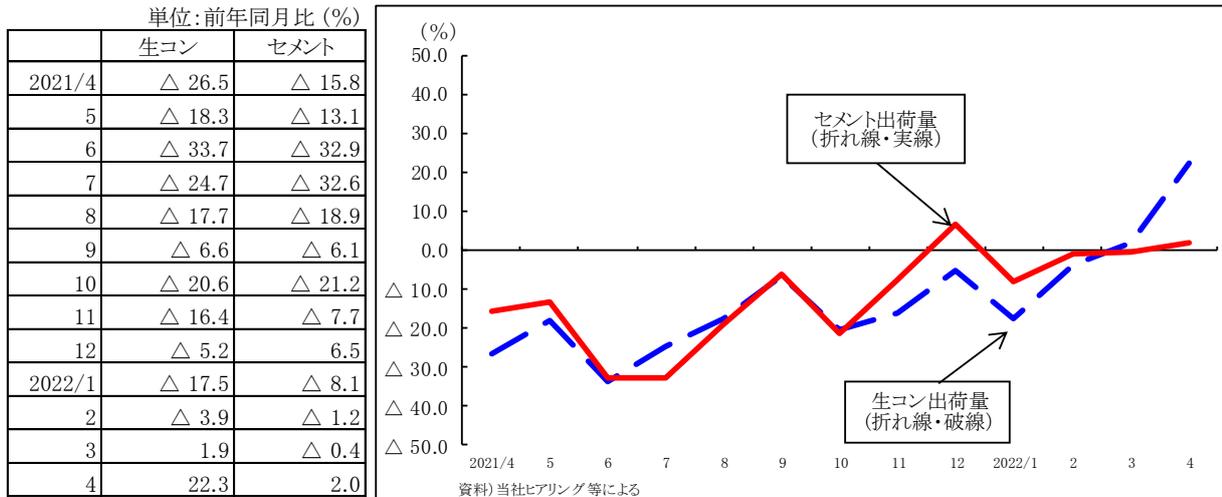
4月の公共工事請負金額は、前年同月比 41.5%減の 165 億 9,300 万円となりました(6ヵ月ぶりに減)。

発注者別でみると、「国(同 77.8%減)」、「市町村(同 56.5%減)」、「その他の公共的団体(同 23.9%減)」、「沖縄県(同 14.1%減)」は前年同月を下回りました。一方、「独立行政法人等(同 12.8%増)」は前年同月を上回りました。

【参考】

2021年度の公共工事請負金額は、前年度比 24.7%増の 3,846 億 9,800 万円となりました。発注者別でみると、「国(同 71.8%増)」、「独立行政法人等(同 100.9%増)」、「その他の公共的団体(同 10.0%増)」、「沖縄県(同 1.0%増)」は前年度を上回りました。一方、「市町村(同 4.8%減)」は前年度を下回りました。

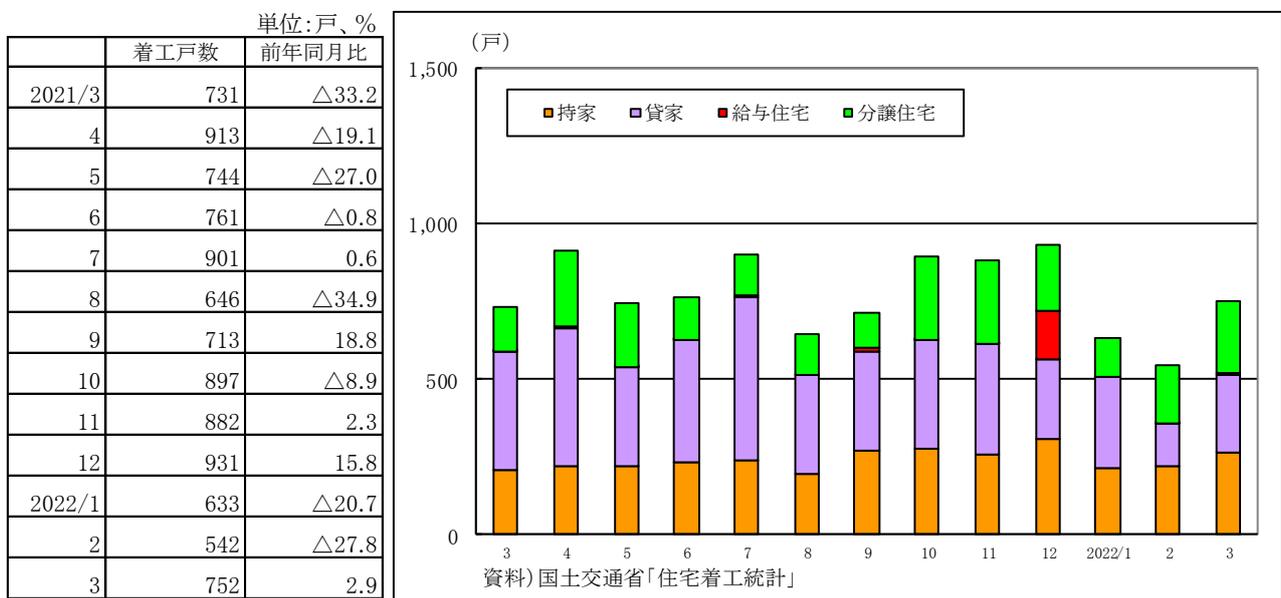
②建設資材・・・生コン、セメントはともに前年同月を上回る。



(注)セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

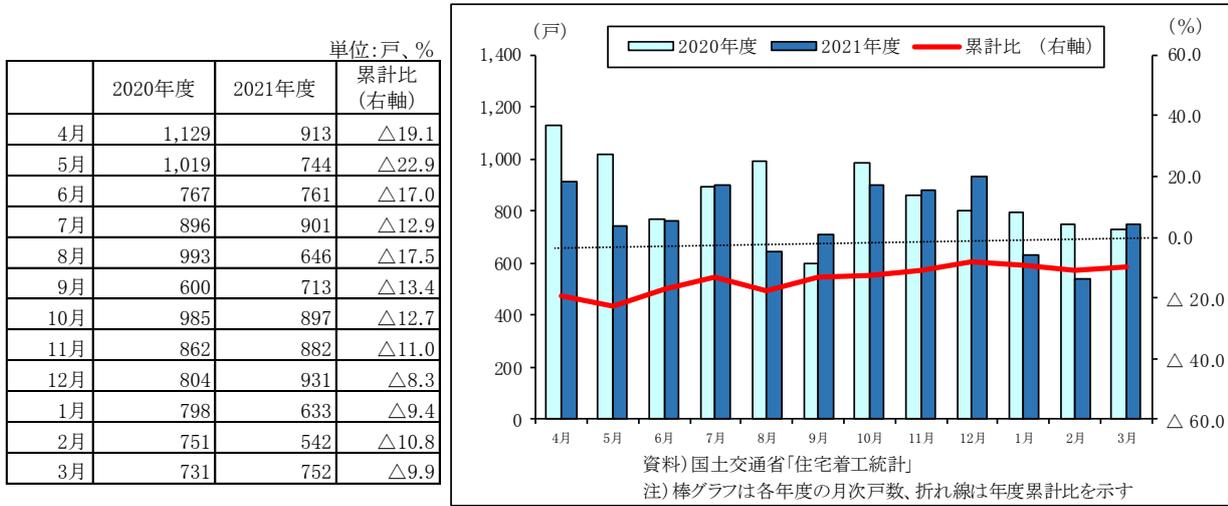
建設資材関連では、生コンの出荷量は 22.3%増と2ヵ月連続で前年同月を上回りました。内訳をみると、公共工事向けは、石垣、中南部での出荷が増加したことなどから前年同月より 35.8%上回り、民間工事向けは中南部での出荷が増加したことなどから前年同月より 16.4%上回りました。セメント出荷量は 2.0%増と4ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。

③【参考】住宅投資(3月)・・・着工戸数は前年同月を上回る。



3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比 2.9%増の 752 戸となり、3ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅(同 62.0%増)」、「持家(同 27.4%増)」、「給与住宅(同 500.0%増)」は前年同月を上回りました。一方、「貸家(同 33.9%減)」は前年同月を下回りました。

【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を下回る。



今年度累計値では、9.9%減となっています。



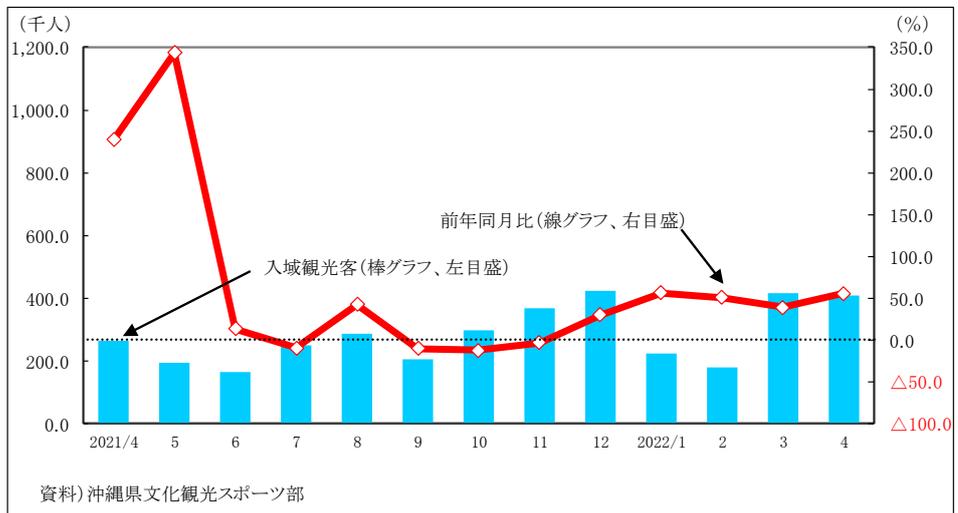
■観光関連： (やや悪い)

①入域観光客数（国内客・外国客の合計）・・・前年同月を上回る。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2021/4	262.6	239.7
5	195.2	343.6
6	162.9	13.0
7	250.4	△ 9.7
8	288.2	42.1
9	204.9	△ 10.0
10	299.0	△ 12.4
11	368.0	△ 3.4
12	423.5	29.8
2022/1	224.6	56.0
2	179.1	50.8
3	415.7	38.9
4	409.0	55.8

※外国客は乗務員等を含む

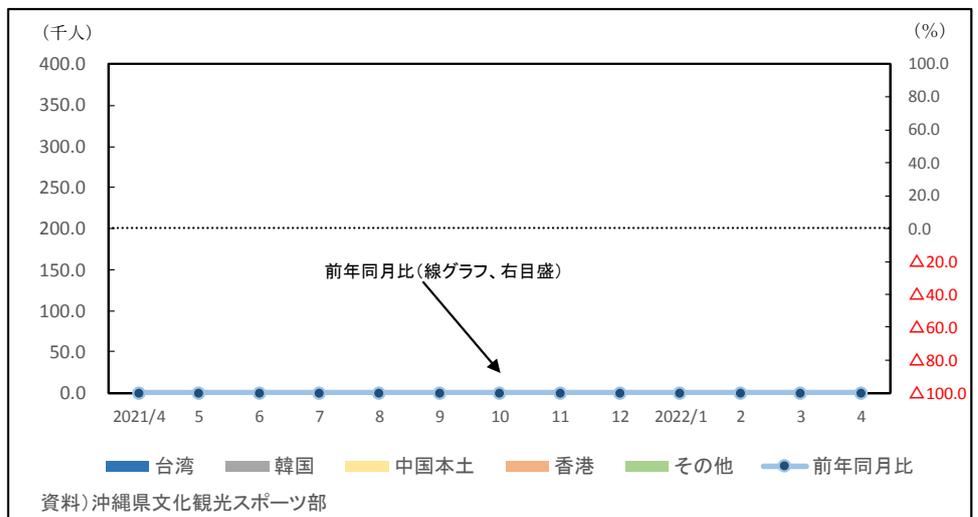


外国客入域観光客数・・・前年同月同様、皆減。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2021/4	0.0	△ 100.0
5	0.0	△ 100.0
6	0.0	△ 100.0
7	0.0	△ 100.0
8	0.0	△ 100.0
9	0.0	△ 100.0
10	0.0	△ 100.0
11	0.0	△ 100.0
12	0.0	△ 100.0
2022/1	0.0	△ 100.0
2	0.0	△ 100.0
3	0.0	△ 100.0
4	0.0	△ 100.0

※外国客は乗務員等を含む



4月の入域観光客数は、減便規模の縮小などから146,400人多い409,000人(前年同月比55.8%増)となり、5ヵ月連続で前年同月を上回りました。しかし、2019年同月比では442,400人減少(52.0%減)と大きく下回っており、厳しい状況となっています。

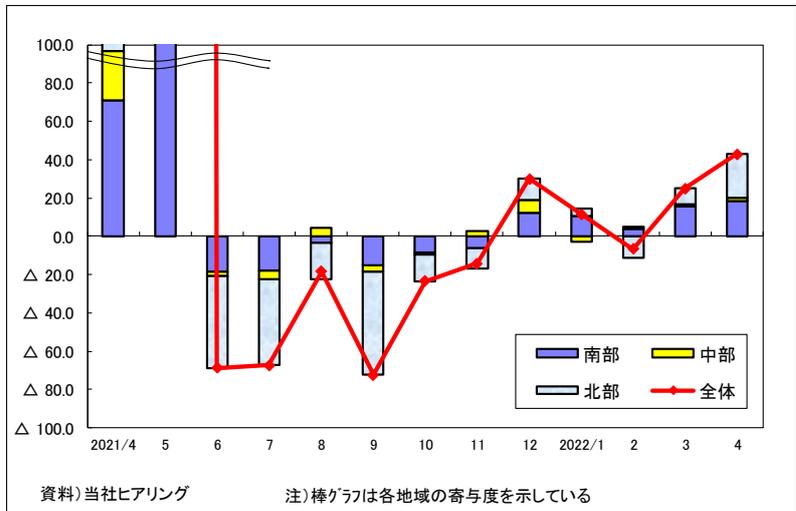
外国客入域観光客数は、前年同月同様、皆減となりました。日本への入国制限措置については段階的な緩和が検討されているため、今後の動向を注視する必要があります。

②観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位:%

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2021/4	249.3	208.8	242.5	275.5
5	△ 17,071.0	△ 22,466.4	△ 5,377.9	△ 25,429.4
6	△ 68.8	△ 70.6	△ 47.7	△ 69.6
7	△ 67.5	△ 65.3	△ 64.9	△ 68.7
8	△ 18.4	△ 9.0	76.8	△ 35.2
9	△ 72.4	△ 56.8	△ 56.9	△ 79.8
10	△ 23.5	△ 28.1	△ 18.4	△ 22.1
11	△ 14.3	△ 16.0	40.0	△ 19.9
12	30.0	37.9	46.7	20.9
2022/1	11.6	42.8	△ 15.5	6.7
2	△ 6.6	23.7	10.0	△ 15.7
3	24.9	60.7	11.3	13.1
4	42.9	61.4	12.2	38.9

※調査対象施設数=南部6、中部5、北部4施設
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



4月の観光施設入場者数は、全体では 42.9%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。地域別では、南部の観光施設は 61.4%増、中部は 12.2%増、北部は 38.9%増となりました。前年同月は4月 12日よりまん延防止等重点措置が適用されたのに対し、当月は行動制限がなかったことなどから前年同月を上回りました。

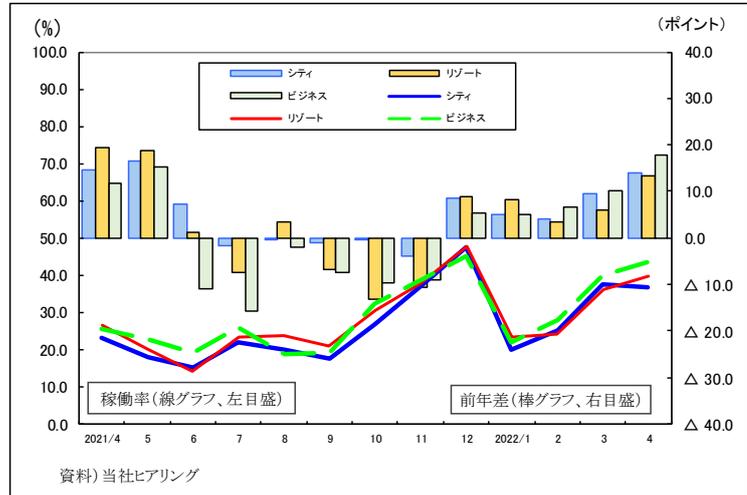
(参考)2019年同月比では、全体で 73.5%の減少となります。内訳では南部の観光施設は 78.2%減少、中部は 79.7%減少、北部は 68.0%の減少となっています。

③ ホテル稼働率・・・シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルすべてにおいて前年同月を上回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2021/4	23.0	26.4	25.5	14.7	19.3	11.6
5	17.9	20.3	22.7	16.6	18.9	15.1
6	15.3	14.1	19.3	7.2	1.3	△ 11.1
7	22.1	23.2	25.9	△ 1.8	△ 7.3	△ 15.8
8	19.8	23.8	18.7	△ 0.2	3.5	△ 2.0
9	17.6	20.8	19.2	△ 1.2	△ 6.7	△ 7.6
10	26.8	30.4	32.2	△ 0.2	△ 13.3	△ 9.7
11	37.1	37.5	38.7	△ 4.1	△ 10.8	△ 9.1
12	47.3	47.5	45.1	8.4	9.0	5.2
2022/1	20.1	23.2	22.0	4.9	8.3	5.1
2	25.1	24.0	27.9	4.1	3.4	6.7
3	37.3	36.2	40.0	9.5	6.0	10.2
4	36.8	39.8	43.4	13.8	13.4	17.9

注)シティ8ホテル、リゾート18ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。



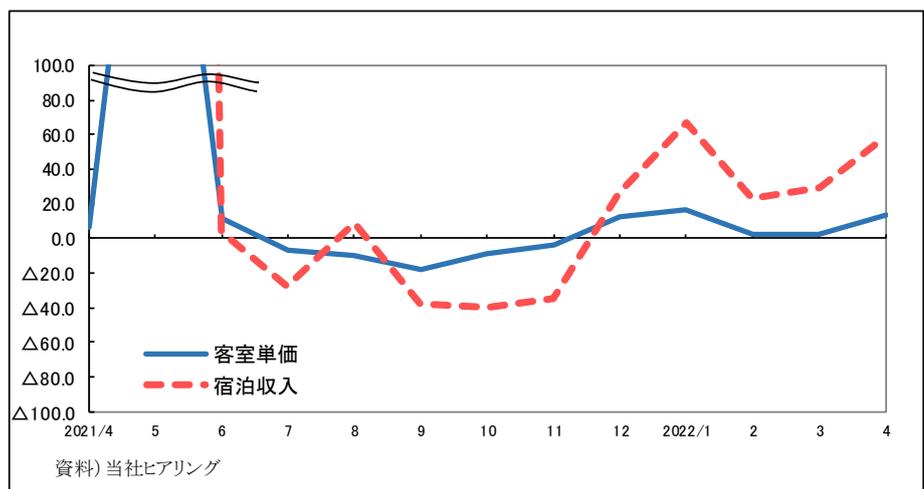
県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比13.8ポイント増加、リゾートホテルは13.4ポイント増加、ビジネスホテルは17.9ポイント増加しました。行動制限がなく、旅行マインドも改善された結果前年同月を上回りました。

(参考)2019年同月比では、シティホテルは43.4ポイントの減少、リゾートホテルは41.6ポイントの減少、ビジネスホテルは30.0ポイントの減少となっています。

④ ホテル客室単価・宿泊収入・・・ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2021/4	6.5	295.2
5	323.9	2,310.5
6	11.2	4.4
7	△ 6.6	△ 28.0
8	△ 9.9	8.9
9	△ 17.6	△ 38.1
10	△ 9.0	△ 40.1
11	△ 3.8	△ 34.5
12	12.5	26.6
2022/1	16.9	67.2
2	2.9	22.9
3	2.3	29.5
4	13.7	59.1



※対象施設数:26施設(シティ8、リゾート18)、ビジネスは除く(R3.10にてホテル1施設の集計終了し、R3.11より新たなホテル1施設を集計開始)
※客室単価は26施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は13.7%増と5ヵ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入においても59.1%増と5ヵ月連続で前年同月を上回りました。

(参考)2019年同月比では、客室単価は10.9%の減少、客室収入は56.8%の減少となっています。

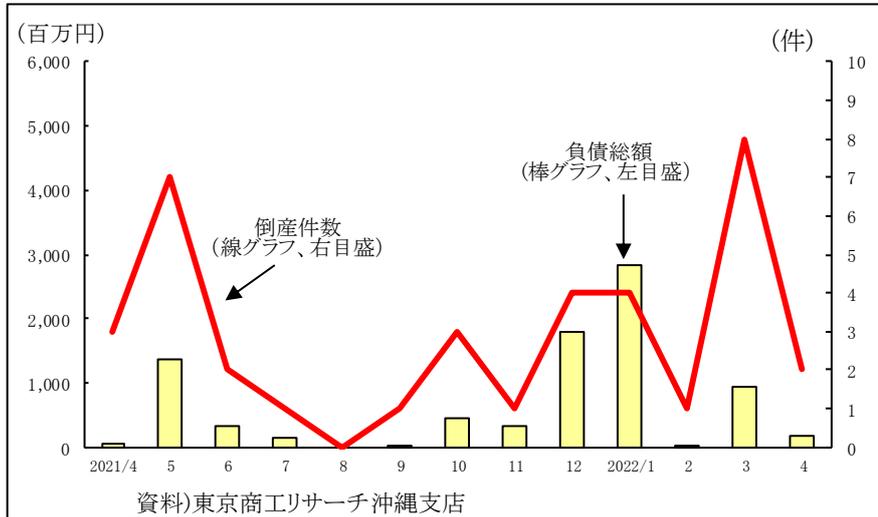


■企業倒産： (やや良い)

企業倒産・・・件数は前年同月を下回り、負債総額は上回る。

単位:百万円、件

	負債総額	倒産件数
2021/4	37	3
5	1,359	7
6	337	2
7	154	1
8	0	0
9	26	1
10	434	3
11	320	1
12	1,803	4
2022/1	2,819	4
2	10	1
3	935	8
4	170	2



資料)東京商工リサーチ沖縄支店

注) 負債総額1,000万円以上を集計対象

4月の企業倒産件数は、2件(うち大口倒産は1件)となり、前年同月より33.3%下回りました。

負債総額は1億7,000万円となり、前年同月より359.5%上回りました。

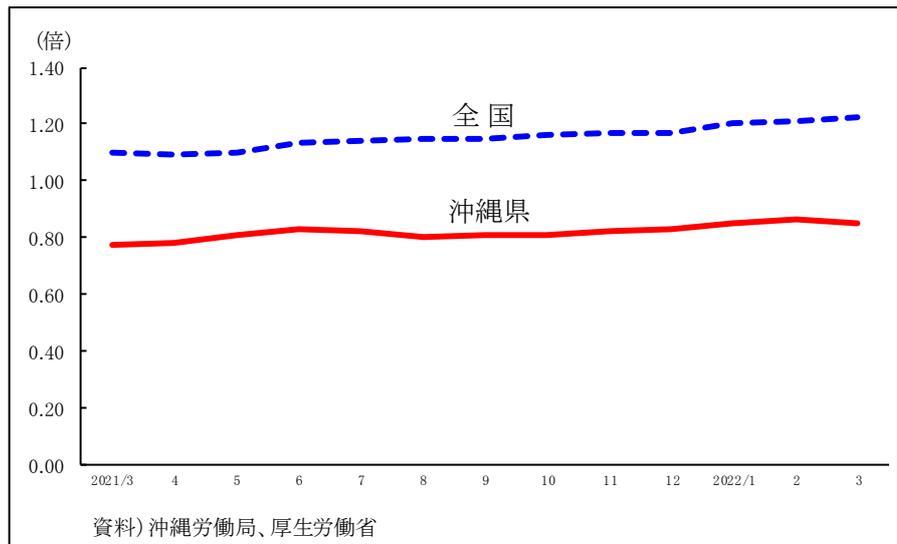


■雇用関連： (やや悪い)

①【参考】有効求人倍率(3月)・・・沖縄は前月より低下、全国は上昇。

単位:倍

	沖縄県	全国
2021/3	0.77	1.10
4	0.78	1.09
5	0.81	1.10
6	0.83	1.13
7	0.82	1.14
8	0.80	1.15
9	0.81	1.15
10	0.81	1.16
11	0.82	1.17
12	0.83	1.17
2022/1	0.85	1.20
2	0.86	1.21
3	0.85	1.22



資料)沖縄労働局、厚生労働省

注) 季節調整済

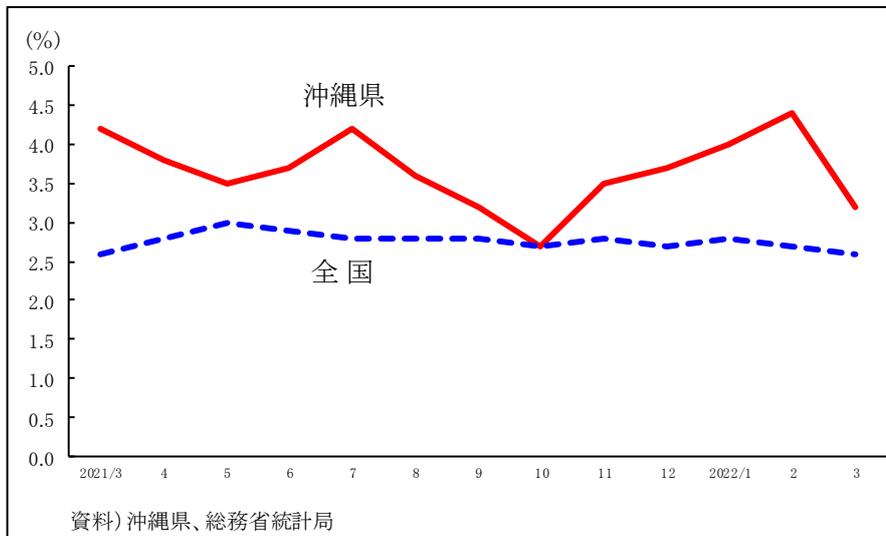
注) 沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

3月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)が前月比0.2%増の27,836人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比1.2%増の32,737人となり、有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍と、前月より0.01ポイント低下となりました。

②【参考】完全失業率（3月）・・・沖縄、全国ともに前月より低下。

	単位:%	
	沖縄県	全 国
2021/3	4.2	2.6
4	3.8	2.8
5	3.5	3.0
6	3.7	2.9
7	4.2	2.8
8	3.6	2.8
9	3.2	2.8
10	2.7	2.7
11	3.5	2.8
12	3.7	2.7
2022/1	4.0	2.8
2	4.4	2.7
3	3.2	2.6

注) 季節調整済



3月の完全失業率(季節調整値) は、3.2%となり前月より1.2ポイント低下しました。

2021年度

県内景況・確報

◎概況 県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる。

●2021年度 おきぎん「カトレア」景況図●

県内景況



やや悪い

個人消費



やや悪い

建設関連



ふつう

観光関連



悪い

企業倒産



やや良い

雇用状況



やや悪い

2021年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベースで前年度を下回りました。既存店ベースは、4年連続で前年度を下回りました。百貨店売上高は、3年連続で前年度を下回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、2年連続で前年度を下回りました。新車販売台数は、3年連続で前年度を下回りました。

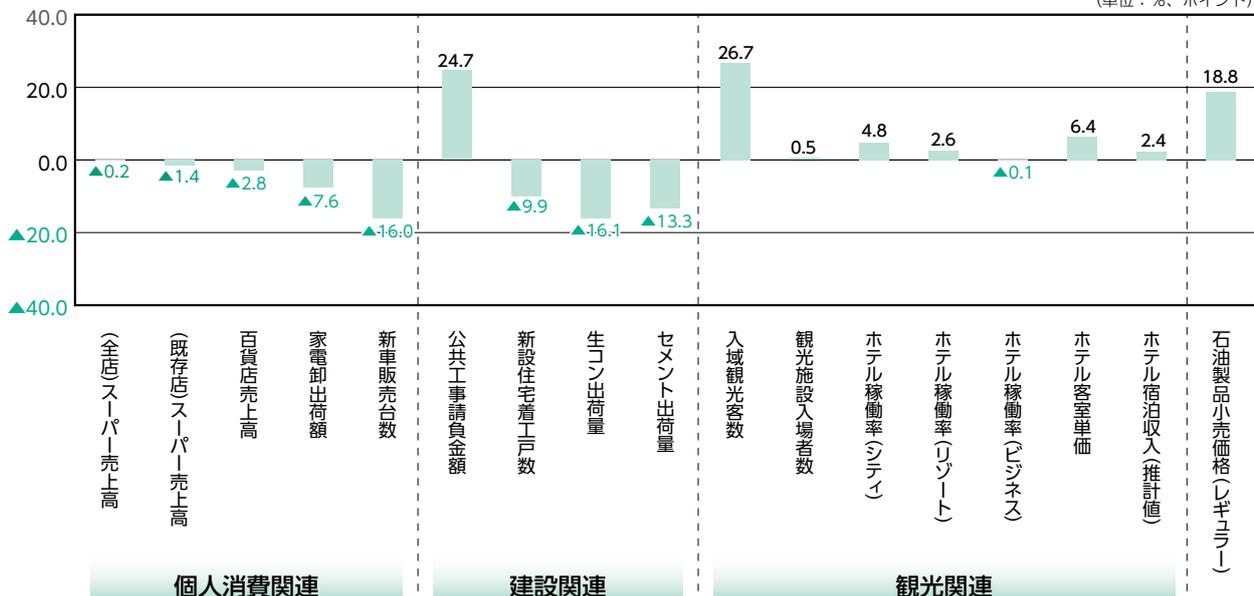
建設関連では、公共工事請負金額は2年ぶりに前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は4年連続で前年度を下回り、建設資材である生コンは4年連続、セメントは2年連続で前年度を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は4年ぶりに前年度を上回り、観光施設入場者数も4年ぶりに前年度を上回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテルで前年度を上回り、ビジネスホテルで下回りました。ホテル客室単価は4年ぶりに前年度を上回り、宿泊収入（推計値）も4年ぶりに上回りました。しかし新型コロナウイルスの影響により、2019年度比では厳しい状況が続いています。

このような状況に鑑みて、**新型コロナウイルス感染症の影響等により、建設関連は弱含みがみられる中、個人消費では一部に弱さがみられ、観光関連では厳しい動きとなっていることなどから、「県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる。」**と昨年度と同様に景気判断を据え置きました。

主要景気指標前年度比

(単位：％、ポイント)





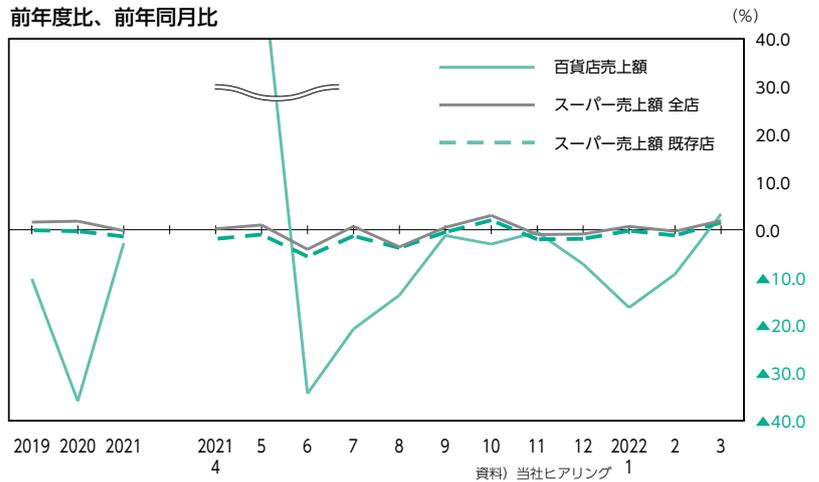
個人消費



(やや悪い)

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年度を下回る。百貨店売上高は前年度を下回る。

2021年度の個人消費関連は、スーパー売上高が「全店ベース(前年比0.2%減)」は、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や不要不急の買い物を控える動きなどにより前年度を下回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品(同0.4%増)」は、新規出店効果や内食需要の継続などにより前年度を上回りました。「衣料品(同7.7%減)」や家電を含む「家庭用品(同0.7%減)」は外出自粛や、緊急事態宣言発出に伴う休日の休業などにより前年度を下回りました。

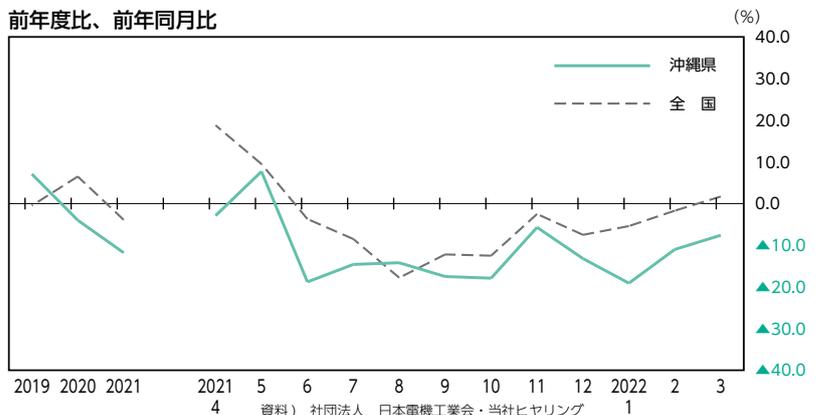


「既存店ベース(同1.4%減)」は、前年度を下回りました。(以下、既存店ベース)品目別では、ウェイトの高い「食料品(同0.5%減)」は、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の継続があったものの、年明け以降の人流回復による外食の増加などにより前年度を下回りました。一方、「家庭用品(同3.3%減)」「衣料品(同6.5%減)」は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による外出自粛や不要不急の買い物を控える動き、緊急事態宣言下における大型店舗の休日休業が見られたことなどから、前年度を下回りました。

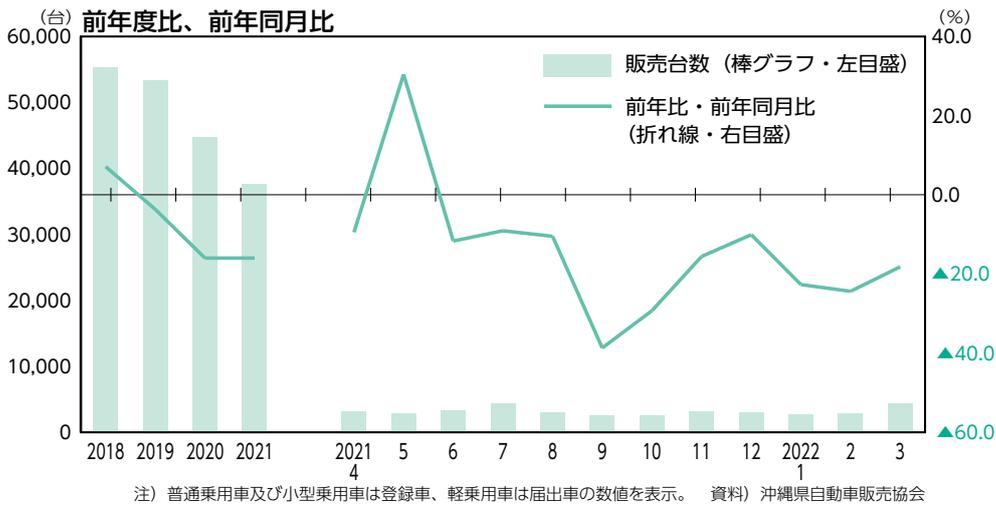
百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による休業や来客数の減少などにより前年度を下回りました(同2.8%減)。内訳をみると、靴、バッグ等の「身の回り品(同1.3%減)」や「衣料品(同3.0%減)」は前年度を下回りました。化粧品を含む「雑貨(同25.8%減)」や「家庭用品(同20.4%減)」は、来客数の減少や一部テナント化による売り場面積の減少などから前年度を下回りました。ウェイトの高い「食料品(同11.1%増)」は、コロナ禍における内食需要の継続や年明け以降の催事開催などにより前年度を上回りました。

② 家電卸出荷額…家電卸出荷額は、前年度を下回る。

家電卸出荷額は、前年度の定額給付金支給による需要増加の反動や半導体不足による供給制限などから前年度を下回りました(同11.8%減)。品目別では、「エアコン(同18.6%減)」、「冷蔵庫(同8.5%減)」、「洗濯機(同8.8%減)」、「テレビ(同1.5%減)」は、前年度を下回りました。業務用家電を含む「その他家電(同11.8%減)」は、工事関係の需要減少が継続していることなどから、前年度を下回りました。



③ 新車販売台数…新車販売台数は、前年度を下回る。

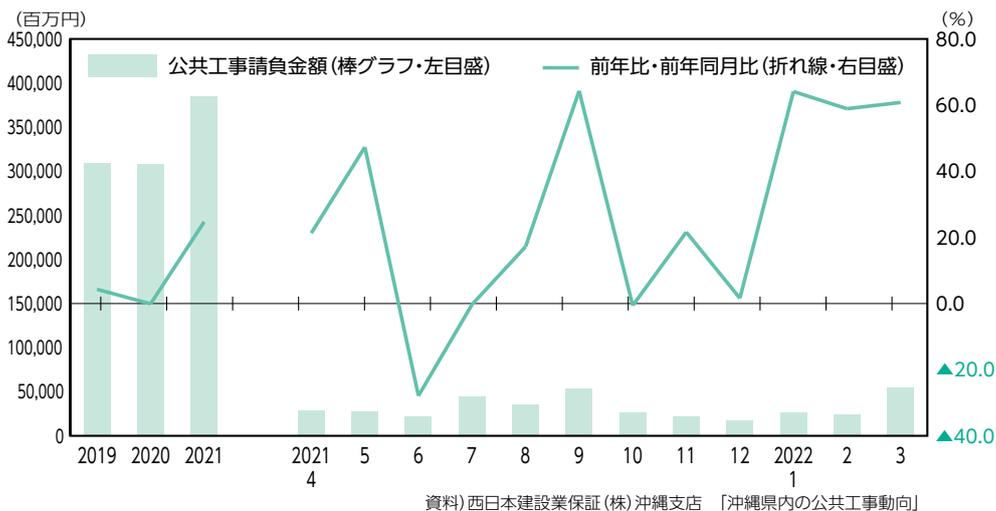


新車販売台数は、半導体の不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外の生産工場ロックダウンの影響などにより、全体で37,579台（同16.0%減）と、前年度を下回りました。車種別では、「普通乗用車（同11.7%減）」、「小型乗用車（同15.7%減）」、「軽乗用車（同19.8%減）」は、いずれも減少し、前年度を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

建設関連 (ぶつう)

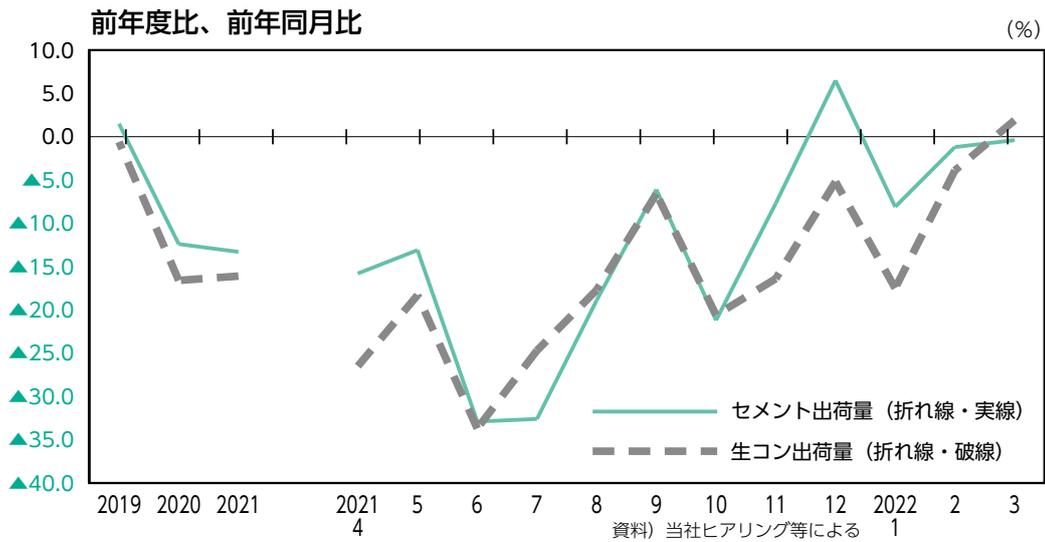
① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を上回る。



2021年度の公共工事請負金額は、前年度比24.7%増の3,846億9,800万円となりました。発注者別で見ると、「国（同71.8%増）」、「独立行政法人等（同100.9%増）」、「その他の公共的団体（同10.0%増）」、「沖縄県（同1.0%増）」は前年度を上回りました。一方、「市町村（同4.8%減）」は前年度を下回りました。

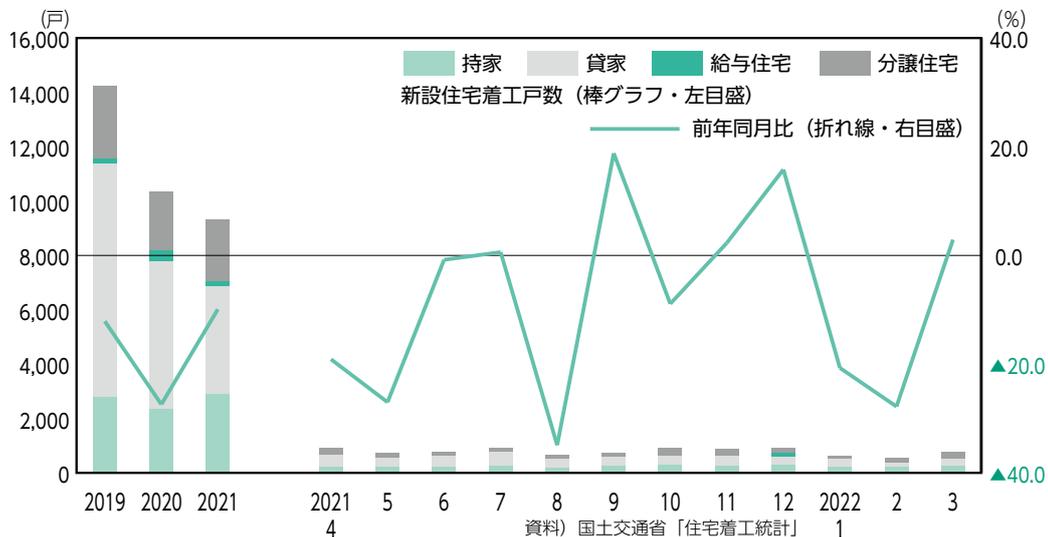


② 建設資材…生コン、セメントはともに前年度を下回る。



2021年度の建設資材関連では、生コンの出荷量は16.1%減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より21.0%下回り、民間工事向け出荷は13.3%下回りました。セメント出荷量は13.3%減と前年度を下回りました。

③ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を下回る。



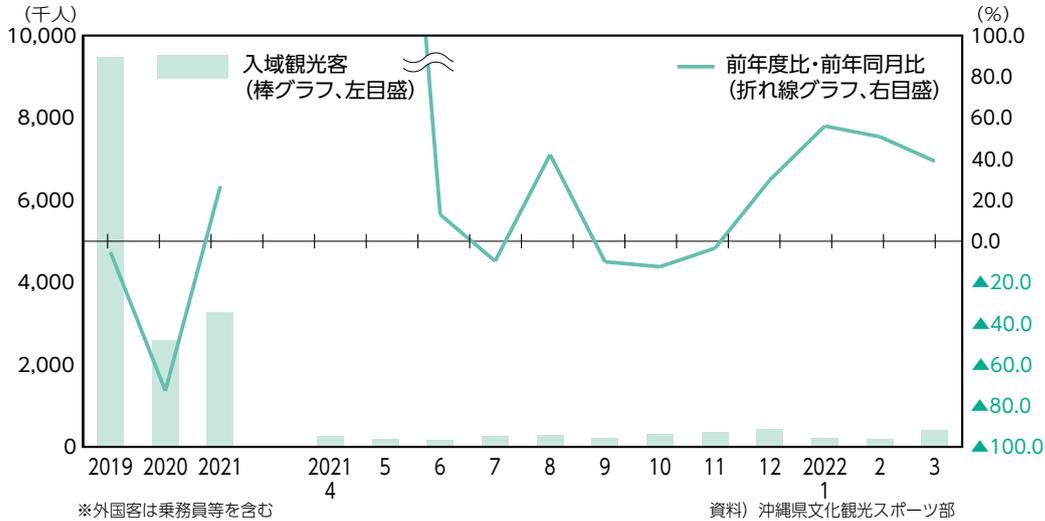
2021年度の新設住宅着工戸数は、全体で9,315戸となり9.9%減と前年度を下回りました。利用別戸数をみると、ウェイトの高い「貸家 (同27.1%減)」のほか、「給与住宅 (同54.5%減)」は前年度を下回りました。一方、「持家 (同24.4%増)」や「分譲住宅 (同5.7%増)」は前年度を上回りました。

観光関連

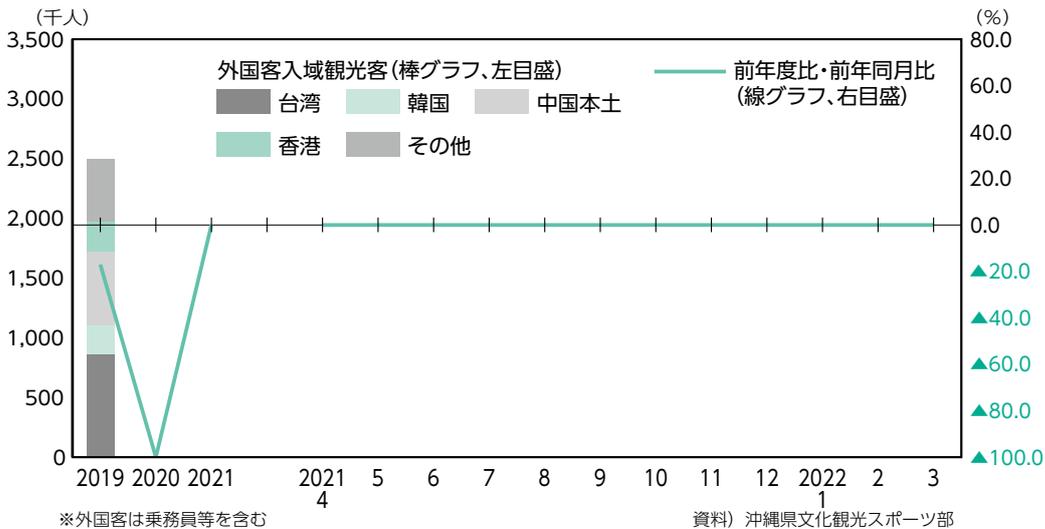


(悪い)

① 入域観光客数(国内客・外国客の合計)…前年度を上回る。



外国客 入域観光客数…前年度同様、皆減となる。



2021年度の入域観光客数は、327.4万人（前年度比26.7%増）となり、前年度を上回りました。内訳をみると国内客は327.4万人（同26.7%増）と、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛が年度後半にかけて改善基調となり、前年度を上回りました。

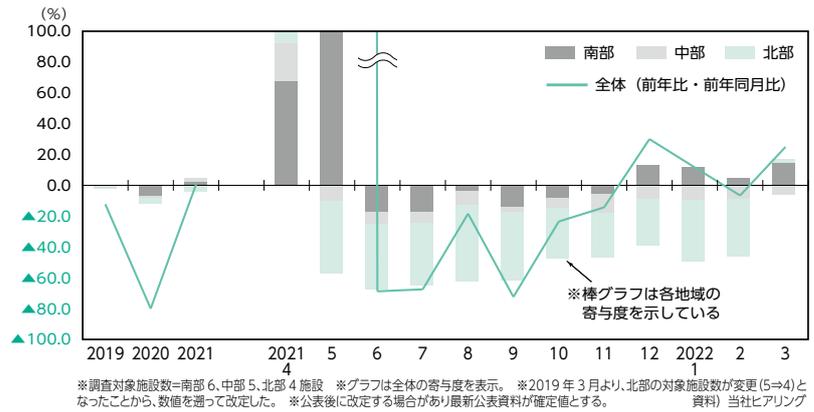
外国客は0人（同100.0%減）と2年連続で皆減となりました。新型コロナウイルス感染症の影響から、航空路線の運休やクルーズ船の運行停止、台湾、中国、香港、韓国を含む地域から日本への入国制限措置がとられたことにより皆減となりました。



② 観光施設入場者数…前年度を上回る。

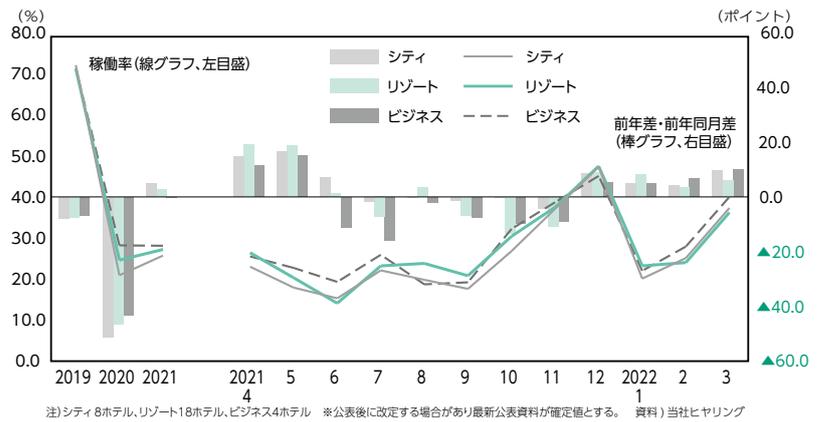
観光施設入場者数は、全体として前年度比0.5%増加し、前年度を上回りました。4月中旬からのまん延防止等重点措置、5月下旬から9月末までの緊急事態宣言の影響などから、前年度並みとなりました。

地域別では、南部にある観光施設が同9.0%増、中部が同22.8%増、北部が同7.2%減となりました。



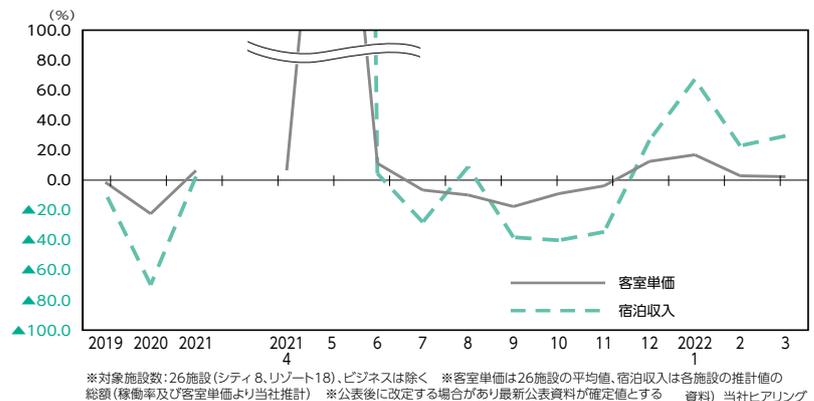
③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテルで前年度を上回り、ビジネスホテルで前年度を下回る。

2021年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが25.7%と前年度差4.8ポイント増加、リゾートホテルが27.2%と同2.6ポイント増加、ビジネスホテルが28.1%と同0.1ポイント減少しました。稼働率はすべてのホテルタイプにおいて、20%台後半に留まりました。



④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を上回り、宿泊収入も上回る。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年度比6.4%増と前年度を上回り、宿泊収入も同2.4%増と前年度を上回りました。





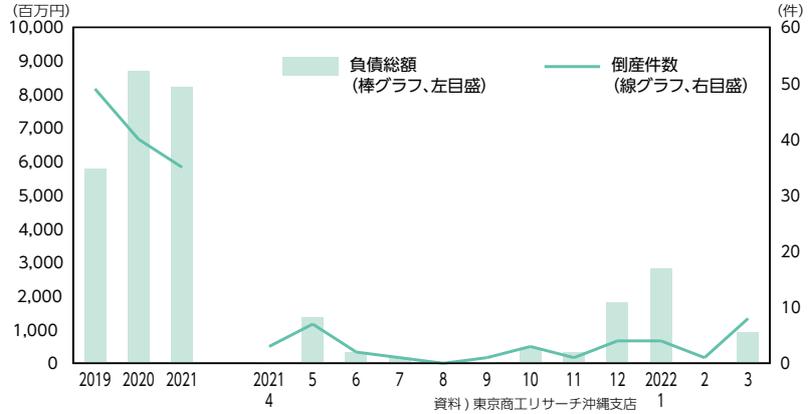
企業倒産



(やや良い)

企業倒産…件数、負債総額ともに前年度を下回る。

2021年度の企業倒産件数は、35件（うち大型倒産（負債総額10億円以上）は2件）となり、前年度より12.5%下回りました。負債総額は82億3,400万円となり、前年度より5.4%下回りました。



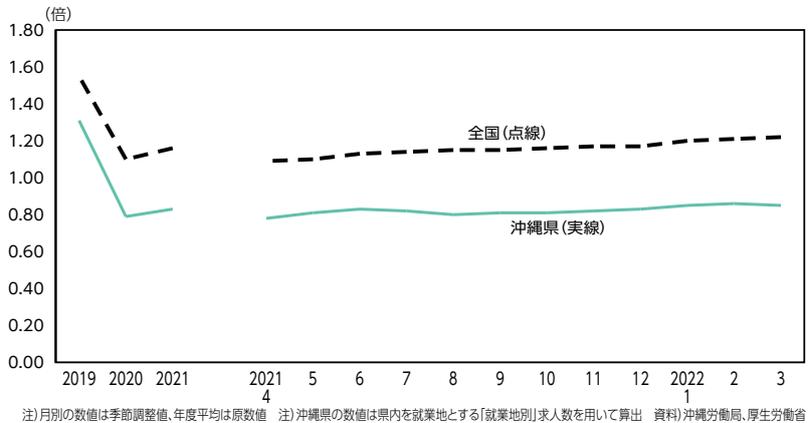
雇用関連



(やや悪い)

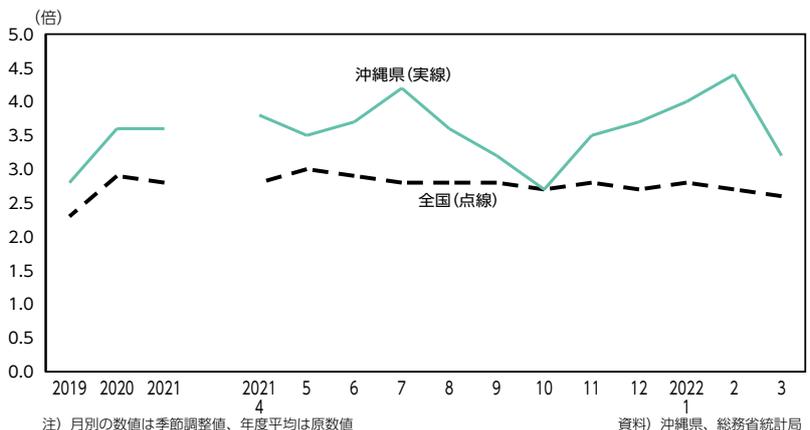
① 有効求人倍率…沖縄、全国はともに前年度より上昇。

2021年度の雇用状況は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比11.7%増の25,751人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比7.2%増の31,155人となり、有効求人倍率（同上）は0.83倍と、前年度より0.04ポイント上昇しました。



② 完全失業率…沖縄は前年度から横ばい、全国は低下。

2021年度の完全失業率（年度平均）は、3.6%となり前年度から横ばいとなりました。



県内の景気動向

概況（2022年4月）

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

消費関連は入学式シーズン等で外出機会が増加したことなどにより、消費マインドの向上がみられ、下げ止まりの動きがみられること、建設関連は民間工事に再開の動きがみられるが、資材価格の上昇などを受け弱含んでいること、観光関連は行動制限のない春の行楽シーズンとなり旅行需要の高まりがみられ、下げ止まりの動きがみられることから、総じて県内景気は下げ止まりの動きがみられる（2カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。入学内祝ギフト需要や、式典用のハレ着需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。スーパー売上高は、外出機会の増加や気温上昇に伴い衣料品が増加したことなどから既存店・全店ベースともに2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、部品供給不足などによる新車供給の停滞は継続しているものの、大型連休に伴うレンタカー需要の高まりがみられ小型乗用車が増加したことなどから、11カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、AV商品などが減少したことなどから11カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響により引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が期待され、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことなどから、6カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（3月）は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（3月）は、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは22カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材売上高は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、民間工事に再開の動きがみられるものの、資材価格が上昇していることなどから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、5カ月連続で前年を上回った。国内客が増加し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高は5カ月連続で前年を上回り、宿泊収入は5カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。前年同月とは異なり、行動制限がなく、またワクチン接種が普及していることなどから、旅行需要の高まりがみられた。

先行きは、2022年6月より水際対策が緩和され、那覇空港においても2年ぶりに訪日外国人観光客の受け入れが段階的に再開されること、また国内においても、観光需要回復の動きが明確にみられることから、持ち直しに向かうとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比 16.0%増となり 12 カ月連続で前年を上回った。サービス業、卸売・小売業などで増加した。有効求人倍率（3月、季調値）は 0.85 倍で、前月より 0.01 ポイント低下した。完全失業率（3月、季調値）は 3.2%と、前月より 1.2 ポイント低下した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比 2.9%の上昇となり、7 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 0.7%の上昇となった。

企業倒産は、2 件で前年同月を 1 件下回った。負債総額は 1 億 7,000 万円で、前年同月比 359.5%増となった。

りゅうぎん調査（2022年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.2－2022.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.6	▲ 0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.5	0.3
(3) スーパー(全店)(金額)	0.5	0.7
(4) 新車販売(台数)	9.9	▲ 12.9
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 5.1	▲ 7.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 41.5	23.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲ 22.9	(1-3月) ▲ 18.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 2.9	(1-3月) ▲ 15.5
(4) 建設受注額(金額)	P 751.9	P 178.0
(5) セメント(トン数)	▲ 0.5	▲ 1.1
(6) 生コン(m ³)	24.3	2.5
(7) 鋼材(金額)	P 22.8	P 25.1
(8) 木材(金額)	17.3	15.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	55.8	47.5
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)P 14.4	(前年同期差)P 10.5
	(実数) P 36.6	(実数) P 30.6
(3) " 売上高(金額)	P 39.5	P 26.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	43.1	19.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	17.8	5.8
(6) " 売上高(金額)	25.6	10.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 16.0	(1-3月) 16.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(3月、実数) 0.85	(1-3月、実数) 0.85
(3) 消費者物価指数(総合)	2.9	1.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) P ▲ 8.6	(1-3月) P ▲ 6.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より電気製品卸売りの調査先を4社から3社とした。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

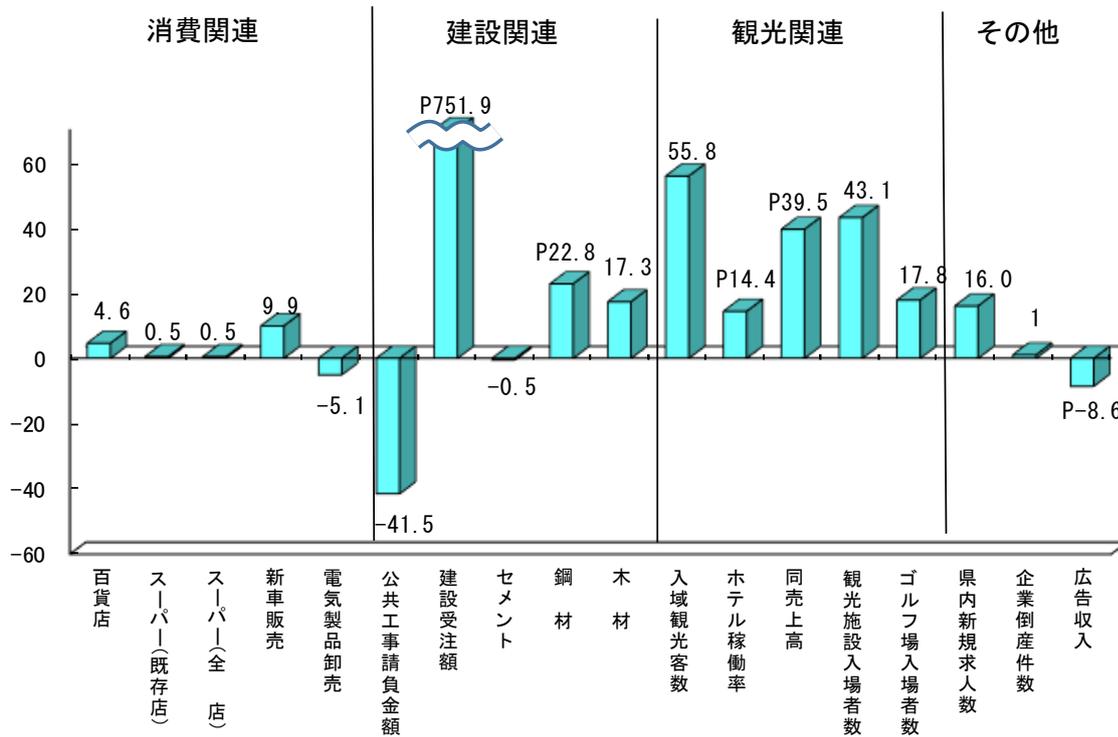
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

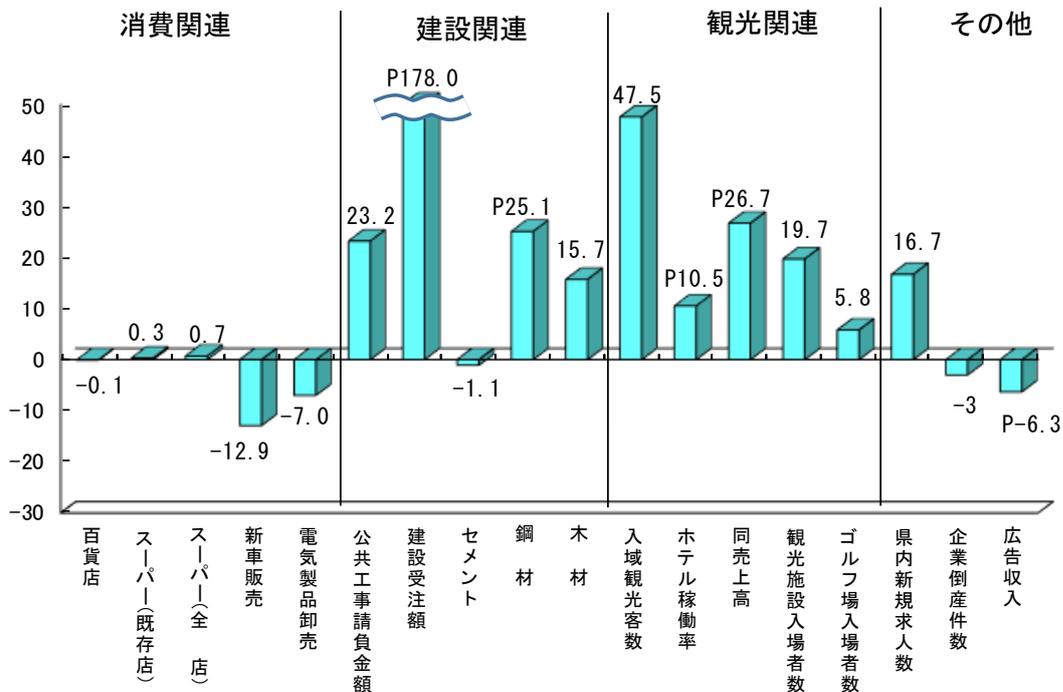
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2022年4月)



(注) 新規求人数・広告収入は22年3月分。数値は前年比(%)。Pは速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

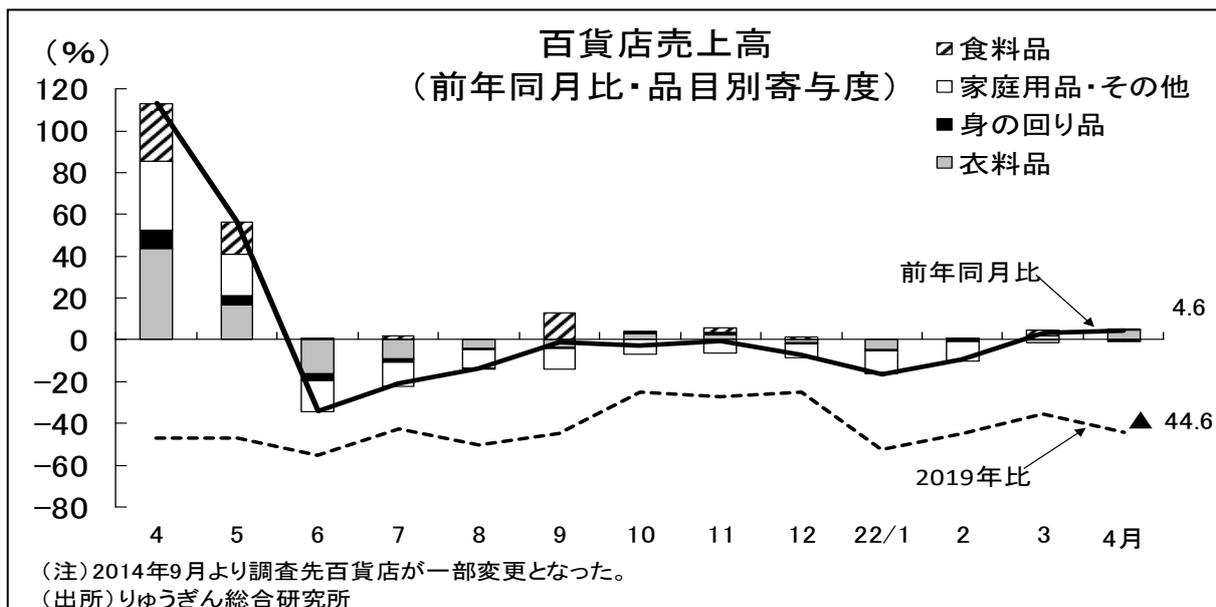
項目別グラフ(3カ月、2022年2月～2022年4月)



(注) 新規求人数・広告収入は22年1月～22年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

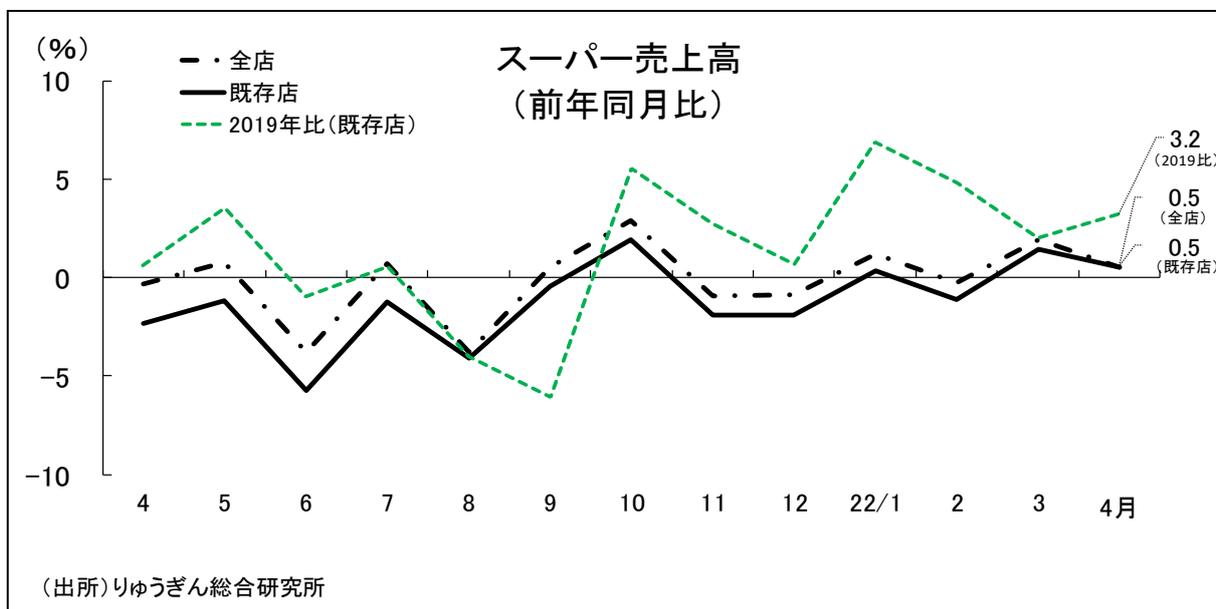
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



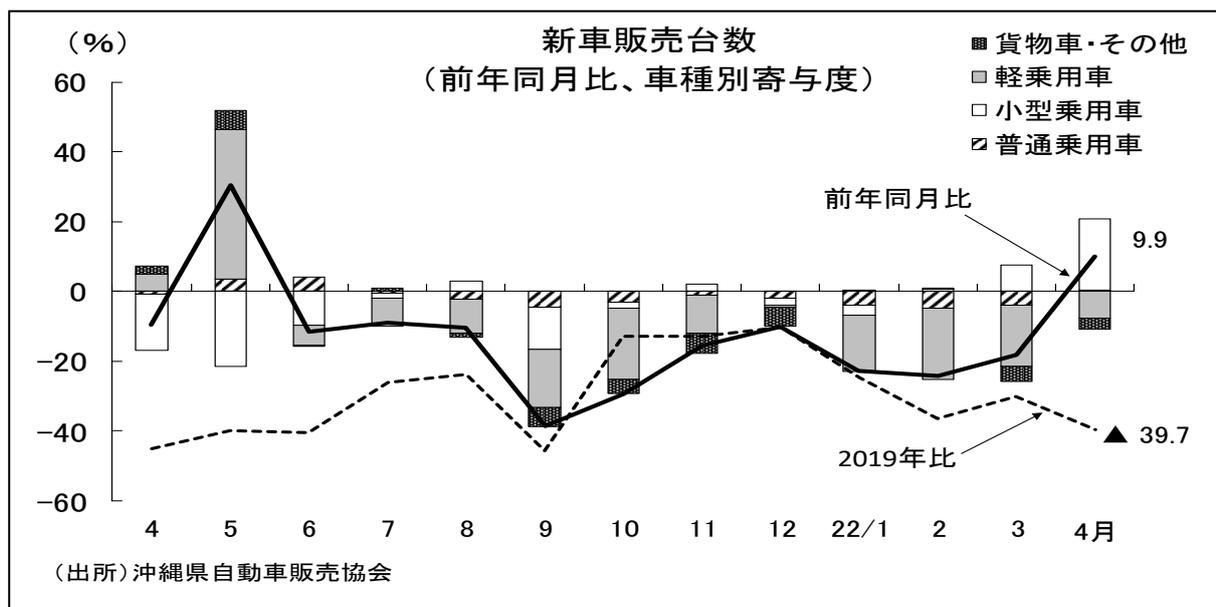
- 百貨店売上高は、前年同月比 4.6% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。入学内祝ギフト需要や、式典用のハレ着需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品が同 14.4% 増、身の回り品が同 12.5% 増、食料品が同 1.6% 減、家庭用品・その他が同 0.9% 減となった。
- 新型コロナ以前の 2019 年と比較した伸び率は、44.6% の減少となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



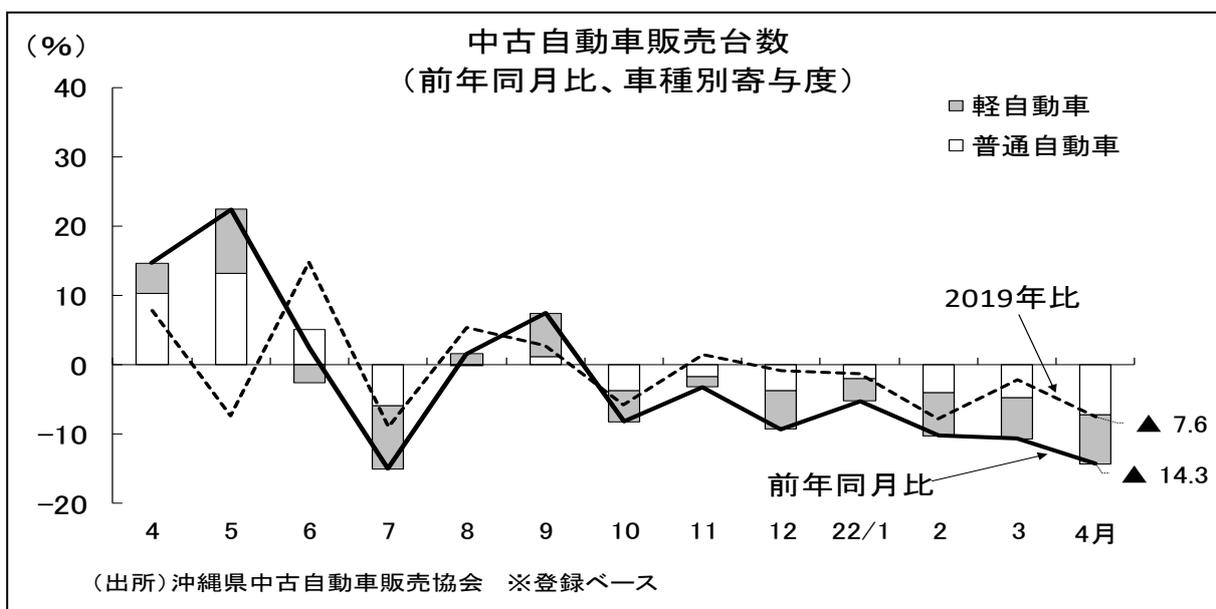
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.5% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、外出機会の増加や気温上昇に伴い季節商材が伸長したことなどから同 6.8% 増、食料品は同 0.2% 増、住居関連は同 0.3% 増となった。
- 全店ベースでは同 0.5% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、既存店ベースでは 3.2% の増加となった。

(3) 新車販売台数：11カ月ぶりに増加



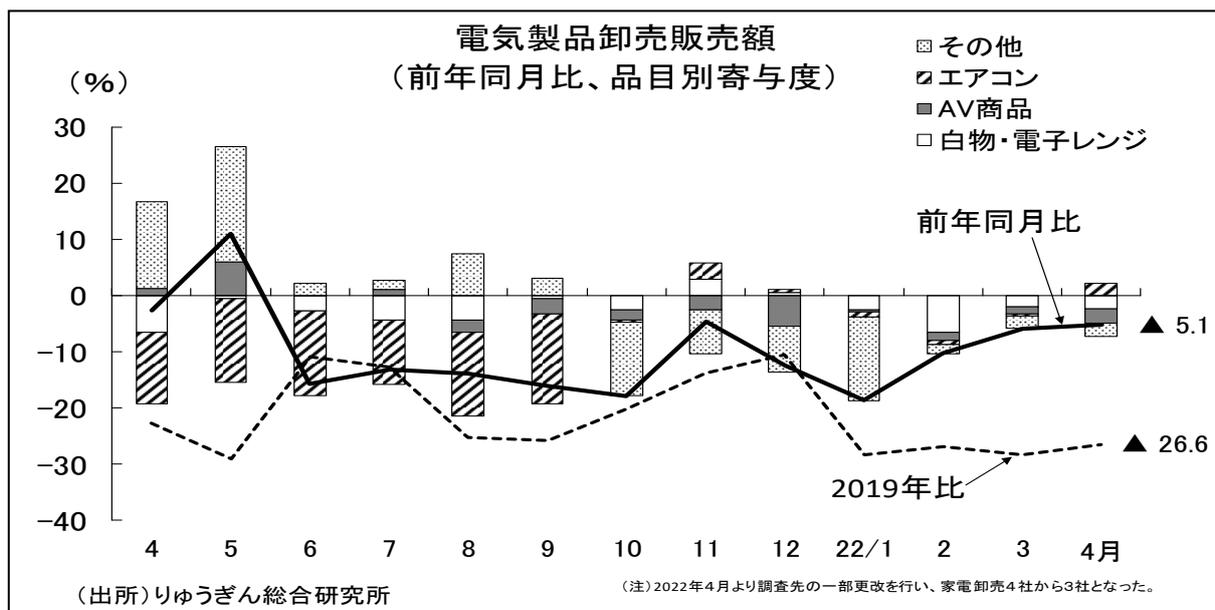
- ・ 新車販売台数は3,452台で前年同月比9.9%増と11カ月ぶりに前年を上回った。部品供給不足などにより新車供給の停滞は継続しているものの、レンタカー需要が大幅に落ち込んだ前年の反動や、大型連休に伴うレンタカー需要の高まりがみられたことなどから前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,841台（同53.8%増）で、うち普通乗用車は464台（同3.3%増）、小型乗用車は1,225台（同108.0%増）であった。軽自動車（届出車）は1,611台（同17.1%減）で、うち軽乗用車は1,231台（同16.3%減）であった。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、39.7%の減少となった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：7カ月連続で減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,538台で前年同月比14.3%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は6,814台（同18.8%減）、軽自動車は1万1,724台（同11.5%減）となった。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、7.6%の減少となった。

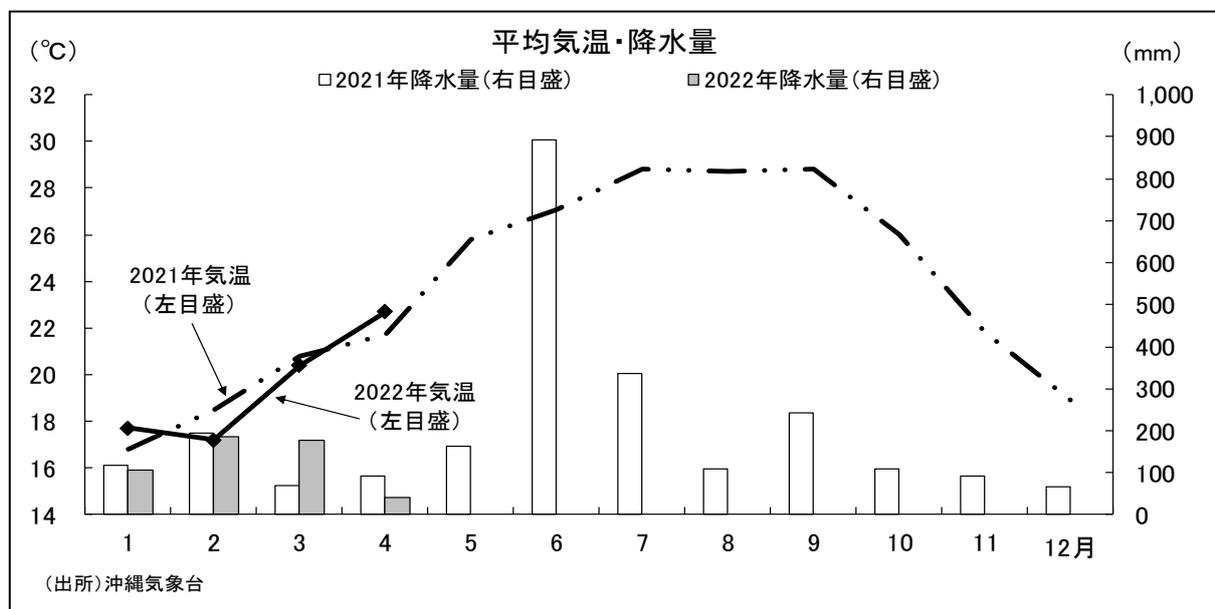
(5) 電気製品卸売販売額：11カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、AV商品などが減少したことなどから、前年同月比5.1%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、白物では洗濯機が同1.9%減、冷蔵庫が同15.3%減、AV商品は同45.7%減、エアコンは同36.6%増、その他は同3.6%減となった。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、26.6%の減少となった。

(参考)

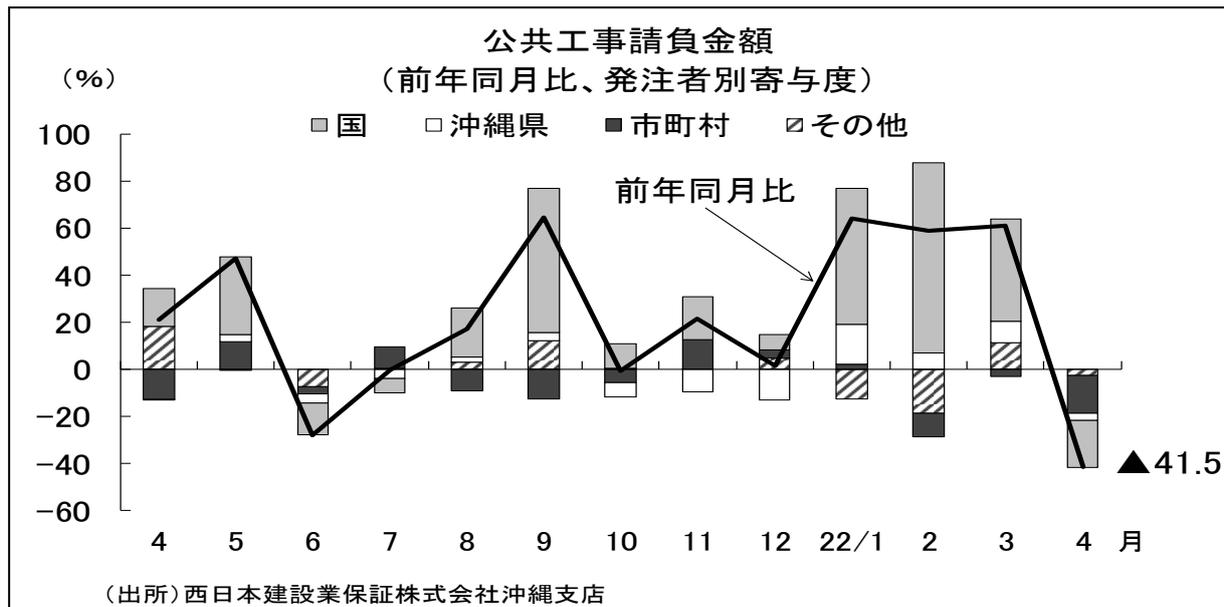
◇ 気象:平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は22.7℃となり、前年同月(21.7℃)より高く、降水量は41.5mmで前年同月(92.0mm)より少なかった。
- ・ 前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日もあったが、高気圧に覆われて晴れた日が多かった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年よりかなり少なく、日照時間は平年より多かった。

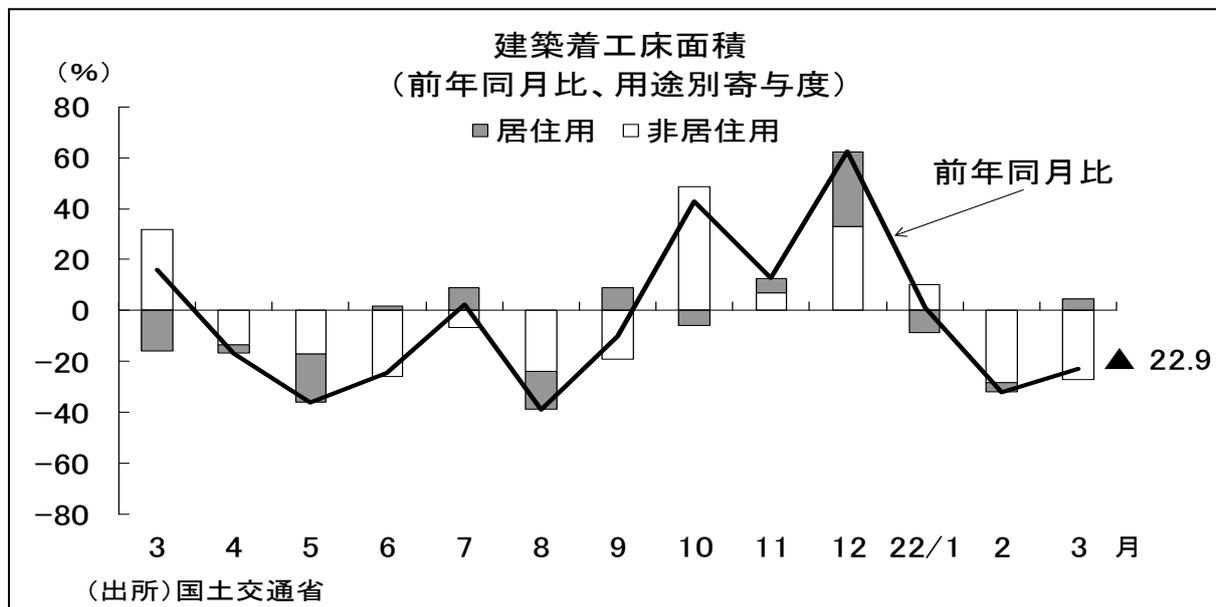
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：6カ月ぶりに減少



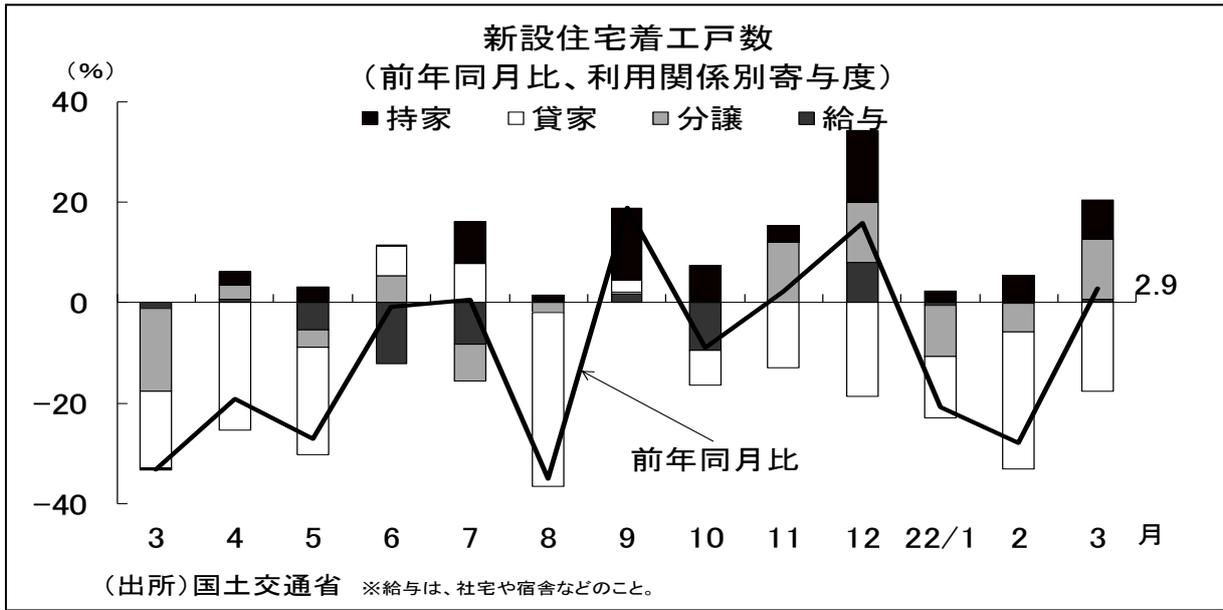
- 公共工事請負金額は、165億9,346万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから、前年同月比41.5%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同77.8%減）、県（同14.1%減）、市町村（同56.5%減）、独立行政法人等・その他（同10.0%減）と減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



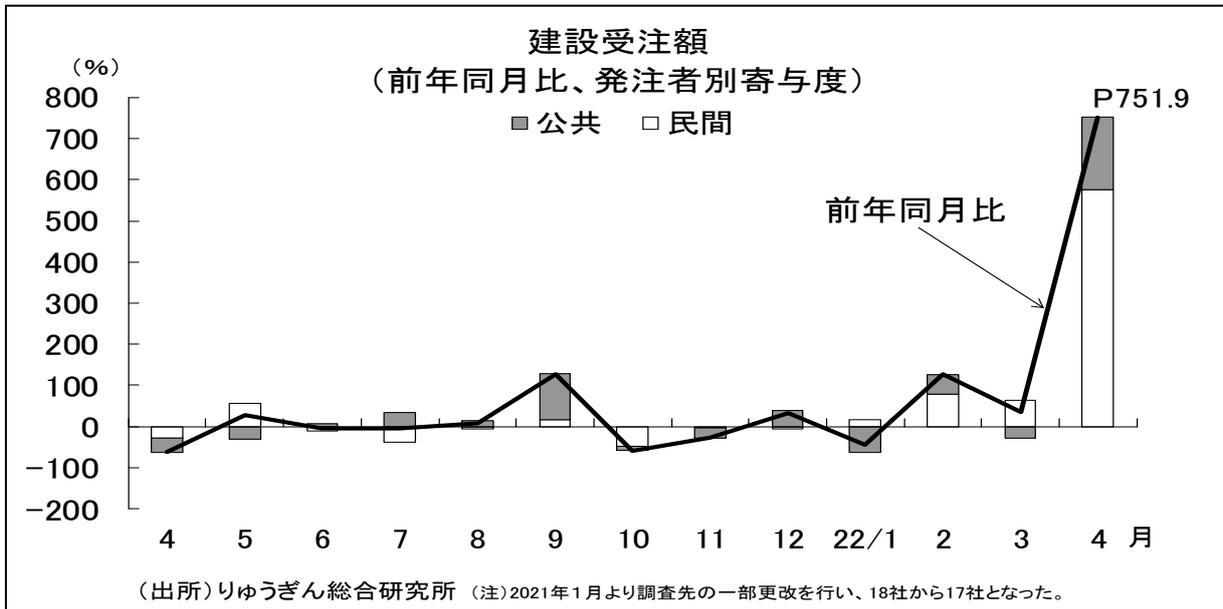
- 建築着工床面積（3月）は15万6,316㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比22.9%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同14.2%増となり、非居住用は同39.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、公務用などが増加し、医療、福祉用や電気・ガス・熱供給・水道業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに増加



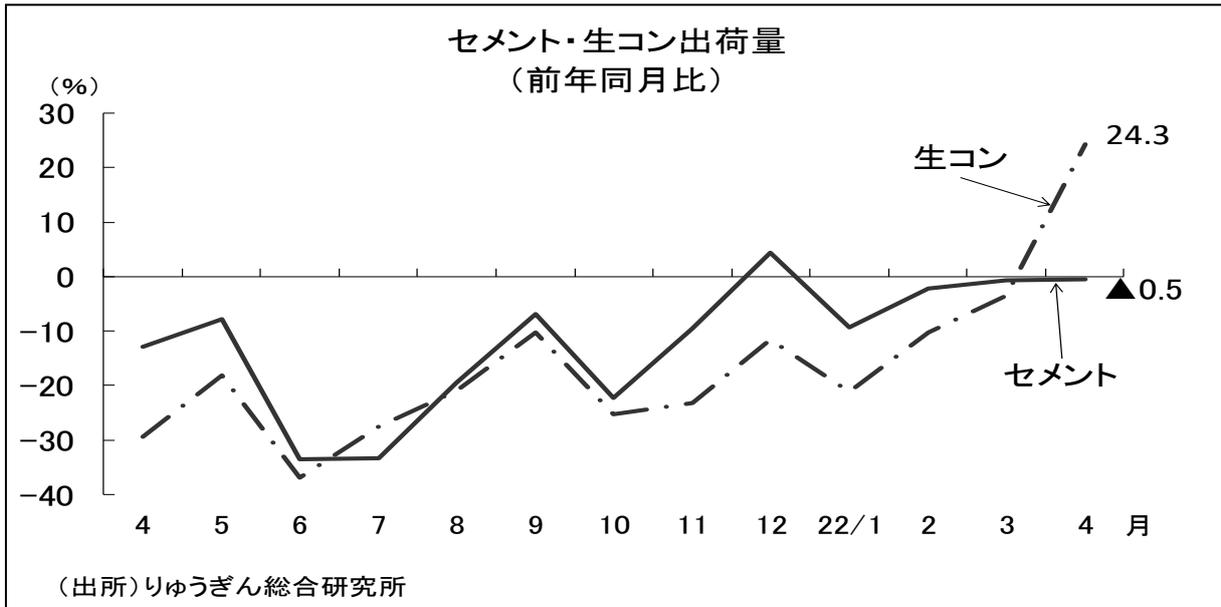
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は752戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから前年同月比2.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（265戸）が同27.4%増、分譲（230戸）が同62.0%増、給与（6戸）が同500.0%増と増加し、貸家（251戸）が同33.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



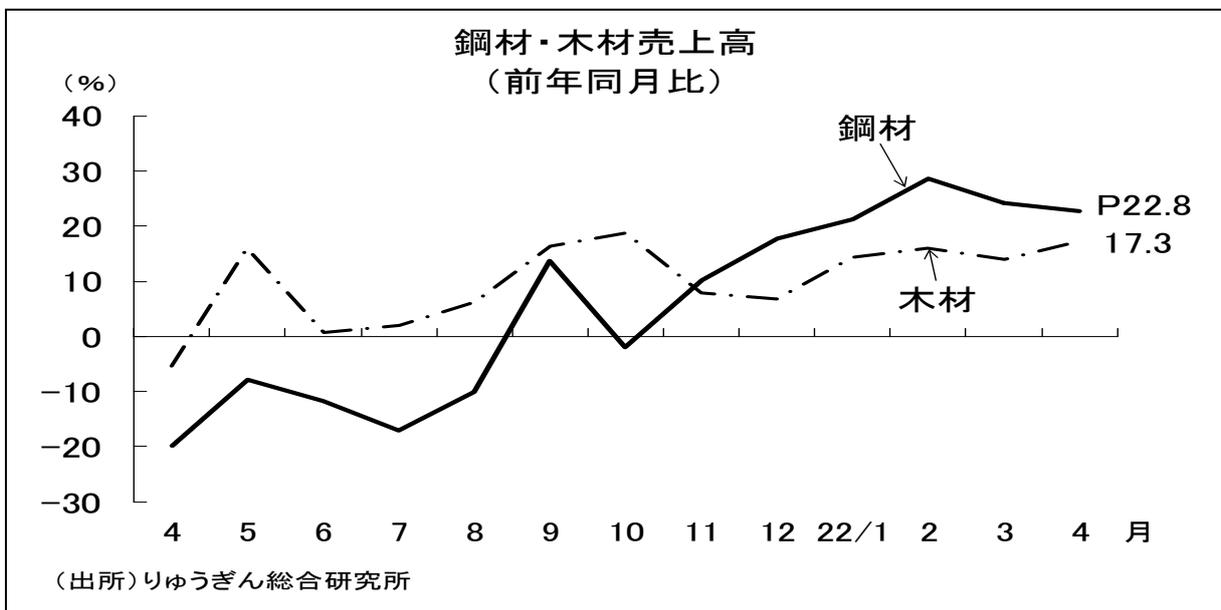
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比751.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同362.7%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同1,121.2%増）は4カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月連続で減少、生コンは22カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は6万5,425トンとなり、前年同月比0.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は11万9,719 m³で同24.3%増となり、22カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けや公共施設向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けや戸建住宅向けなどが増加し、宿泊施設向けなどが減少した。

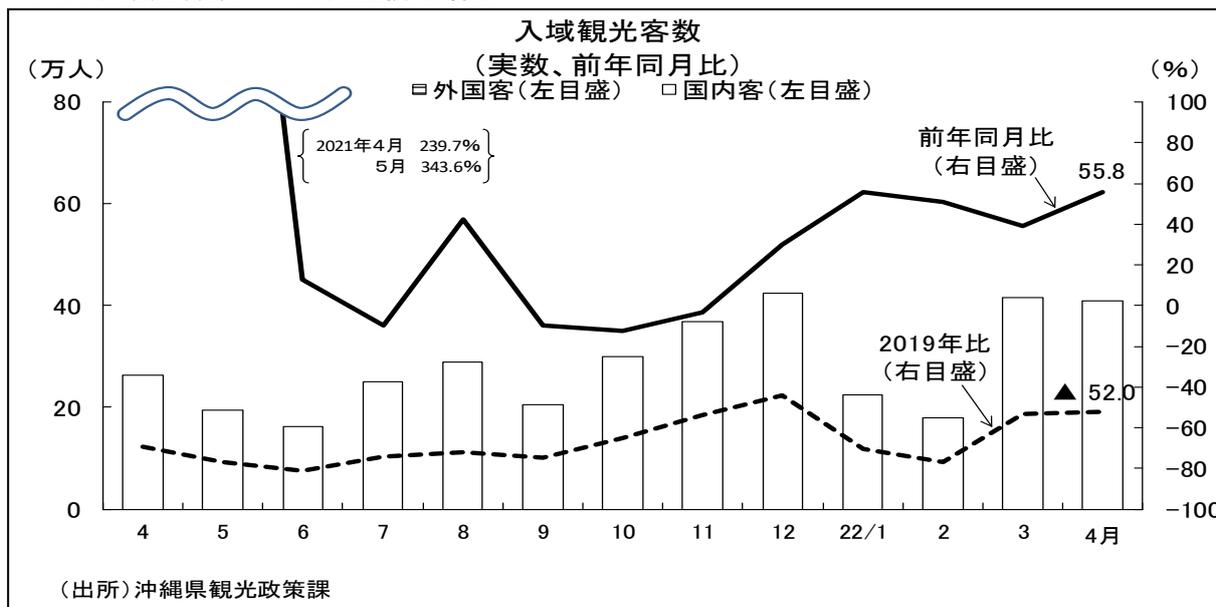
(6) 鋼材・木材：鋼材は6カ月連続で増加、木材は12カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年同月比22.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同17.3%増と12カ月連続で前年を上回った。

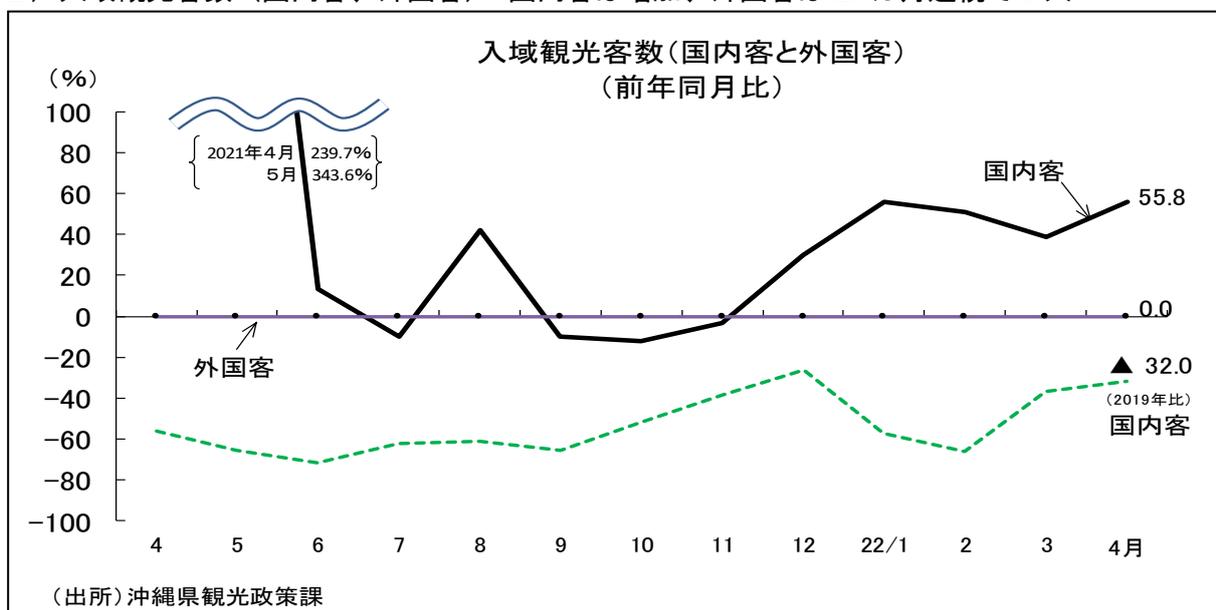
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で増加



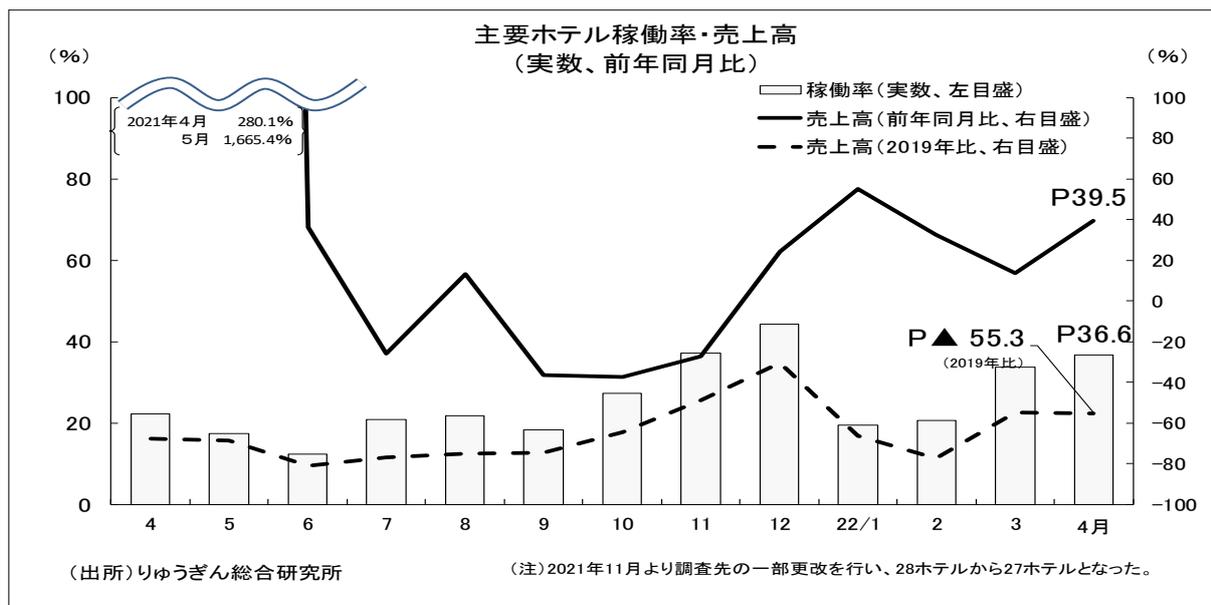
- ・ 入域観光客数は、40万9,000人（前年同月比55.8%増）となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 路線別では、空路は40万7,800人（同55.7%増）となり5カ月連続で前年を上回った。海路は1,200人（同71.4%増）となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 前年同月とは異なり行動制限がなく旅行需要が徐々に回復するなか、減便規模の縮小やワクチン接種の普及も後押しとなり前年比は上昇した。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は52.0%の減少となった。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は増加、外国客は25カ月連続で0人



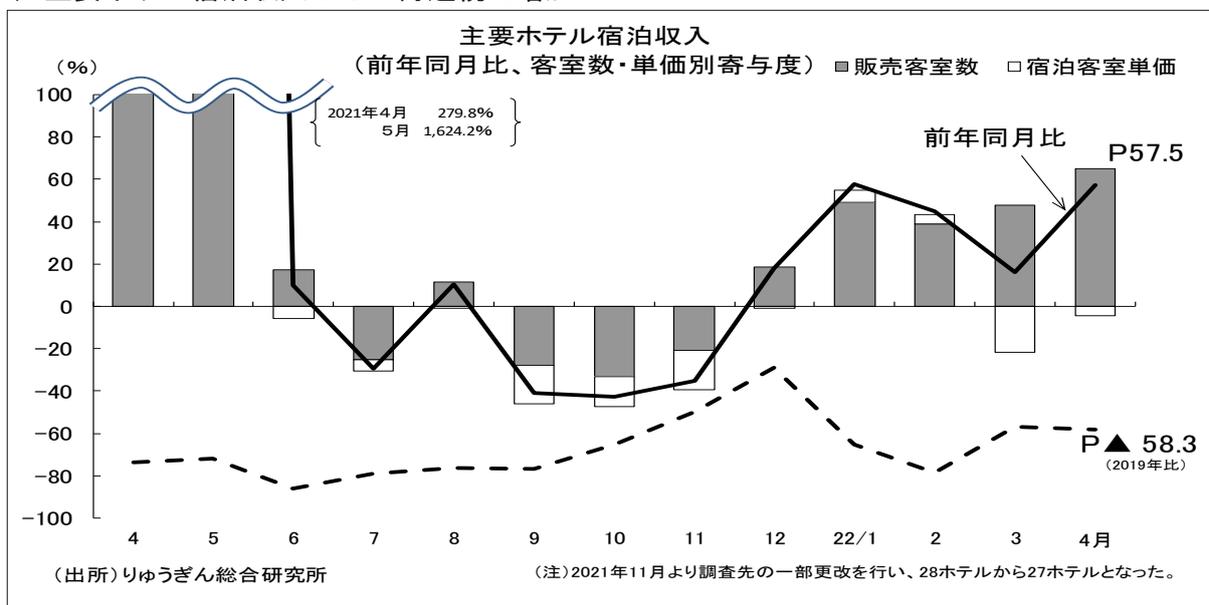
- ・ 国内客は、40万9,000人（前年同月比55.8%増）となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 外国客は、2020年4月以降25カ月連続で0人となった。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は32.0%の減少、外国客は全減となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに5カ月連続で増加



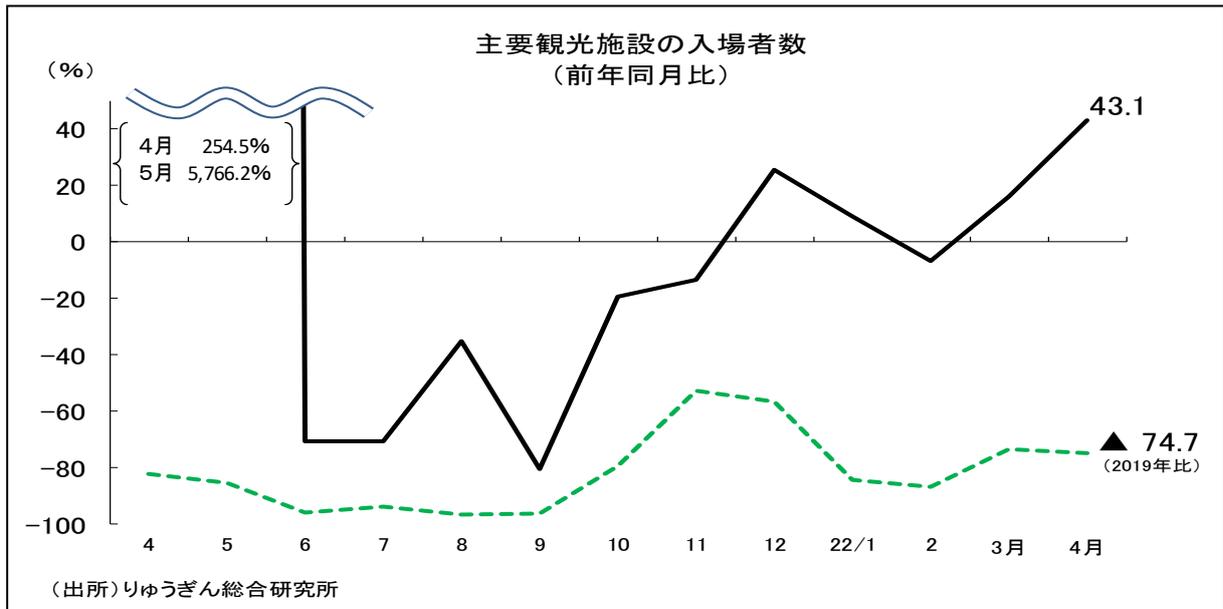
- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は36.6%と前年同月差14.4%ポイント上昇、売上高は前年同月比39.5%増となり、稼働率、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は42.0%と同19.8%ポイント上昇、売上高は同42.7%増となった。リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は30.4%と同12.3%ポイント上昇、売上高は同39.0%増となり、那覇市内、リゾートともに稼働率、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は55.3%の減少、那覇市内ホテルは63.5%減少、リゾート型ホテルは53.5%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で増加



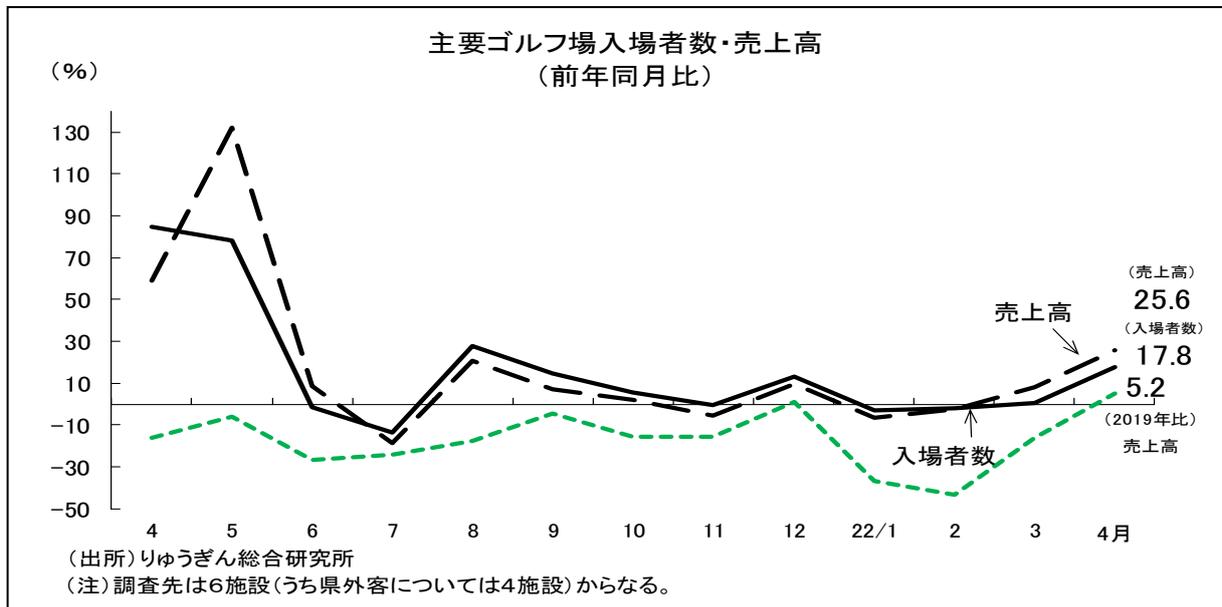
- 主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比57.5%増と5カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同50.4%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル(速報値)は販売客室数が増加、宿泊客室単価が上昇し、同58.7%増と5カ月連続で前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は58.3%の減少、那覇市内ホテルは66.7%減少、リゾート型ホテルは56.5%減少となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 43.1%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 前年同月是一部地域でまん延防止等重点措置が適用されていたことや、春休みやゴールデンウィークなどで旅行者が増加し観光施設利用も増加した。
- ・ 新型コロナ以前の 2019 年と比較した入場者数は、74.7%の減少となった。

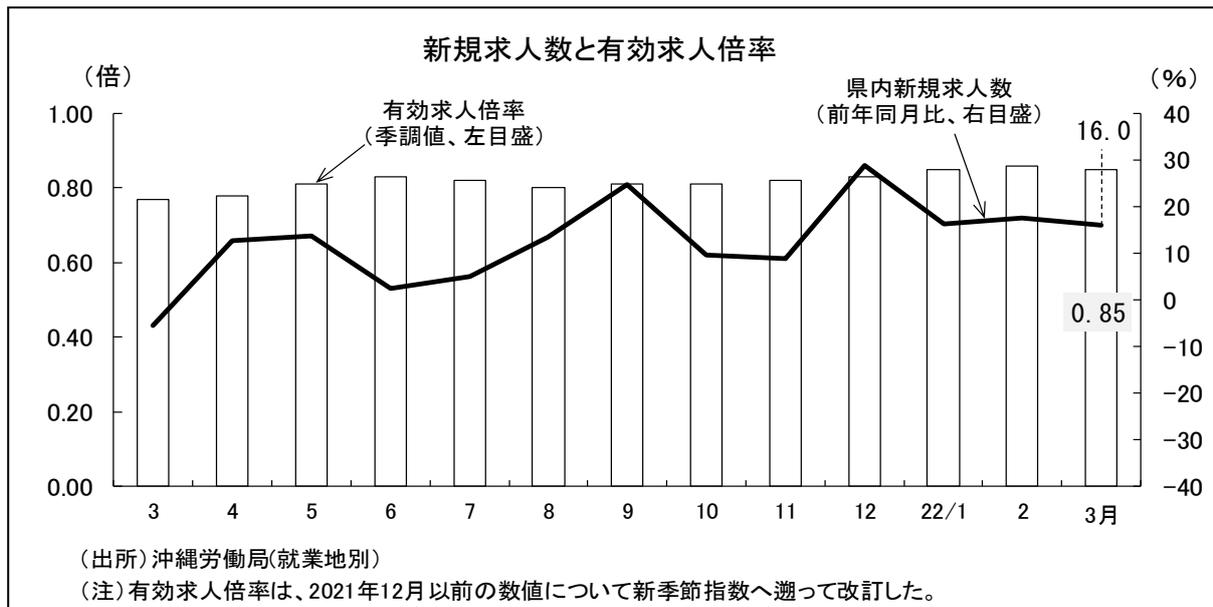
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 17.8%増と 2 カ月連続で前年を上回った。県内容は 2 カ月連続で前年を上回り、県外客は 6 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 17.8%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 県内コロナ感染者が高止まりの状況ではあるものの、自粛モードは緩和されており、県外客の増加に伴い客単価も上昇し、売上増加に繋がった。
- ・ 新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 15.1%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は 5.2%の増加となった。

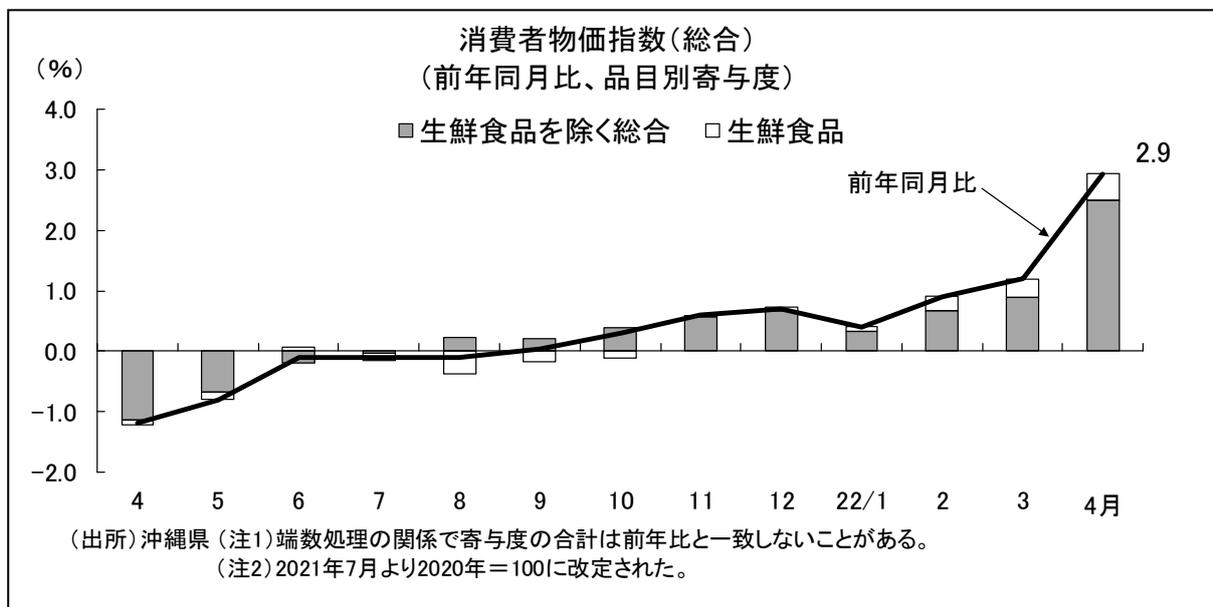
4. その他

(1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



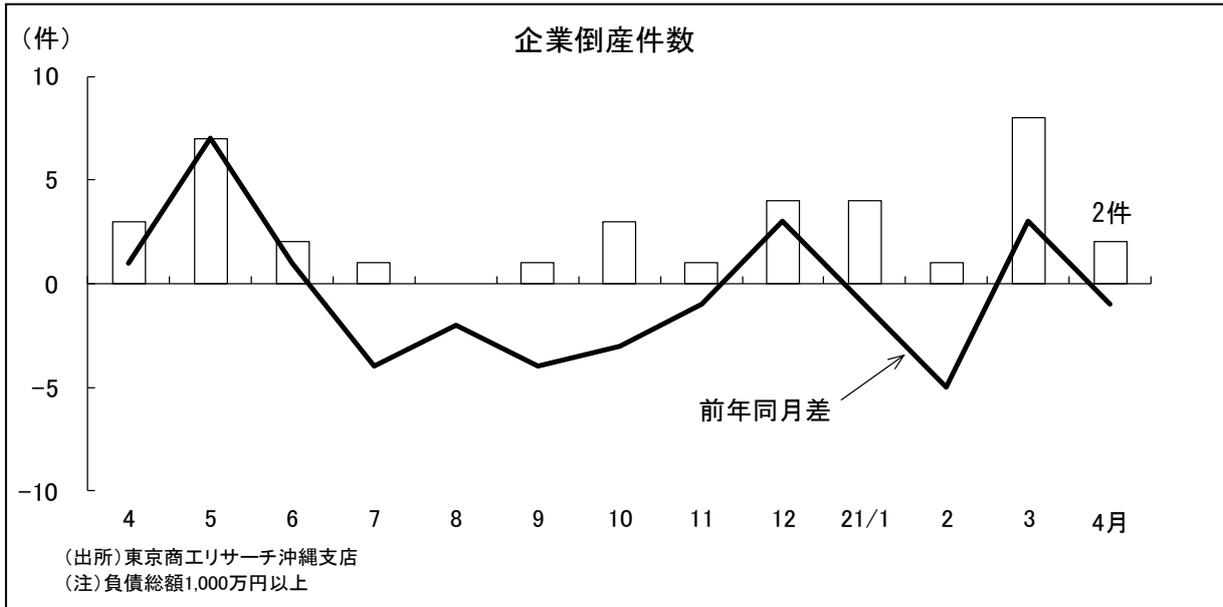
- 新規求人数（3月）は、前年同月比 16.0%増となり 12 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、卸売・小売業などで増加した。有効求人倍率（3月、季調値）は 0.85 倍で、前月より 0.01 ポイント低下した。
- 労働力人口（3月）は、77 万 4,000 人で同 3.1%増となり、就業者数は、74 万 8,000 人で同 4.2%増となった。完全失業者数は 2 万 6,000 人で同 21.2%減となり、完全失業率（3月、季調値）は 3.2%と、前月より 1.2 ポイント低下した。

(2) 消費者物価指数：7 カ月連続で上昇



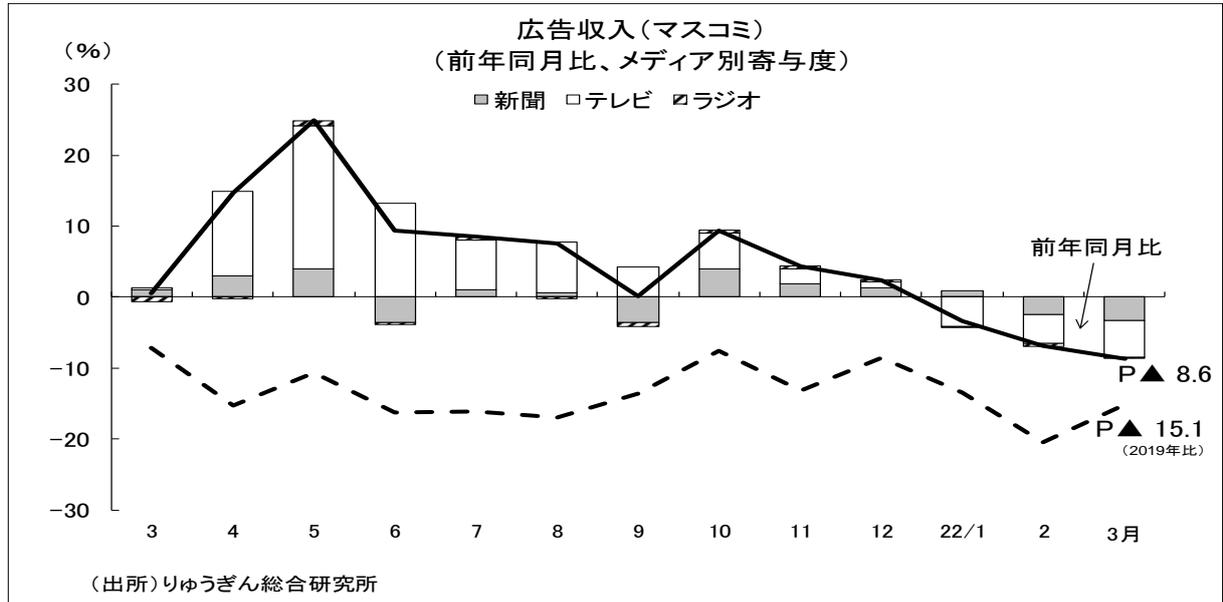
- 消費者物価指数は、前年同月比 2.9%の上昇となり、7 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.6%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 0.7%の上昇となった。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などは上昇し、保険・医療などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、2件で前年同月を1件下回った。業種別では、製造業1件(同数)、卸売業1件(同数)となった。
- ・ 負債総額は1億7,000万円で、前年同月比359.5%増となった。

(4) 広告収入(マスコミ)：3カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ：3月、速報値)は、前年同月比8.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ まん延防止等重点措置は解除されたものの、イベント等の企画には慎重な様子もあり前年比減少となった。
- ・ 新型コロナ以前の2019年と比較すると、15.1%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	7.7	30.4	22.4	28,056	47.3	87	▲ 36.1
6	▲ 34.3	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 18.8	▲ 11.7	2.3	21,608	▲ 27.9	122	▲ 24.5
7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	129	2.2
8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 16.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	▲ 17.5	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	▲ 17.9	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 13.2	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	▲ 19.1	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 11.0	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 7.6	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	▲ 5.1	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より電気製品卸売りの調査先を4社から3社とした。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 13.1	11.0	0.6
4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	254.5	84.9	14.7
5	744	▲ 27.0	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	▲ 7.8	16.0	5,766.2	78.4	24.9
6	761	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 11.7	0.8	▲ 70.7	▲ 1.6	9.4
7	901	0.6	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 70.6	▲ 13.6	8.5
8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	P126.5	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	P35.1	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	P▲ 8.6
4	-	-	P751.9	▲ 0.5	24.3	P22.8	17.3	43.1	17.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	72.2	10.2
6	162.9	13.0	0.0	0.0	15.0	11.3	3.9	78.4	68.2	▲ 7.9
7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	68.5	▲ 9.8
8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	-	-
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	P34.6	42.7	P39	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
6	2	337	▲ 31.2	0.5	3.7	0.0	0.88	2.5	1,823	7,891
7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	-	-	-	-	2,654	17,174
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	130	284	▲ 154	1.374	13	5.2	242	8.7	0	0.000
6	233	239	▲ 6	1.371	14	▲ 17.3	257	▲ 14.5	0	0.000
7	245	200	45	1.369	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1.364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	-	-	-	-	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	57,922	8.9	10,327	11.4	2,981	100.3
6	57,507	6.1	40,754	3.0	58,131	6.4	10,378	6.8	2,988	67.6
7	57,281	5.8	40,763	2.5	57,962	6.1	10,422	4.6	2,993	47.8
8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	-	-	10,480	1.5	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

県内景気動向調査(2022年1-3月実績、4-6月見通し) — 県内景気はやや後退している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)はこのたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断

今期(2022年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは-23.1で「下降」超。年始から始まったオミクロン株の流行により、期間の大半(1月9日~2月20日)においてまん延防止等重点措置が取られ、あらゆるマインドが低下したことから「県内景気はやや後退している」。来期(4-6月)の景況見通しBSIは4.7で「上昇」超。重点措置解除の反動があり、県内市場、県外市場の回復を見通す企業が多くなった。

【業種別概要】

■ 観光関連 [重点措置により大きく「下降」超。今後の好材料は多い]

- 1-3月期のBSIは-41.7で大きく「下降」超。コロナの制限措置がなかった前期と比較し、重点措置が取られた影響が出ている。ただし、足元の3月には回復が見られる。4-6月期の見通しBSIは22.9で「上昇」超。さまざまな好材料がある一方で、今後のレンタカー不足への懸念が大きくなっている。

■ 建設・不動産関連 [建設・不動産とも「上昇」超、資材高騰で建設見通しは暗い]

- 1-3月期のBSIは、建設業が13.1、不動産業等が6.1と、両業種とも「上昇」超となった。2021年4-9月の半年間は建築物工事費の前年割れが続いていて、手持ち工事が減少している。原油高騰が資材価格上昇に拍車をかけることが予想され、建設業の4-6月の見通しは-21.3と大幅に悪化している。

■ 卸売・小売、飲食サービス [重点措置が影響し、飲食で大幅な「下降」超]

- 重点措置の影響により、卸売・小売業の景況判断BSIは-22.4、飲食サービス業は-71.4で、共に「下降」超。両業種共に、仕入れ価格の上昇も顕著で、価格転嫁の問題も大きくなっている。コスト高は今後への影響も懸念される。4-6月の見通しは、卸売・小売業は7.5、飲食サービス業は21.4で共に「上昇」超。

【雇用】

■ 従業員数 [不足気味]

- 1-3月期の従業員BSIは23.6で「不足気味」超となっている。全体として人手不足になっている中、特に建設業、情報通信業において不足感が強くなっている。

■ パート・アルバイト [減少]

- 1-3月期の臨時・パートのBSIは-3.9で「減少」超となっている。特に飲食サービス業、旅行・宿泊業で、「減少」幅が大きくなっている。一方で、医療・福祉では「増加」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、当銘)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2022年1-3月期)
 - 全体の景況判断 BSI(実績)は、-23.1 で「下降」超
- 見通し(2022年4-6月期)
 - 全体の景況判断 BSI(見通し)は、4.7 で「上昇」超

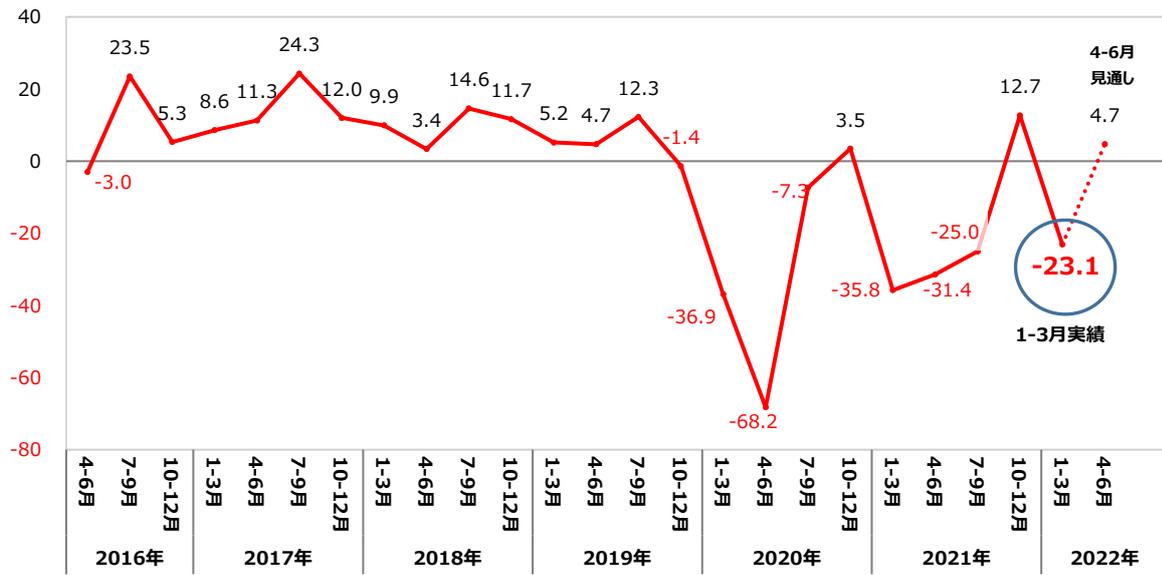
■ 主要業種別結果

- 実績(2022年1-3月期)
 - 「上昇」超は、建設業(13.1)、不動産業(6.1)のみ。情報通信業は0.0となっている。
 - 「下降」超は、飲食サービス業(-71.4)、医療・福祉(-43.8)、旅行・宿泊業(-41.7)、製造業(-36.6)、その他のサービス業(-36.0)となっている。
- 見通し(2022年4-6月期)
 - 「上昇」超は医療・福祉(25.0)、不動産業等(24.2)、旅行・宿泊業(22.9)、飲食サービス業(21.4)、卸売・小売業(7.5)、製造業(7.3)となっている。
 - 「下降」超は、建設業(-21.3)、情報通信業(-16.7)、その他のサービス業(-1.2)となっている。

■ 企業の景況判断 BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

時期	2021年				2022年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
企業種別	-35.8	-31.4	-25.0	12.7	10.0	-23.1	4.7
建設業	-25.7	-47.7	-28.8	-9.6	0.0	13.1	-21.3
製造業	-39.5	-12.2	-22.7	11.8	-14.7	-36.6	7.3
情報通信業	5.6	-5.6	-15.8	4.8	23.8	0.0	-16.7
卸売・小売業	-35.1	-28.1	-37.0	11.7	22.1	-22.4	7.5
不動産業等	3.1	-11.6	-6.7	-15.6	9.4	6.1	24.2
旅行・宿泊業	-68.4	-44.2	-25.0	44.1	11.8	-41.7	22.9
飲食サービス業	-66.7	-88.9	-41.2	57.9	10.5	-71.4	21.4
医療・福祉	-44.4	-18.8	-4.8	-4.3	-4.3	-43.8	25.0
その他のサービス業	-35.7	-26.8	-18.8	26.1	15.9	-36.0	-1.2
資本金別							
1000万円未満	-46.2	-34.7	-26.5	19.2	2.0	-26.6	11.0
1000～5000万円未満	-29.2	-33.6	-26.7	5.2	14.7	-17.5	-2.2
5000万～1億円未満	-45.1	-28.6	-18.0	32.0	6.0	-33.3	12.5
1億円以上	-31.3	-10.3	-26.7	16.7	8.3	-25.0	21.4
従業員数別							
10人未満	-30.0	-35.1	-23.7	-1.0	14.1	-16.0	10.0
10～19人	-37.2	-25.9	-28.9	4.7	3.1	-26.1	-1.4
20～49人	-48.2	-43.8	-22.4	15.7	-2.6	-25.5	-2.0
50～99人	-28.8	-28.3	-33.3	16.1	27.4	-26.9	9.6
100人以上	-32.4	-16.4	-15.8	32.7	14.5	-29.1	7.3
地域別							
本島北部地区	-46.3	-42.9	-28.2	0.0	0.0	-37.2	16.3
本島中部地区	-25.2	-21.5	-25.2	12.3	16.8	-20.4	4.9
本島南部地区	-48.5	-24.2	-19.0	21.3	6.6	-16.4	-13.1
那覇地区	-30.0	-41.7	-26.9	17.9	7.1	-19.4	2.8
離島地区	-57.4	-35.4	-25.6	0.0	5.6	-43.3	30.0

■ BSI 推移



2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下の通りである。

観光関連 [重点措置により大きく「下降」超。今後の好材料は多い]

観光関連の今期(1-3月)の景況判断 BSI は-41.7 で、大きく「下降」超となった。重点措置等の制限措置が取られなかった前期(10-12月)と比較し、今期は1月9日~2月20日の「重点措置」の影響が大きく、6割以上の企業で業況が悪化した。期待されたキャンプシーズンに関しても、重点措置中の実施だったため、県外客の入域は限定的で、恩恵を受けられた企業は少なかったようだ。一方で、重点措置が解除されて以降は、春休み効果と相まって観光客数が増加し、業績の回復が見られている。

アンケート結果では、旅行会社において、本業の観光で景況が「上昇」した企業はなく、自治体案件受注などで売上を立てている状況が見られた。ホテルにおいても大方が「下降」とした中、ごく一握りで「上昇」したホテルが見られた。「上昇」したホテルは、比較的小規模のホテルが半数を占めており、重点措置の中でも稼働率を上げやすい規模が奏功したと考えられる。なお、集客力の強い有名ブランドホテルも、今期においては「下降」に名を連ねている。

足元の3月の実績では、重点措置解除と春休み効果により、家族連れや卒業旅行が入り、団体旅行でも修学旅行が催行されるなどで業績回復に寄与している状況が見られている。ヒアリングでは「今後の予約も好調に埋まっていきそう」と、期待が膨らんでいる。

来期(4-6月)の見通し BSI は 22.9 で「上昇」超。重点措置解除で、多くの企業が実績に手応えを感じ始めている中、さらに沖縄を舞台とした朝ドラの放映、日並びの良いGW、ウチナンチュ大会の開催、そしてワクワクキャンペーン(Go To キャンペーン)の実施など、好材料への期待が増している。一方、引き続きレンタカー不足が不安視されており「レンタカーを提供できない体制で観光客を受け入れることに大きな不安がある」という懸念も聞かれる。

建設・不動産関連 [建設・不動産ともに「上昇」超、資材高騰で建設見通しは暗い]

建設・不動産関連の今期(1-3月)の景況判断 BSI は建設業が13.1、不動産等が6.1と両業種とも「上昇」超となった。建設においては年度末の公共工事の完了が、不動産等においては県外企業の投資意欲回復が、それぞれの景況感を押し上げたようだ。新型コロナウイルス感染症のオミクロン株拡大に伴って、改善傾向にあった他業種が軒並み「下降」超に転じたのとは対照的な結果となった。民間投資のボリュームは回復傾向にありつつも、公共工事の比重が高い企業の景況感が比較的良好なことから、公共工事が業界の下支えをした格好となった。

建設業に関し、2021年12月-2022年2月の県内需要を見ると、建築着工全体の工事予定額ベースは前年比で16%減、前々年比で3%増とコロナ禍前の水準に戻りつつある。そのうち居住用は前年比で10%増、前々年比で2%増となっている。非居住用は前年比で37%減、4%増となっている。居住用はやや回復、非居住用は前年同時期と比べると大きく落ち込んでいる。

ヒアリングでは「前年同時期と比べると公共工事が安定したボリュームを維持していて、年度末は好調だ」という声が聞かれた。建設資材を卸す会社からは「値上げ前の駆け込み需要が多く、売上は前年よりいい」という意見もあった。他方、従来からの資材価格高騰のトレンドに重なる形で原油高騰の影響が出てきている。4~5月にも鉄筋、鉄骨、鋼材、塗料、木材、コンクリート、管材、電線、ア

スファルトなど建築にかかわるあらゆる資材の値上げが見込まれていることから、県内建設各社の間で価格転嫁や利益減少などの懸念が強まっている。資材高騰により、民間投資の計画見直しを警戒する動きも出ている。大型の公共工事などに多数の社が入札していて、公共工事の競争が一層激しくなることが見込まれる。

不動産業等に関し、「上昇」と回答した企業の上昇要因として「県外需要の動向」を挙げる企業が多く、県外から沖縄への投資意欲が回復してきていることがうかがえる。

次期の見通しは建設業が-21.3で「下降」超、不動産業等が24.2で「上昇」超となっている。急激な資材高騰に伴う民間投資・住宅建設の案件減少の懸念から、建設業の見通しは大幅に悪化している。

卸売・小売、飲食サービス [重点措置が影響し、飲食で大幅な「下降」超]

今期(1-3月)の卸売・小売業の景況判断 BSI は-22.4、飲食サービス業は-71.4 となり、共に「下降」超となっている。今期の大半(1月9日~2月20日)において、重点措置が取られたため、あらゆる面でのマインド低下が影響した。

両業種共に、県内需要、県外需要が低減し、仕入れ価格の上昇も顕著となっている。特に、飲食サービス業では、大きく需要が低減しているだけでなく、コスト値上がり分の価格転嫁が進んでいない状況が見られ、コスト高による利益圧迫も、コロナ禍に並ぶ景況悪化の主要因となっていると考えられる。

ヒアリングでは小売業において、重点措置解除後も食品、お酒の売れ行きが一貫して好調であることが聞かれており、飲食店の需要がまだ回復していないことも推察される。同時に衣類や生活用品などのモノに関しても動きが鈍く、コロナ禍で消費志向が低下したまま膠着してしまった可能性も考えられる。

今後の見通しは、卸売・小売業は7.5、飲食サービス業は21.4で共に「上昇」超となっている。ただし、原油価格などコスト要因の見通しが不透明で、引き続き経営へ大きく影響することが懸念される。

雇用 [従業員数は人手不足、一方、臨時・パートは減少]

【従業員】

1-3月期の従業員 BSI は23.6で「不足気味」超となっている。全体として人手不足になっている中、特に建設業、情報通信業において不足感が強くなっている。

4-6月期の従業員数の見通し BSI は26.8で、引き続き「不足気味」超。現状は重点措置直後で人手不足感が落ち着いていた旅行・宿泊業、飲食サービス業においても労働力需要が回復し、人手不足感が強まると見られる。

【臨時・パート】

1-3月期の臨時・パートの BSI は-3.9で「減少」超となっている。特に飲食サービス業、旅行・宿泊業で、「減少」幅が大きくなっている。一方で、医療・福祉では「増加」超となっている。

4-6月期の臨時・パートの見通し BSI は-0.5で、若干「減少」超となっている。飲食サービス業で引き続き「減少」が大きくなっている。

3 調査概要および調査対象について

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた25企業を除いた1975企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2022年3月1日に調査票を発送し、3月24日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:385通(有効回答率:19.5%)

弊社が取りまとめた、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSIは景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野のBSIを示す。
- ※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。
- ※ 統計表においてnはサンプル数を表す。

4 調査結果詳細

回答企業属性

回答企業総数は385社。構成比は以下の通りとなっている。

■ 業種別

項目	回答数 (n=385)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	1	0.3
建設業	61	15.8
製造業	41	10.6
情報通信業	18	4.7
卸売・小売業	67	17.4
不動産業	33	8.6
旅行・宿泊業	48	12.5
飲食サービス業	14	3.6
医療、福祉	16	4.2
その他のサービス業	86	22.3
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

■ 資本金別

項目	回答数 (n=385)	構成比 (%)
1000万円未満	109	28.3
1000～5000万円未満	183	47.5
5000～1億円未満	48	12.5
1億円以上	28	7.3
無回答	17	4.4

■ 従業員数別

項目	回答数 (n=385)	構成比 (%)
10人未満	100	26.0
10~19人	69	17.9
20~49人	102	26.5
50~99人	52	13.5
100人以上	55	14.3
無回答	7	1.8

■ 地域別

項目	回答数 (n=385)	構成比 (%)
北部	43	11.2
中部	142	36.9
南部	61	15.8
那覇	108	28.1
離島	30	7.8
無回答	1	0.3

■ 売上先マーケット別

項目	回答数 (n=385)	構成比 (%)
県内売上50%以上	316	82.1
県外売上50%以上	68	17.7
海外売上20%以上	3	0.8

■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) BSI 全体 実績

- 1-3月期の景況 BSI は-23.1 で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) BSI 全体 見通し

- 4-6月期の景況見通しは 4.7 で「上昇」超。売上高は「上昇」超で、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。



■ 1-3月期の景況判断要因(2021年10-12月期との比較) 全体 景況判断要因

- 1-3月期の景況について「上昇」とした70社における景況上昇の要因は、「県内需要の動向」が81.4%で最も多く、「県外需要の動向」、「仕入れ価格の動向」、「販売価格の動向」が続いた。

1-3月期景況の上昇要因

項目	回答数 (n=70)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	57	81.4
県外需要(売上)の動向	24	34.3
海外需要(売上)の動向	0	0.0
販売価格の動向	11	15.7
仕入れ価格の動向	12	17.1
仕入れ以外のコストの動向	3	4.3
資金繰り・資金調達の動向	5	7.1
株式・不動産等の資産価格の動向	3	4.3
為替レートの動向	2	2.9
その他	3	4.3
無回答	0	0.0

- 「下降」とした159社における景況下降の要因は、「県内需要の動向」が74.8%で最も多く、「県外需要の動向」、「仕入れ価格の動向」、「仕入れ以外のコストの動向」が続いた。

1-3月期景況の下降要因

項目	回答数 (n=159)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	119	74.8
県外需要(売上)の動向	68	42.8
海外需要(売上)の動向	20	12.6
販売価格の動向	24	15.1
仕入れ価格の動向	47	29.6
仕入れ以外のコストの動向	27	17.0
資金繰り・資金調達の動向	15	9.4
株式・不動産等の資産価格の動向	2	1.3
為替レートの動向	1	0.6
その他	15	9.4
無回答	1	0.6

■ 4-6月期の景況見通し判断要因(1-3月期との比較) 全体 景況見通し判断要因

- 4-6月期の見通しを「上昇」とした112社における上昇要因は、「県内需要の動向」が83.9%で最も多く、「県外需要の動向」、「販売価格の動向」が続いた。

4-6月期景況の見通し:上昇要因

項目	回答数 (n=112)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	94	83.9
県外需要(売上)の動向	54	34.0
海外需要(売上)の動向	11	6.9
販売価格の動向	15	9.4
仕入れ価格の動向	13	8.2
仕入れ以外のコストの動向	8	5.0
資金繰り・資金調達の動向	2	1.3
株式・不動産等の資産価格の動向	1	0.6
為替レートの動向	3	1.9
その他	7	4.4
無回答	1	0.6

- 「下降」とした94社における下降要因は、「県内需要の動向」が75.5%で最も多く、「仕入れ価格の動向」、「仕入れ以外のコストの動向」、「販売価格の動向」が続いた。

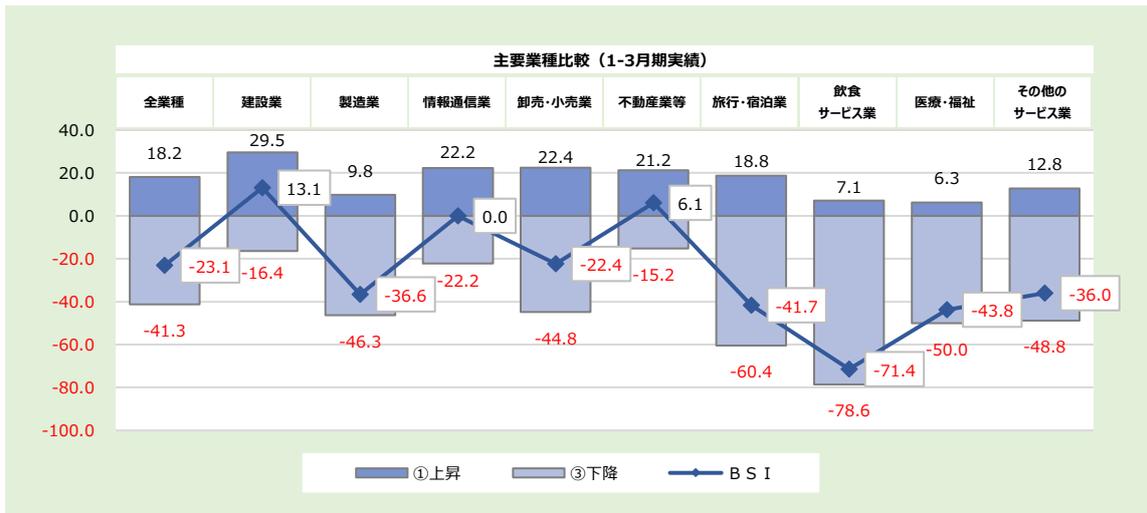
4-6月期景況の見通し:下降要因

項目	回答数 (n=94)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	71	75.5
県外需要(売上)の動向	18	19.1
海外需要(売上)の動向	5	5.3
販売価格の動向	19	20.2
仕入れ価格の動向	37	39.4
仕入れ以外のコストの動向	19	20.2
資金繰り・資金調達の動向	10	10.6
株式・不動産等の資産価格の動向	3	3.2
為替レートの動向	3	3.2
その他	11	11.7
無回答	3	3.2

【主要業種別 BSI】

■ 1-3 月期の現状(2021 年 10-12 月比較) **主要業種別** **実績**

- 全体では、-23.1 で「下降」超となっている。
- 「上昇」超は、建設業(13.1)、不動産業(6.1)のみ。情報通信業は 0.0 となっている。
- 「下降」超は、飲食サービス業(-71.4)、医療・福祉(-43.8)、旅行・宿泊業(-41.7)、製造業(-36.6)、その他のサービス業(-36.0)となっている。



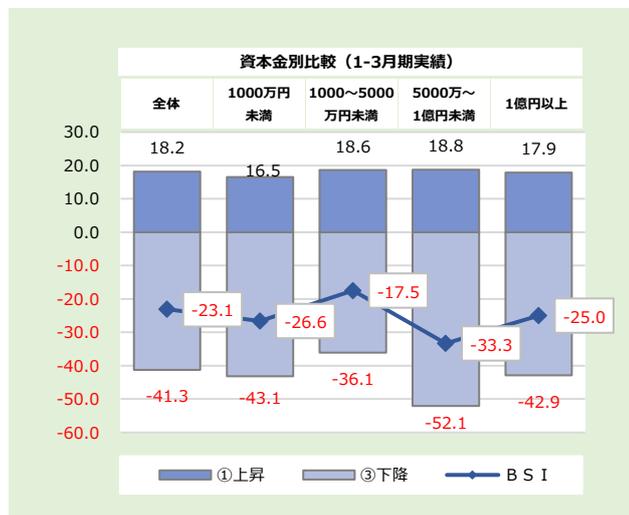
■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) **主要業種別** **見通し**

- 全体では 4.7 で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は医療・福祉(25.0)、不動産業等(24.2)、旅行・宿泊業(22.9)、飲食サービス業(21.4)、卸売・小売業(7.5)、製造業(7.3)となっている。
- 「下降」超は、建設業(-21.3)、情報通信業(-16.7)、その他のサービス業(-1.2)となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **資本金別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、資本金規模に関わらず、全体として「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **資本金別** **見通し**

➤ 4-6月期の見通しは、資本金1000~5000万円未満において若干「下降」超。その他の資本金規模では「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **従業員数別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、従業員規模に関わらず、全体として「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **従業員数別** **見通し**

➤ 4-6月期の見通しは、10~19人および20~49人において若干「下降」超となっているものの、その他の従業員規模では「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **地域別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、全ての地域で「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **地域別** **見通し**

➤ 4-6月期の景況見通しは、南部のみ「下降」超。その他の地域は全て「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **売上先マーケット別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **売上先マーケット別** **見通し**

➤ 4-6月期の景況見通しは、海外売上20%以上において「下降」超。その他のカテゴリーでは「上昇」超となっている。



【主要業種別集計】

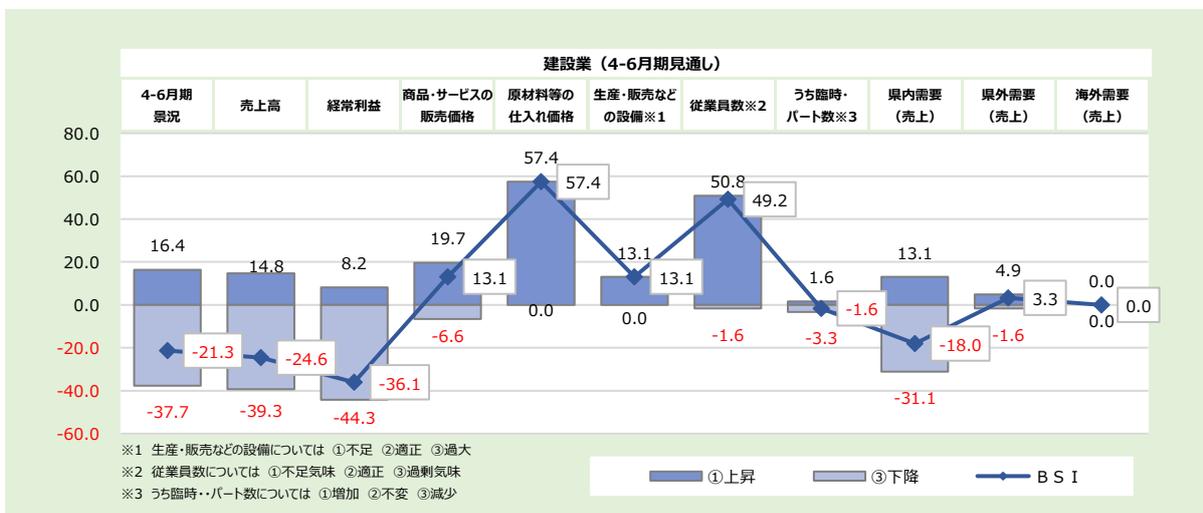
■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **建設業** **実績**

- 1-3月期の景況は13.1で「下降」超。売上高は「上昇」超で、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格は上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。従業員数の不足幅が大きくなっている。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要とも「上昇」超。海外需要は0.0となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **建設業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは-21.3。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。従業員数の不足超幅が大きくなっている。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。
- 県内需要は「下降」超。県外需要は「上昇」超、海外需要は0.0となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **製造業** **実績**

- 1-3月期の景況は-36.6で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が非常に大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要は共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **製造業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは7.3で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益共に0.0となっている。
- 販売価格、仕入れ価格「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が非常に大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、海外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **卸売・小売業** **実績**

- 1-3月期の景況は-22.4で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



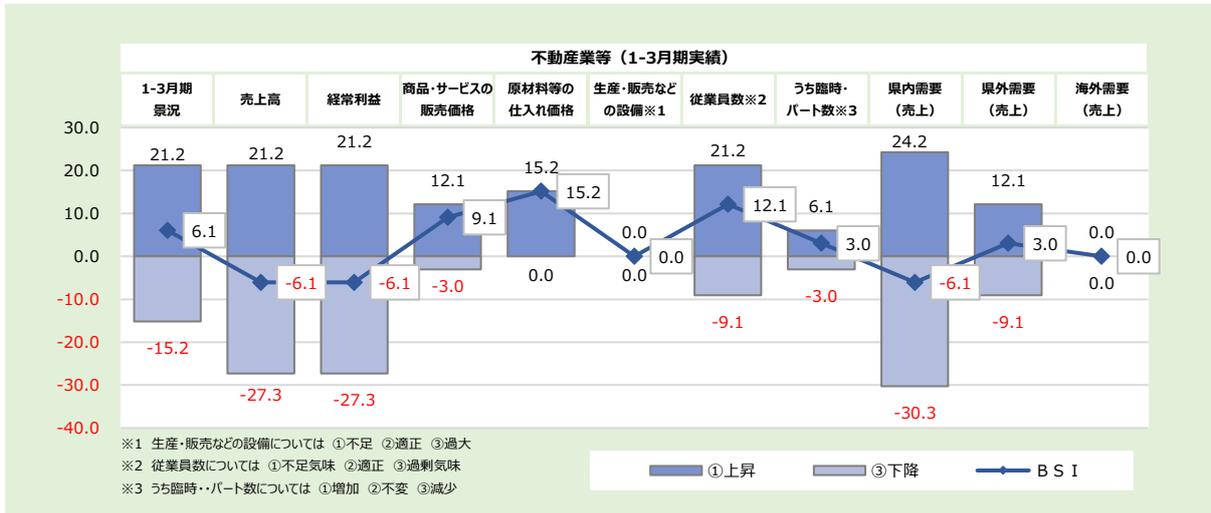
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **卸売・小売業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは7.5で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益共は「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は共に「不足」超。臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **不動産業等** **実績**

- 1-3月期の景況は6.1で「上昇」超。売上高、経常利益は共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要は「下降」超、県外需要は「上昇」超、海外需要は0.0となっている。



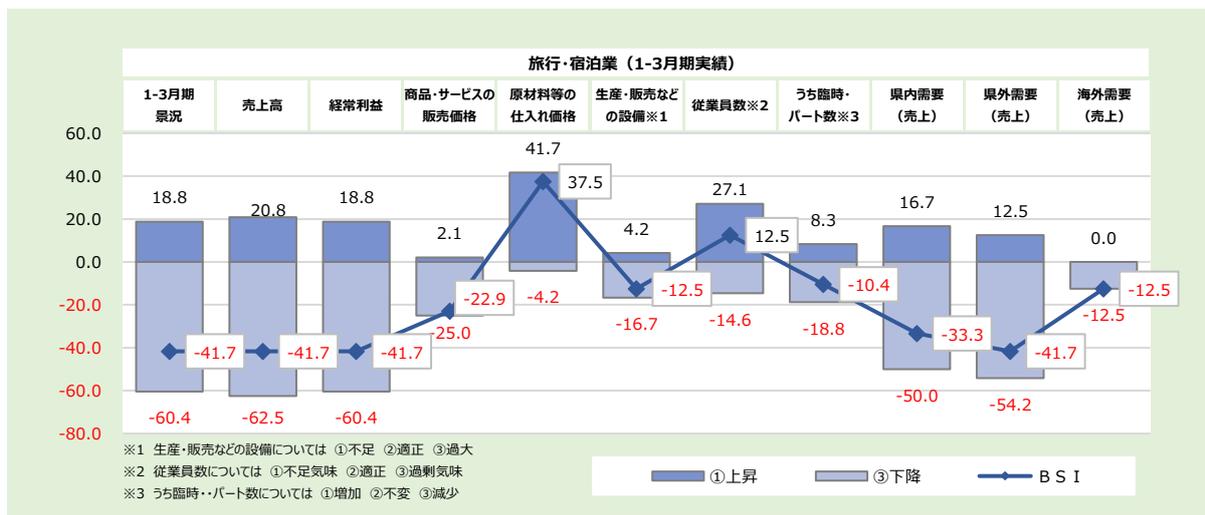
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **不動産業等** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは24.2で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、海外需要共に「上昇」超。県外需要は0.0となっている。



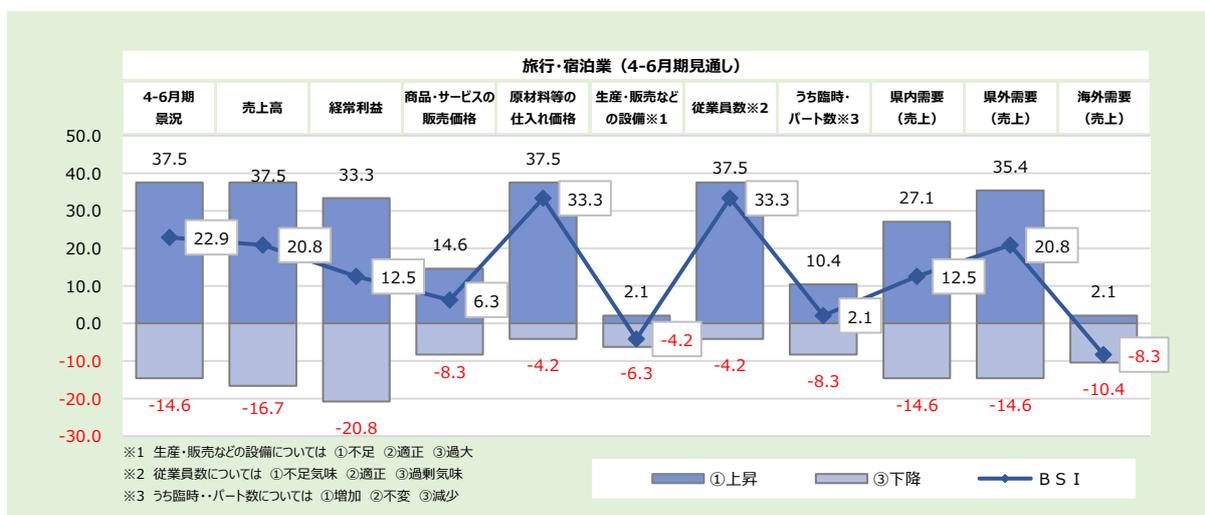
■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **旅行・宿泊業** **実績**

- 1-3月期の景況は-41.7で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超。仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **旅行・宿泊業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは22.9で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の増加幅が大きくなっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は「不足」超。従業員数の不足幅が大きくなっている。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **飲食サービス業** **実績**

- 1-3月期の景況は-71.4で非常に大きく「下降」超。売上高、経常利益共に非常に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備は0.0。従業員数は「不足」超。臨時・パート数は大きく「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **飲食サービス業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは21.4で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている
- 設備は0.0、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **医療・福祉** **実績**

- 1-3月期の景況は-43.8で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **医療・福祉** **見通し**

- 4-6月期の見通しは25.0で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は0.0、仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。
- 設備、従業員数は「不足」超。臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要は「上昇」超。県外需要、海外需要は0.0となっている。



■ 1-3月期の現状(2021年10-12月比較) **その他のサービス業** **実績**

- 1-3月期の景況は-36.0で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備は若干「過大」超、従業員数は「不足」超、パート数は若干「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **その他のサービス業** **見通し**

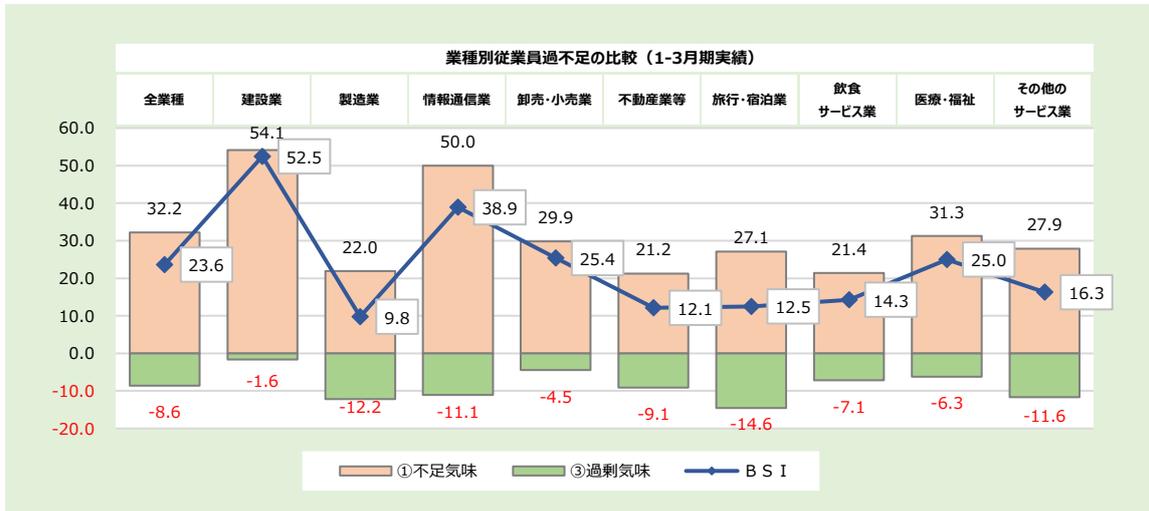
- 4-6月期の景況見通しは-1.2で若干「下降」超。売上高は「上昇」超、経常利益は共に若干「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に「上昇」超。仕入れ価格の上昇幅が大きくなっている。
- 設備、従業員数は「不足」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。



【雇用関連集計】

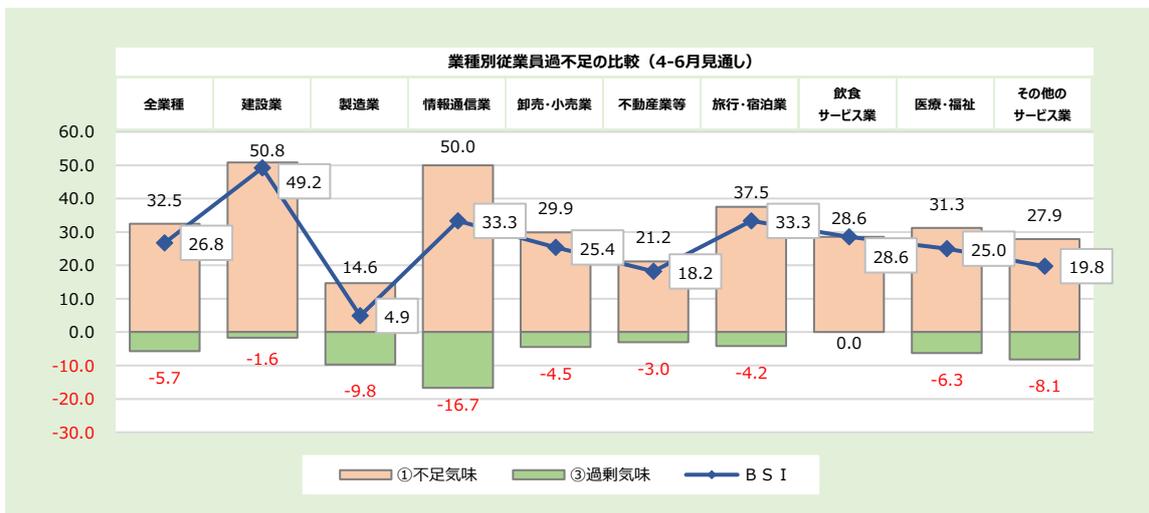
■ 1-3月期の従業員数(2021年10-12月比較) **全体** **従業員数実績**

- 1-3月期の従業員BSIは23.6で「不足気味」超となっている。
- 全体として「不足」超で、特に建設業と情報通信業で不足幅が大きくなっている。



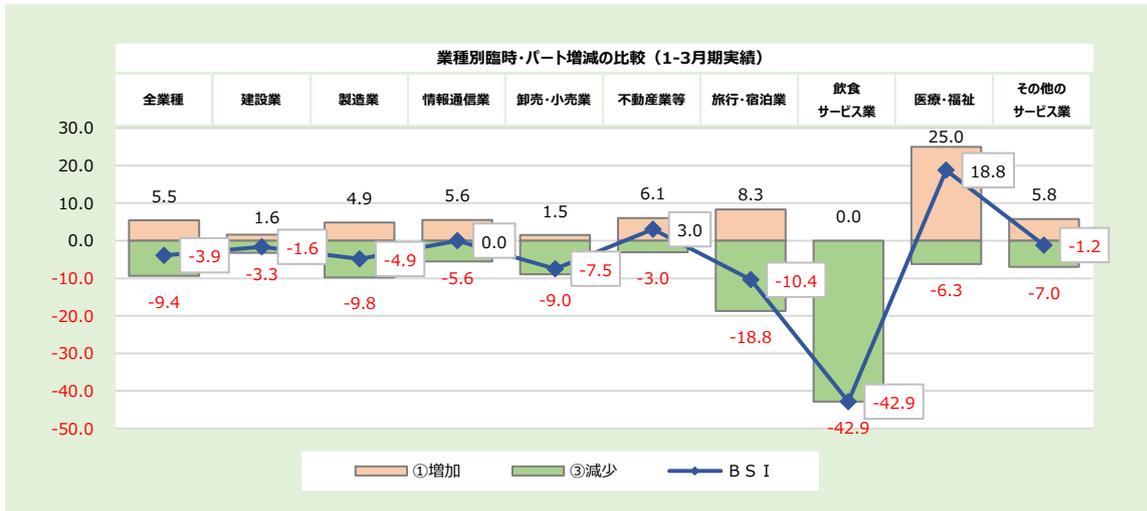
■ 4-6月期の従業員数見通し(1-3月比較) **全体** **従業員数見通し**

- 4-6月期の従業員の見通しBSIは26.8で、「不足」超となっている。
- 全体として「不足」超となっている中、建設業、情報通信業、旅行宿泊業などで不足幅が大きくなっている。



■ 1-3月期の臨時・パート数(2021年10-12月比較) **全体** **臨時・パート実績**

- 1-3月期の臨時・パートのBSIは-3.9で「減少」超となっている。
- 特に飲食サービス業で大きく「減少」超となっている。
- 医療・福祉で大きく「増加」超となっている。



■ 4-6月期の臨時・パート数見通し(1-3月比較) **全体** **臨時・パート見通し**

- 4-6月期の臨時・パートの見通しBSIは-0.5で、若干「減少」超となっている。
- 飲食サービス業で大きく「減少」超となっている。
- 医療・福祉では「増加」超となっている。



主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■全体BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	3.5	-35.8	-31.4	-25.0	12.7	10.0	-23.1	4.7
売上高	5.7	-35.8	-28.0	-21.0	18.4	14.4	-21.0	5.7
経常利益	-5.7	-36.7	-34.5	-27.8	5.2	7.5	-30.1	-4.2
商品・サービスの販売価格	-1.5	-4.6	-5.8	-2.0	8.5	11.7	8.8	14.8
原材料等の仕入れ価格	13.9	11.2	16.1	23.0	41.0	33.8	45.7	45.7
生産・販売などの設備	4.5	-3.7	0.7	0.8	6.2	6.2	1.8	4.7
従業員数	20.1	9.2	6.5	11.8	28.6	29.1	23.6	26.8
うち臨時・パート	-3.0	-6.2	-1.8	-2.3	-1.5	-0.2	-3.9	-0.5
県内需要(売上)	2.0	-31.9	-26.2	-20.3	20.9	15.4	-18.7	4.2
県外需要(売上)	7.9	-25.7	-19.1	-12.0	10.9	9.0	-12.7	9.4
海外需要(売上)	-6.9	-10.3	-8.5	-7.3	-2.7	-1.7	-5.2	-1.6

■建設業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	-19.6	-25.7	-47.7	-28.8	-9.6	0.0	13.1	-21.3
売上高	-3.6	-22.9	-46.2	-13.6	5.5	12.3	13.1	-24.6
経常利益	-12.5	-24.3	-50.8	-23.7	-8.2	2.7	-3.3	-36.1
商品・サービスの販売価格	-1.8	0.0	-10.8	-1.7	6.8	9.6	23.0	13.1
原材料等の仕入れ価格	21.4	27.1	29.2	37.3	46.6	46.6	57.4	57.4
生産・販売などの設備	7.1	7.1	4.6	5.1	11.0	9.6	13.1	13.1
従業員数	46.4	37.1	29.2	10.2	39.7	38.4	52.5	49.2
うち臨時・パート	1.8	-4.3	0.0	-5.1	4.1	1.4	-1.6	-1.6
県内需要(売上)	-12.5	-28.6	-41.5	-16.9	1.4	11.0	4.9	-18.0
県外需要(売上)	1.8	-2.9	-9.2	-6.8	-6.8	-4.1	3.3	3.3
海外需要(売上)	0.0	-2.9	-3.1	-1.7	-1.4	-1.4	0.0	0.0

■製造業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	31.7	-39.5	-12.2	-22.7	11.8	-14.7	-36.6	7.3
売上高	39.0	-44.2	-14.6	-22.7	23.5	-11.8	-31.7	17.1
経常利益	24.4	-41.9	-17.1	-34.1	14.7	-17.6	-41.5	0.0
商品・サービスの販売価格	2.4	-4.7	-2.4	0.0	2.9	8.8	9.8	26.8
原材料等の仕入れ価格	22.0	16.3	29.3	36.4	55.9	52.9	63.4	68.3
生産・販売などの設備	12.2	-4.7	0.0	-4.5	0.0	0.0	4.9	4.9
従業員数	17.1	0.0	-2.4	0.0	8.8	8.8	9.8	4.9
うち臨時・パート	-4.9	-7.0	-9.8	2.3	0.0	-2.9	-4.9	2.4
県内需要(売上)	31.7	-46.5	-17.1	-22.7	11.8	-5.9	-39.0	14.6
県外需要(売上)	12.2	-20.9	-7.3	-6.8	35.3	2.9	-19.5	24.4
海外需要(売上)	2.4	-9.3	-4.9	2.3	2.9	-2.9	-7.3	2.4

■情報通信業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	0.0	5.6	-5.6	-15.8	4.8	23.8	0.0	-16.7
売上高	0.0	11.1	-11.1	-10.5	9.5	33.3	0.0	-5.6
経常利益	-7.1	16.7	-16.7	-15.8	-9.5	19.0	5.6	0.0
商品・サービスの販売価格	-7.1	0.0	5.6	-5.3	4.8	4.8	5.6	5.6
原材料等の仕入れ価格	-14.3	0.0	11.1	0.0	4.8	4.8	11.1	16.7
生産・販売などの設備	7.1	0.0	5.6	0.0	14.3	14.3	5.6	11.1
従業員数	42.9	33.3	33.3	21.1	28.6	47.6	38.9	33.3
うち臨時・パート	7.1	0.0	-5.6	5.3	4.8	4.8	0.0	-5.6
県内需要(売上)	14.3	11.1	0.0	5.3	9.5	23.8	-11.1	-5.6
県外需要(売上)	-7.1	-11.1	-16.7	10.5	14.3	28.6	16.7	0.0
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6

■卸売・小売業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	-5.1	-35.1	-28.1	-37.0	11.7	22.1	-22.4	7.5
売上高	-2.6	-36.5	-23.6	-34.6	10.4	24.7	-20.9	1.5
経常利益	-15.4	-37.8	-27.0	-32.1	3.9	22.1	-38.8	-7.5
商品・サービスの販売価格	6.4	12.2	6.7	9.9	27.3	20.8	31.3	35.8
原材料等の仕入れ価格	20.5	20.3	23.6	34.6	50.6	33.8	65.7	62.7
生産・販売などの設備	3.8	-5.4	3.4	4.9	9.1	7.8	4.5	4.5
従業員数	21.8	10.8	5.6	16.0	22.1	23.4	25.4	25.4
うち臨時・パート	-2.6	-8.1	2.2	-2.5	1.3	1.3	-7.5	0.0
県内需要(売上)	0.0	-36.5	-22.5	-35.8	20.8	24.7	-11.9	-6.0
県外需要(売上)	5.1	-21.6	-13.5	-8.6	11.7	13.0	-14.9	-1.5
海外需要(売上)	-5.1	-6.8	-7.9	-4.9	-1.3	-5.2	-6.0	-1.5

■不動産業等BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	-24.2	3.1	-11.6	-6.7	-15.6	9.4	6.1	24.2
売上高	-24.2	0.0	-14.0	3.3	-9.4	21.9	-6.1	21.2
経常利益	-27.3	-6.3	-18.6	-6.7	-31.3	15.6	-6.1	15.2
商品・サービスの販売価格	-15.2	-3.1	-4.7	-3.3	0.0	9.4	9.1	6.1
原材料等の仕入れ価格	0.0	6.3	4.7	16.7	12.5	18.8	15.2	12.1
生産・販売などの設備	0.0	0.0	2.3	-3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数	6.1	15.6	14.0	16.7	6.3	12.5	12.1	18.2
うち臨時・パート	3.0	0.0	0.0	-6.7	0.0	-3.1	3.0	0.0
県内需要(売上)	-12.1	-3.1	-11.6	-3.3	-6.3	25.0	-6.1	27.3
県外需要(売上)	0.0	-6.3	-14.0	-3.3	12.5	18.8	3.0	12.1
海外需要(売上)	-3.0	6.3	2.3	-3.3	0.0	6.3	0.0	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	42.2	-68.4	-44.2	-25.0	44.1	11.8	-41.7	22.9
売上高	42.2	-66.7	-30.8	-27.5	41.2	0.0	-41.7	20.8
経常利益	26.7	-70.2	-48.1	-42.5	35.3	0.0	-41.7	12.5
商品・サービスの販売価格	-11.1	-35.1	-32.7	-20.0	0.0	14.7	-22.9	6.3
原材料等の仕入れ価格	11.1	-1.8	1.9	7.5	32.4	32.4	37.5	33.3
生産・販売などの設備	-2.2	-17.5	-13.5	-5.0	5.9	8.8	-12.5	-4.2
従業員数	-17.8	-33.3	-32.7	-15.0	32.4	26.5	12.5	33.3
うち臨時・パート	-8.9	-24.6	-9.6	-12.5	-17.6	-11.8	-10.4	2.1
県内需要(売上)	15.6	-45.6	-32.7	-27.5	70.6	26.5	-33.3	12.5
県外需要(売上)	35.6	-68.4	-40.4	-37.5	23.5	26.5	-41.7	20.8
海外需要(売上)	-22.2	-29.8	-26.9	-20.0	-5.9	-5.9	-12.5	-8.3

■飲食サービス業BSI

時期	2020年		2021年				2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	-11.8	-66.7	-88.9	-41.2	57.9	10.5	-71.4	21.4
売上高	-41.2	-71.4	-100.0	-52.9	47.4	21.1	-57.1	21.4
経常利益	-58.8	-76.2	-100.0	-64.7	15.8	10.5	-71.4	-7.1
商品・サービスの販売価格	0.0	-19.0	0.0	-11.8	-5.3	10.5	-7.1	28.6
原材料等の仕入れ価格	23.5	-4.8	16.7	5.9	84.2	63.2	42.9	57.1
生産・販売などの設備	5.9	-9.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
従業員数	11.8	0.0	-16.7	-17.6	47.4	42.1	14.3	28.6
うち臨時・パート	-17.6	-23.8	-16.7	-5.9	-26.3	-15.8	-42.9	-21.4
県内需要(売上)	-17.6	-57.1	-83.3	-52.9	47.4	15.8	-57.1	21.4
県外需要(売上)	-29.4	-76.2	-72.2	-47.1	21.1	10.5	-42.9	21.4
海外需要(売上)	-35.3	-57.1	-44.4	-52.9	-31.6	-5.3	-35.7	-7.1

■医療・福祉BSI

時期	2020年	2021年					2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	-5.3	-44.4	-18.8	-4.8	-4.3	-4.3	-43.8	25.0
売上高	-21.1	-50.0	-12.5	4.8	8.7	-4.3	-43.8	18.8
経常利益	-36.8	-38.9	-43.8	-14.3	0.0	-13.0	-50.0	6.3
商品・サービスの販売価格	-10.5	0.0	-6.3	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	36.8	22.2	18.8	9.5	26.1	26.1	37.5	50.0
生産・販売などの設備	5.3	0.0	6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	6.3
従業員数	36.8	22.2	6.3	33.3	43.5	34.8	25.0	25.0
うち臨時・パート	-15.8	0.0	12.5	-14.3	17.4	8.7	18.8	6.3
県内需要(売上)	-5.3	-38.9	-12.5	-4.8	0.0	0.0	-37.5	6.3
県外需要(売上)	-10.5	0.0	0.0	-4.8	-8.7	-8.7	-6.3	0.0
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	-4.8	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2020年	2021年					2022年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
景況BSI	4.4	-35.7	-26.8	-18.8	26.1	15.9	-36.0	-1.2
売上高	6.6	-34.7	-20.6	-15.6	33.0	18.2	-27.9	7.0
経常利益	-1.1	-34.7	-24.7	-15.6	17.0	9.1	-36.0	-1.2
商品・サービスの販売価格	1.1	-3.1	-4.1	0.0	6.8	9.1	3.5	4.7
原材料等の仕入れ価格	4.4	4.1	6.2	14.1	38.6	23.9	38.4	36.0
生産・販売などの設備	4.4	-3.1	1.0	-1.6	5.7	4.5	-1.2	4.7
従業員数	23.1	10.2	12.4	23.4	30.7	31.8	16.3	19.8
うち臨時・パート	-3.3	3.1	2.1	7.8	-4.5	2.3	-1.2	-1.2
県内需要(売上)	-3.3	-26.5	-18.6	-6.3	33.0	12.5	-18.6	7.0
県外需要(売上)	11.0	-25.5	-18.6	-9.4	12.5	6.8	-10.5	8.1
海外需要(売上)	-8.8	-7.1	-6.2	-6.3	-2.3	0.0	-2.3	-2.3

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社HP(<http://www.kaiho-ri.jp/>)においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

県内企業賃金動向(2021年度実績、2022年度見通し) — 2021年度、賃金を改善した(する)企業は6割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の新規学卒者の採用に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正社員

賃金改善を「実施した」は54.5%。「実施する予定」(6.7%)との合計は61.2%となり、過去最低水準となった2020年度結果(51.4%)を9.8ポイント上回った。また、2020年度調査における、2021年度の賃金改善意向(38.5%)を大きく上回った。

業種別で「実施した」「実施する」の合計が多かったのは、医療・福祉(73.9%)、情報通信業(71.4%)、建設業(71.2%)で、いずれも人手不足が顕著な業種である。なお、医療・福祉においては、政府が進める医療・福祉人材の処遇改善策の影響が一定程度あると考えられる。一方、同様に人手不足が顕著である飲食サービス業と旅行・宿泊業においては、コロナ禍を受けた業績悪化などによってか、それぞれ賃金改善の実施率は低水準であった。

賃金を改善した(する)企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)と続いている。「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業で多く挙げられており、業況が悪い中で、消極的な賃上げが実施される状況もあるようだ。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(60.5%)が、昨年同様最も多くなった。コロナ禍前の倍の水準となっている。

来年度(2022年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%、「実施する予定はない」が12.9%となっている。「実施する予定」は昨年結果(38.5%)を上回っており、今後もコロナ禍の動向の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、情報通信業(61.9%)、医療・福祉(52.6%)となっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多く、「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」は11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。概ね昨年調査と同様の結果となっている。

業種別で「支給する・した」が多いのは、情報通信業(76.2%)、卸売・小売業(75.3%)、建設業(74.0%)となっている。「今年は支給しない(しなかった)」が多いのは、旅行・宿泊業(41.2%)、飲食サービス業(36.8%)、不動産業等(21.9%)となっている。

「支給する・した」企業における支給額は、「平年と変わらない」が70.8%で最も多くなっている。「増額した」は15.6%、「減額した」は12.0%となっている。

1 県内企業賃金動向調査結果推移

◆賃金改善の実施推移

(%)

時期	前回調査														今回調査		
	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年度			2022年度			
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定			
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規			
全業種割合	72.8	52.0	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	51.4	34.7	38.5	61.2	43.0	45.8			
建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	46.4	17.9	26.8	71.2	20.5	43.8			
製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.7	41.5	43.9	61.8	58.8	38.2			
情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	78.6	35.7	64.3	71.4	28.6	61.9			
卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	57.7	34.6	41.0	67.5	49.4	49.4			
不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	51.5	36.4	39.4	40.6	21.9	31.3			
旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	20.0	24.4	17.8	23.5	26.5	38.2			
飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	41.2	64.7	35.3	63.2	63.2	52.6			
医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	57.9	57.9	52.6	73.9	73.9	47.8			
その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	60.4	36.3	46.2	63.6	54.5	50.0			
資本金別																	
1000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	45.8	32.3	38.5	57.6	41.4	49.5			
1000万円以上5000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	53.4	36.9	38.8	62.3	40.3	42.9			
5000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	59.5	38.1	47.6	68.0	54.0	60.0			
1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	50.0	28.1	34.4	66.7	52.8	38.9			
従業員数別																	
10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	38.0	18.5	26.1	43.4	25.3	32.3			
10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	46.2	25.6	35.9	51.6	28.1	40.6			
20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	58.7	48.1	46.2	70.4	51.3	52.2			
50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	58.9	32.1	44.6	74.2	54.8	58.1			
100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	60.0	51.7	46.7	70.9	63.6	49.1			
地域別																	
本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	40.9	25.0	25.0	35.1	40.5	40.5			
本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	40.3	70.3	45.8	47.1			
本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	43.3	62.3	52.5	39.3			
那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	44.1	61.6	36.6	51.8			
離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	27.1	47.2	36.1	38.9			

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

2 調査概要および調査対象について

県内企業の2021年度の賃金引き上げ動向、ならびに2022年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。今回調査でも前回に引き続き冬季賞与の支給状況についても質問を設けている。

なお、本調査は12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2021年10-12月実績、2022年1-3月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた15企業を除いた1985企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2021年12月1日に調査票を発送し、12月24日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：402通（有効回答率：20.3%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は402社。企業の構成比は以下の通り。

■ 業種

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	1	0.2
建設業	73	18.2
製造業	34	8.5
情報通信業	21	5.2
卸売・小売業	77	19.2
不動産業	32	8.0
旅行・宿泊業	34	8.5
飲食サービス業	19	4.7
医療、福祉	23	5.7
その他のサービス業	88	21.9
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
1000万円未満	99	24.6
1000～5000万円未満	191	47.5
5000～1億円未満	50	12.4
1億円以上	36	9.0
無回答	26	6.5

■ 従業員数

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
10人未満	99	24.6
10～19人	64	15.9
20～49人	115	28.6
50～99人	62	15.4
100人以上	55	13.7
無回答	7	1.7

■ 地域

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
北部	37	9.2
中部	155	38.6
南部	61	15.2
那覇	112	27.9
離島	36	9.0
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
県内売上50%以上	337	83.8
県外売上50%以上	65	16.2
海外売上20%以上	3	0.7

【賃金動向について】

- ▶ 正社員の賃金改善を「実施した」が54.5%となり、「実施する予定」(6.7%)との合計は、61.2%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が29.6%となっている。
- ▶ 業種別でみると、「実施した」が多いのは、卸売・小売業(63.6%)、その他のサービス業(61.4%)、医療・福祉(60.9%)となっている。一方、旅行・宿泊業で20.6%と著しく低くなっている。
- ▶ 旅行・宿泊業、不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。
- ▶ 資本金別、従業員数では規模が大きい企業ほど、賃金改善が実施されている傾向となっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他のサービス業 (n=88)
実施した	54.5	58.9	58.8	57.1	63.6	37.5	20.6	42.1	60.9	61.4
実施する予定	6.7	12.3	2.9	14.3	3.9	3.1	2.9	21.1	13.0	2.3
実施していない(予定もない)	29.6	19.2	32.4	23.8	24.7	50.0	55.9	26.3	13.0	29.5
未定	8.0	8.2	2.9	4.8	7.8	9.4	14.7	10.5	8.7	6.8
無回答	1.2	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	4.3	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人未満 (n=64)	20人以上50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施した	54.5	47.5	56.0	66.0	61.1	36.4	43.8	64.3	67.7	65.5
実施する予定	6.7	10.1	6.3	2.0	5.6	7.1	7.8	6.1	6.5	5.5
実施していない(予定もない)	29.6	34.3	29.8	22.0	27.8	46.5	34.4	17.4	24.2	25.5
未定	8.0	7.1	7.3	8.0	2.8	9.1	12.5	11.3	1.6	1.8
無回答	1.2	1.0	0.5	2.0	2.8	1.0	1.6	0.9	0.0	1.8

■ 賃金改善の方法 正規社員

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の246社の集計

- ▶ 賃金改善の方法は「ベースアップ」が82.9%で最も多くなっている。
- ▶ 業種別で見ると、飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉において「ベースアップ」が一段と多くなっている。また、医療・福祉、不動産業等、その他のサービス業、情報通信業において、「手当の増額」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=246)	主要業種								
		建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=52)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=56)
ベースアップ	82.9	75.0	81.0	66.7	88.5	84.6	75.0	91.7	88.2	87.5
賞与(一時金)の増額	22.4	28.8	19.0	20.0	26.9	7.7	12.5	8.3	17.6	23.2
賞与(一時金)の支給	15.9	19.2	14.3	20.0	9.6	15.4	25.0	16.7	11.8	17.9
手当の増額	13.0	9.6	4.8	20.0	3.8	23.1	0.0	16.7	23.5	21.4
手当の新設	7.7	7.7	0.0	6.7	1.9	15.4	0.0	25.0	11.8	10.7
未定	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	1.8
その他	2.4	0.0	4.8	6.7	1.9	7.7	0.0	0.0	5.9	1.8
無回答	1.6	1.9	4.8	6.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=119)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=81)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=39)
ベースアップ	82.9	86.0	84.9	85.3	66.7	83.7	87.9	88.9	76.1	76.9
賞与(一時金)の増額	22.4	17.5	21.8	17.6	37.5	14.0	18.2	24.7	23.9	25.6
賞与(一時金)の支給	15.9	17.5	15.1	14.7	12.5	25.6	15.2	12.3	21.7	7.7
手当の増額	13.0	15.8	14.3	17.6	0.0	14.0	18.2	14.8	10.9	7.7
手当の新設	7.7	12.3	6.7	2.9	4.2	4.7	9.1	11.1	6.5	2.6
未定	0.8	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	2.6
その他	2.4	1.8	1.7	5.9	4.2	2.3	0.0	1.2	6.5	2.6
無回答	1.6	1.8	1.7	0.0	4.2	0.0	3.0	1.2	2.2	2.6

■ 賃金改善を実施した理由 正規社員

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の246社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)が続いている。
- 業種別で見ると、情報通信業と不動産業等において「労働力の定着・確保」が特に多くなっている。また、建設業や情報通信業において「自社の業績拡大」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=246)	主要業種								
		建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=52)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=56)
労働力の定着・確保	76.0	78.8	71.4	86.7	71.2	84.6	62.5	66.7	76.5	78.6
最低賃金の動向	23.6	7.7	52.4	13.3	26.9	7.7	37.5	66.7	23.5	19.6
自社の業績拡大	20.3	32.7	14.3	26.7	13.5	23.1	0.0	8.3	17.6	21.4
同業他社の賃金動向	11.4	15.4	19.0	13.3	9.6	0.0	0.0	8.3	17.6	8.9
物価動向	6.1	7.7	4.8	6.7	9.6	0.0	0.0	8.3	0.0	5.4
その他	4.5	1.9	4.8	0.0	7.7	7.7	12.5	0.0	0.0	5.4
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	12.5	0.0	0.0	1.8

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=119)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=81)	50人以上100人未満 (n=46)	100人以上 (n=39)
労働力の定着・確保	76.0	75.4	75.6	85.3	66.7	74.4	81.8	81.5	71.7	66.7
最低賃金の動向	23.6	29.8	22.7	20.6	25.0	18.6	21.2	25.9	21.7	30.8
自社の業績拡大	20.3	17.5	22.7	2.9	29.2	25.6	12.1	17.3	26.1	20.5
同業他社の賃金動向	11.4	8.8	11.8	11.8	16.7	9.3	9.1	12.3	17.4	7.7
物価動向	6.1	5.3	6.7	8.8	0.0	4.7	15.2	3.7	6.5	2.6
その他	4.5	3.5	4.2	5.9	8.3	7.0	0.0	2.5	6.5	7.7
無回答	1.2	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0	0.0	2.5	0.0	2.6

■ 賃金改善を実施しなかった理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」119社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」(60.5%)が最も多く、「自社の業績低迷」が49.6%で続いている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業、卸売・小売業において「自社の業績低迷」が多くなっている。

(%)

項目	合計 (n=119)	主要業種別								
		建設業 (n=14)	製造業 (n=11)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=19)	不動産業等 (n=16)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=3)	その他のサービス業 (n=26)
自社の業績低迷	49.6	21.4	45.5	40.0	57.9	25.0	73.7	80.0	33.3	53.8
景気の先行きが不透明	60.5	71.4	72.7	40.0	52.6	50.0	57.9	100.0	66.7	61.5
過去に引き上げ済み	15.1	28.6	9.1	20.0	15.8	18.8	5.3	0.0	0.0	19.2
既に業界平均以上だから	9.2	7.1	0.0	20.0	15.8	18.8	0.0	0.0	33.3	7.7
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3.8
設備投資を優先する	3.4	0.0	0.0	0.0	5.3	6.3	5.3	0.0	0.0	3.8
その他	6.7	0.0	9.1	20.0	0.0	12.5	10.5	0.0	0.0	7.7
無回答	4.2	7.1	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	7.7

(%)

項目	合計 (n=119)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=34)	1000万円以上 5000万円未満 (n=57)	5000万円以上 1億円未満 (n=11)	1億円以上 (n=10)	10人未満 (n=46)	10人以上20人未満 (n=22)	20人以上50人未満 (n=20)	50人以上 100人未満 (n=15)	100人以上 (n=14)
自社の業績低迷	49.6	47.1	49.1	63.6	40.0	43.5	50.0	40.0	60.0	71.4
景気の先行きが不透明	60.5	61.8	59.6	72.7	30.0	56.5	59.1	60.0	73.3	64.3
過去に引き上げ済み	15.1	5.9	19.3	9.1	20.0	8.7	22.7	15.0	26.7	14.3
既に業界平均以上だから	9.2	11.8	12.3	0.0	0.0	15.2	9.1	0.0	13.3	0.0
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	3.5	0.0	10.0	0.0	4.5	5.0	6.7	0.0
設備投資を優先する	3.4	5.9	1.8	0.0	10.0	4.3	0.0	0.0	6.7	7.1
その他	6.7	8.8	5.3	0.0	10.0	8.7	4.5	0.0	0.0	7.1
無回答	4.2	0.0	5.3	9.1	10.0	4.3	4.5	10.0	0.0	0.0

■ 今年度(2021年度)の非正規社員の賃金改善実施状況

- 非正規正社員の賃金改善を「実施した」が39.1%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(54.5%)よりも、15.4ポイント低くなっている。
- 「実施した」(39.1%)と「実施する予定」(4.0%)の合計は、43.1%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が34.1%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、医療・福祉(60.9%)、製造業(58.8%)、飲食サービス業(57.9%)となっている。
- 旅行・宿泊業および不動産業等では、「実施した」が低く、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
実施した	39.1	17.8	58.8	28.6	44.2	18.8	23.5	57.9	60.9	50.0
実施する予定	4.0	2.7	0.0	0.0	5.2	3.1	2.9	5.3	13.0	4.5
実施していない(予定もない)	34.1	35.6	29.4	38.1	31.2	43.8	52.9	21.1	21.7	31.8
未定	12.7	28.8	5.9	19.0	9.1	9.4	14.7	10.5	0.0	8.0
無回答	10.2	15.1	5.9	14.3	10.4	25.0	5.9	5.3	4.3	5.7

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人 未満 (n=64)	20人以上50人 未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施した	39.1	36.4	37.2	50.0	47.2	21.2	25.0	46.1	54.8	58.2
実施する予定	4.0	5.1	3.1	4.0	5.6	4.0	3.1	5.2	0.0	5.5
実施していない(予定もない)	34.1	35.4	36.6	32.0	27.8	45.5	42.2	27.8	35.5	18.2
未定	12.7	12.1	14.7	10.0	5.6	15.2	10.9	15.7	4.8	14.5
無回答	10.2	11.1	8.4	4.0	13.9	14.1	18.8	5.2	4.8	3.6

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由 非正規社員

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の173社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由としては「労働力の定着・確保」が60.1%で最も多く、「最低賃金の動向」が52.6%で続いている。
- 業種別に見ると、建設業、情報通信業、医療・福祉、不動産業等で「労働力の定着・確保」が多くなっている。製造業、飲食サービス、卸売・小売業で「最低賃金の動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=173)	主要業種								
		建設業 (n=15)	製造業 (n=20)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=38)	不動産業等 (n=7)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=48)
労働力の定着・確保	60.1	93.3	55.0	83.3	52.6	71.4	55.6	58.3	76.5	47.9
最低賃金の動向	52.6	6.7	75.0	33.3	63.2	42.9	55.6	66.7	35.3	56.3
自社の業績拡大	10.4	20.0	10.0	33.3	5.3	0.0	0.0	8.3	5.9	14.6
同業他社の賃金動向	8.1	13.3	0.0	0.0	7.9	14.3	0.0	8.3	17.6	8.3
物価動向	3.5	0.0	5.0	33.3	2.6	0.0	0.0	8.3	0.0	2.1
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=173)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=41)	1000万円以上 5000万円未満 (n=77)	5000万円以上 1億円未満 (n=27)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=25)	10人以上20人未満 (n=18)	20人以上50人未満 (n=59)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人以上 (n=35)
労働力の定着・確保	60.1	65.9	59.7	55.6	57.9	72.0	55.6	72.9	52.9	40.0
最低賃金の動向	52.6	46.3	58.4	48.1	52.6	40.0	55.6	45.8	64.7	60.0
自社の業績拡大	10.4	14.6	13.0	3.7	5.3	16.0	11.1	10.2	8.8	8.6
同業他社の賃金動向	8.1	7.3	5.2	11.1	15.8	4.0	16.7	8.5	8.8	5.7
物価動向	3.5	4.9	5.2	0.0	0.0	4.0	16.7	1.7	2.9	0.0
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
無回答	1.2	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7

■ 来年度(2022年度)の従業員(正規・非正規社員含む)の賃金改善予定 **非正規社員**

- ▶ 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%で続いた。「実施する予定はない」は12.9%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、情報通信業、飲食サービス業で、「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他のサービス業 (n=88)
実施する予定	45.8	43.8	38.2	61.9	49.4	31.3	38.2	52.6	47.8	50.0
実施する予定はない	12.9	6.8	5.9	14.3	11.7	25.0	17.6	15.8	8.7	14.8
未定	36.3	42.5	47.1	19.0	36.4	28.1	41.2	31.6	39.1	33.0
無回答	5.0	6.8	8.8	4.8	2.6	15.6	2.9	0.0	4.3	2.3

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人未満 (n=64)	20人以上50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施する予定	45.8	49.5	42.9	60.0	38.9	32.3	40.6	52.2	58.1	49.1
実施する予定はない	12.9	16.2	12.0	14.0	8.3	22.2	7.8	8.7	8.1	14.5
未定	36.3	30.3	40.3	26.0	38.9	39.4	43.8	35.7	30.6	32.7
無回答	5.0	4.0	4.7	0.0	13.9	6.1	7.8	3.5	3.2	3.6

■ 冬季賞与の支給状況

- ▶ 冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多くなっている。「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」が11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「支給する・した」は、情報通信業、卸売・小売業、建設業で多くなっている。他方、旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- ▶ 資本金、従業員数別で見ると、規模が小さい企業において、「支給する・した」が少なくなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
支給する・した	62.2	74.0	64.7	76.2	75.3	46.9	23.5	26.3	56.5	67.0
今年は支給しない(しなかった)	13.2	5.5	14.7	9.5	7.8	21.9	41.2	36.8	0.0	9.1
恒常的に支給していない	10.9	4.1	14.7	9.5	3.9	12.5	20.6	15.8	26.1	11.4
未定・分からない	11.9	16.4	5.9	4.8	10.4	9.4	11.8	15.8	17.4	12.5
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	2.6	9.4	2.9	5.3	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人 未満 (n=64)	20人以上50人 未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
支給する・した	62.2	43.4	70.7	60.0	83.3	46.5	54.7	62.6	83.9	72.7
今年は支給しない(しなかった)	13.2	18.2	9.9	24.0	2.8	17.2	10.9	13.9	9.7	12.7
恒常的に支給していない	10.9	19.2	7.3	10.0	2.8	18.2	17.2	9.6	1.6	3.6
未定・分からない	11.9	19.2	10.5	6.0	2.8	16.2	14.1	13.0	3.2	10.9
無回答	1.7	0.0	1.6	0.0	8.3	2.0	3.1	0.9	1.6	0.0

■ 賞与の額

※冬季賞与を「支給する・した」と回答した 250 社の集計

- 支給額は「平年と変わらない」が 70.8%で最も多くなっている。「増額した」は 15.6%、「減額した」は 12.0%となっている。
- 業種別で見ると、「増額した」が情報通信業で多くなっている。一方、旅行・宿泊業においては「減額した」が 75.0%でひときわ多くなっている。
- 資本金別、従業員数別で見ると、規模の大きい企業において「減額した」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=250)	主要業種								
		建設業 (n=54)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=58)	不動産業等 (n=15)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=13)	その他のサービス業 (n=59)
平年と変わらない	70.8	75.9	54.5	56.3	69.0	93.3	12.5	100.0	76.9	76.3
増額した	15.6	14.8	18.2	31.3	17.2	0.0	12.5	0.0	15.4	15.3
減額した	12.0	5.6	22.7	12.5	13.8	6.7	75.0	0.0	7.7	6.8
無回答	1.6	3.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7

<資本金・従業員数別>

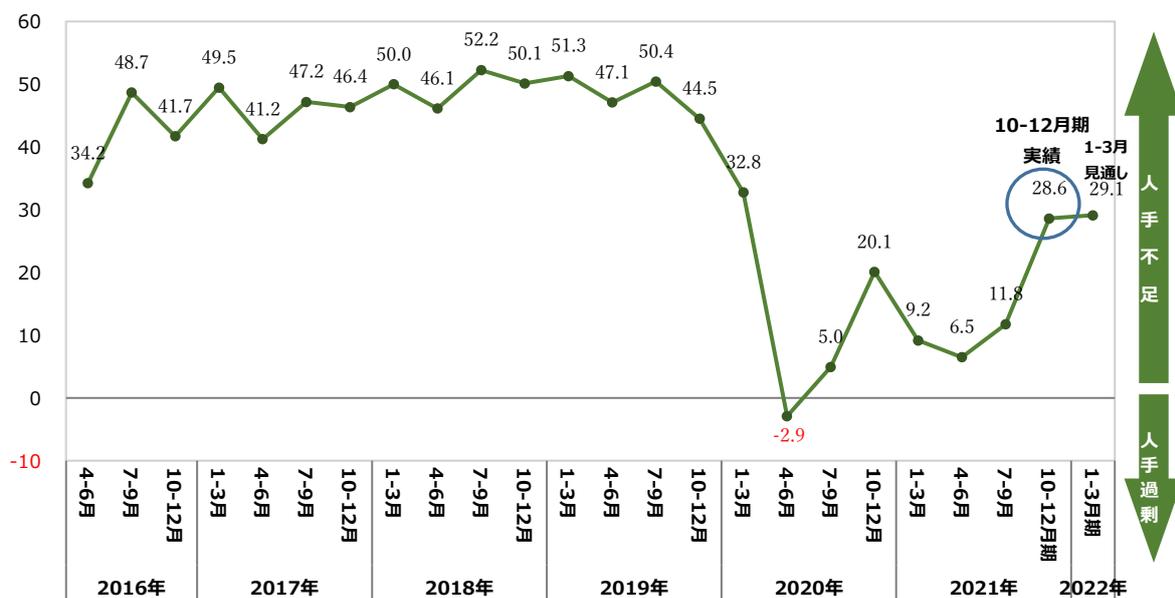
(%)

項目	合計 (n=250)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=43)	1000万円以上 5000万円未満 (n=135)	5000万円以上 1億円未満 (n=30)	1億円以上 (n=30)	10人未満 (n=46)	10人以上20人未満 (n=35)	20人以上50人未満 (n=72)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人以上 (n=40)
平年と変わらない	70.8	76.7	74.1	60.0	60.0	76.1	74.3	68.1	73.1	62.5
増額した	15.6	18.6	11.9	23.3	20.0	13.0	11.4	18.1	13.5	20.0
減額した	12.0	2.3	12.6	16.7	20.0	6.5	14.3	11.1	13.5	17.5
無回答	1.6	2.3	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	2.8	0.0	0.0

<参考> 従業員BSIの推移

- 従業員の過不足に関するBSIは、2016年4-6月期の調査開始時から2020年1-3月期まで16期連続で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いていたが、2020年4-6月期実績に初めて従業員が「過剰」となった。その後、再度不足傾向となり、2021年10-12月実績も28.6の「不足」超となっている。ただし、以前と比較して人手不足感はやや緩和している。

■ 従業員BSIの推移(不足-過剰)



海邦総研「県内景気動向調査」より

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp